

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42			
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43			
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44			
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45			
白河市	6	西会津町	26	平田村	46			
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47			
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48			
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49			
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50			
田村市	11	柳津町	31	広野町	51			
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52			
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53			
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54			
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55			
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56			
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57			
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58			
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59			
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60			
下郷町	21	矢祭町	41					

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市				
		令和2年国調 平成27年国調		282,693人 294,247人		増減率 -3.9%		令4.1.1 令3.1.1		273,348人 271,541人		275,646人 273,715人		増減率 -0.8%			07		2010		地方交付税種地		1-5		
		面積		767.72km ²		368人									福島県		福島市								
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		収入		支出				
地方譲与税		39,434,470		27.4		36,782,951		62.2		普通税			36,719,964		93.1		309,850		歳入総額		143,827,662		161,426,187		
地方交付金		1,061,677		0.7		1,061,677		1.8		市町村民税			36,719,964		93.1		309,850		歳入総引		133,255,557		153,802,230		
配当交付金		25,741		0.0		25,741		0.0		個人均等割			17,990,851		45.6		309,850		歳入歳出差引		10,572,105		7,623,957		
株式等譲渡所得割交付金		178,683		0.1		178,683		0.3		所得割			497,439		1.3		-		歳入歳出実質収支		2,027,564		2,404,025		
分離課税所得割交付金		188,769		0.1		188,769		0.3		法人均等割			14,709,637		37.3		-		歳入歳出実質収支		8,544,541		5,219,932		
地方消費税交付金		7,337,894		5.1		7,337,894		12.4		固定資産税			15,935,118		40.4		-		歳入歳出実質収支		3,324,609		101,277		
ゴルフ場利用税交付金		5,915		0.0		5,915		0.0		うち純固定資産税			15,661,701		39.7		-		歳入歳出実質収支		2,122,572		1,241,666		
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			837,983		2.1		-		歳入歳出実質収支		-		-		
自動車取得税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			1,956,012		5.0		-		歳入歳出実質収支		2,100,000		1,200,000		
軽自動車引取税交付金		-		-		-		-		鉦産産税			-		-		-		歳入歳出実質収支		3,347,181		142,943		
自動車税環境性能割交付金		65,122		0.0		65,122		0.1		特別土地保有税			-		-		-		歳入歳出実質収支		-		-		
法人事業税交付金		662,431		0.5		662,431		1.1		法定外普通税			-		-		-		歳入歳出実質収支		-		-		
地方特例交付金等		932,293		0.6		858,819		1.5		法的			2,714,506		6.9		-		歳入歳出実質収支		-		-		
個人住民税減収補填特例交付金		237,736		0.2		237,736		0.4		入湯税			62,988		0.2		-		歳入歳出実質収支		-		-		
自動車税減収補填特例交付金		18,789		0.0		18,789		0.0		事業所税			-		-		-		歳入歳出実質収支		-		-		
軽自動車税減収補填特例交付金		15,377		0.0		15,377		0.0		都市計画税			2,651,518		6.7		-		歳入歳出実質収支		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		660,391		0.5		586,917		1.0		水利地益税等			-		-		-		歳入歳出実質収支		-		-		
地方交付税		15,675,086		10.9		11,740,423		19.8		法定外目的税			-		-		-		歳入歳出実質収支		-		-		
内普通交付税		11,740,423		8.2		11,740,423		19.8		旧法による税			-		-		-		歳入歳出実質収支		-		-		
内特別交付税		3,507,682		2.4		-		-		合			39,434,470		100.0		309,850		歳入歳出実質収支		-		-		
内震災復興特別交付税		426,981		0.3		-		-		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(一般財源計)		65,568,081		45.6		58,908,425		99.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		35,286,824		37,020,441	
交通安全対策特別交付金		42,439		0.0		42,439		0.1		うち職員		631,975		0.5		-		631,744		基準財政需要額		47,051,644		46,308,649	
分担金・負担金		516,014		0.4		2,254		0.0		扶助		16,048,885		12.0		675,414		14,479,528		標準税収入額等		44,585,692		46,954,946	
使手数料		1,081,113		0.8		96,841		0.2		扶公債		52,851,228		39.7		1,177,088		19,757,503		標準財政規模		62,017,428		60,146,664	
国庫支出金		469,105		0.3		-		-		元利償還金		15,938,749		12.0		2,928,012		8,384,817		財政力指数		0.78		0.79	
国有提供交付金		31,252,897		21.7		-		-		一時借入金		203,012		0.2		-		201,616		実質収支比率(%)		13.8		8.7	
(特別区財調交付金)		1,906		0.0		1,906		0.0		内		1,954,553		1.5		517,207		1,176,820		公債費負担比率(%)		9.7		10.3	
都道府県支出金		13,686,946		9.5		-		-		義務的経費計		7,311,515		5.5		1,582,631		3,265,764		健全実質赤字比率(%)		-		-	
財産収入		1,716,483		1.2		68,554		0.1		維持補修費		11,039,263		8.3		4,216,906		6,546,362		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
繰入金		1,601,929		1.1		-		-		補助等		3,618,292		2.7		842,439		2,802,557		比率化将来負担比率(%)		1.4		1.1	
繰上り入金		2,984,632		2.1		-		-		うち一部事務組合負担		14,702,049		11.0		4,925,039		8,386,554		積立金減調債		6,625,083		6,602,511	
繰上り債		7,623,957		5.3		-		-		繰上り債		170,390		0.3		-		148,214		現在高		4,466,329		2,466,157	
諸地		3,917,040		2.7		27,258		0.0		繰上り債		7,834,280		12.4		-		8,384,817		特定目的		10,572,432		10,439,653	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		公債費		-		-		-		8,228,133		地方債現在高		100,096,813		94,714,867	
うち猶予特例債		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債務負担行額(支出予定額)		312,551		667,494	
うち臨時財政対策債		4,130,000		2.9		-		-		前年度繰上り充用金		-		-		-		-		物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-		-	
歳入		143,827,662		100.0		59,147,677		100.0		歳出		133,255,557		100.0		16,864,736		74,009,612		収益事業収入		3,246,962		3,245,564	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3					
		令和2年国調	117,376人	平成27年国調	124,062人	増減率	-5.4%	令4.1.1	115,556人	114,730人	増減率	-1.3%	令3.1.1	117,027人	116,166人	増減率	-1.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2028	福島県	会津若松市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		積度		382.97 km ²		306人																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																					
地方譲与税		15,094,980	26.5	15,094,980	52.3																					
地方交付金		450,956	0.8	450,956	1.6																					
配当交付金		9,000	0.0	9,000	0.0																					
株式等譲渡所得割交付金		62,654	0.1	62,654	0.2																					
分離課税所得割交付金		66,265	0.1	66,265	0.2																					
地方消費税交付金		-	-	-	-																					
ゴルフ場利用税交付金		3,092,152	5.4	3,092,152	10.7																					
特別地方消費税交付金		7,885	0.0	7,885	0.0																					
自動車取得税交付金		-	-	-	-																					
軽油引取税交付金		-	-	-	-																					
自動車税環境性能割交付金		27,295	0.0	27,295	0.1																					
法人事業税交付金		231,343	0.4	231,343	0.8																					
地方特例交付金等		425,181	0.7	425,181	1.5																					
内個人住民税減収補填特例交付金		96,477	0.2	96,477	0.3																					
自動車税減収補填特例交付金		7,874	0.0	7,874	0.0																					
軽自動車税減収補填特例交付金		6,153	0.0	6,153	0.0																					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		314,677	0.6	314,677	1.1																					
地方交付税		11,143,154	19.6	9,288,132	32.2																					
内普通交付税		9,288,132	16.3	9,288,132	32.2																					
内特別交付税		1,592,587	2.8	-	-																					
内職災復興特別交付税		262,435	0.5	-	-																					
(一般財源計)		30,610,865	53.7	28,755,843	99.6																					
交通安全対策特別交付金		17,571	0.0	17,571	0.1																					
分担金・負担金		207,402	0.4	3,804	0.0																					
使手数		600,046	1.1	46,836	0.2																					
手庫		135,973	0.2	-	-																					
国庫		13,773,852	24.2	-	-																					
国有提供交付金		-	-	-	-																					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																					
都道府県支出金		4,112,265	7.2	-	-																					
財産		128,466	0.2	34,701	0.1																					
附入金		61,904	0.1	-	-																					
繰入金		809,831	1.4	-	-																					
繰越入金		2,573,448	4.5	-	-																					
繰上入金		916,786	1.6	18,641	0.1																					
諸地		3,017,700	5.3	-	-																					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																					
うち猶予特例債		-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債		1,371,000	2.4	-	-																					
歳入		56,966,109	100.0	28,877,396	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)												
人件費		区		8,381,573	15.9	7,845,610	7,419,144	24.5	区		区		14,486,928	14,911,755												
うち職員給与		区		5,488,175	10.4	5,129,475	-	-	区		区		23,775,060	23,164,908												
扶助費		区		15,889,068	30.2	3,704,293	3,572,191	11.8	区		区		18,331,720	18,898,017												
公債		区		4,285,010	8.1	4,159,660	4,159,660	13.8	区		区		29,508,408	28,592,098												
内元利償還金		区		4,090,216	7.8	3,964,866	3,964,866	13.1	区		区		14,3	7.7												
一時借入金		区		194,745	0.4	194,745	194,745	0.6	区		区		11.4	11.6												
(義務的経費計)		区		28,555,651	54.3	15,709,563	15,150,995	50.1	区		区		-	-												
物件維持補修費		区		7,087,981	13.5	4,793,442	3,877,018	12.8	区		区		-	-												
維持補修費		区		1,570,271	3.0	1,175,543	230,513	0.8	区		区		4.8	5.1												
補助費		区		6,475,967	12.3	5,766,731	3,227,785	10.7	区		区		30.8	37.5												
うち一部事務組合負担		区		2,669,013	5.1	2,512,513	2,066,786	6.8	区		区		-	-												
繰上入金		区		4,976,212	9.5	4,094,842	3,397,029	11.2	区		区		1,703,889	1,857,747												
積立金		区		121,247	0.2	32,303	-	-	区		区		506,801	606,689												
投資・出資金・貸付		区		736,080	1.4	70,780	-	-	区		区		6,446,499	6,704,283												
前年度繰上充用		区		-	-	-	-	-	区		区		44,692,419	45,764,935												
投資的経費		区		3,102,715	5.9	419,281	-	-	区		区		-	-												
うち人件費		区		26,122	0.0	26,122	-	-	区		区		4,427,083	3,242,131												
内普通建設事業費		区		3,096,819	5.9	419,281	25,883,340千円	85.6%	区		区		-	-												
うち補助		区		1,641,232	3.1	65,969	85.6%	(89.6%)	区		区		-	-												
うち単独		区		1,352,622	2.6	347,647	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区		区		-	-												
内災害復旧事業費		区		5,896	0.0	-	-	-	区		区		99.2	96.7												
内失業対策事業費		区		-	-	-	-	-	区		区		99.4	98.0												
歳出		区		52,626,124	100.0	32,062,485	36,402,470千円	69.2%	区		区		98.9	95.0												
		区							区		区		98.9	94.5												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
				人	332,931	人	350,237	人	332,931	人	350,237	人	332,931	人	350,237	人	350,237	07	2044						
				増減率	-4.9%	積	1,232.26	km ²	増減率	-1.1%	増減率	-1.1%	増減率	-1.1%	増減率	-1.1%									
				面積	270	人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税				50,575,822	29.2	47,370,165	64.5																		
地方交付金				1,366,985	0.8	1,366,985	1.9																		
配当交付金				27,843	0.0	27,843	0.0																		
株式等譲渡所得割交付金				193,670	0.1	193,670	0.3																		
分離課税所得割交付金				204,770	0.1	204,770	0.3																		
地方消費税交付金				-	-	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金				8,370,811	4.8	8,370,811	11.4																		
特別地方消費税交付金				141,991	0.1	141,991	0.2																		
自動車取得税交付金				-	-	-	-																		
軽自動車引取税交付金				125	0.0	125	0.0																		
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金				73,995	0.0	73,995	0.1																		
法人事業税交付金				848,732	0.5	848,732	1.2																		
地方特例交付金等				1,018,644	0.6	942,912	1.3																		
個人住民税減収補填特例交付金				255,890	0.1	255,890	0.3																		
自動車税減収補填特例交付金				21,309	0.0	21,309	0.0																		
軽自動車税減収補填特例交付金				18,217	0.0	18,217	0.0																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				723,228	0.4	647,496	0.9																		
地方交付税				16,998,765	9.8	13,633,372	18.6																		
内普通交付税				13,633,372	7.9	13,633,372	18.6																		
内特別交付税				1,528,714	0.9	-	-																		
内震災復興特別交付税				1,836,679	1.1	-	-																		
(一般財源計)				79,822,153	46.0	73,175,371	99.6																		
交通安全対策特別交付金				52,435	0.0	52,435	0.1																		
分担金・負担金				383,026	0.2	-	-																		
使手用数				2,087,452	1.2	149,125	0.2																		
国庫支出金				576,825	0.3	1,898	0.0																		
国庫支出金				41,308,062	23.8	-	-																		
国有提供交付金				-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																		
都道府県支出金				11,693,430	6.7	-	-																		
財産収入				477,657	0.3	105,434	0.1																		
繰入金				704,483	0.4	-	-																		
繰入金				8,937,939	5.2	-	-																		
繰入金				7,286,518	4.2	-	-																		
繰入金				5,272,417	3.0	6,642	0.0																		
繰入金				14,798,913	8.5	-	-																		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-																		
うち猶予特例債				-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債				4,784,713	2.8	-	-																		
歳入				173,401,310	100.0	73,490,905	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																	
人件費				22,282,082	13.6	20,961,791	18,895,511	24.1																	
うち職員給与				15,492,643	9.4	14,369,270	-	-																	
扶助費				39,259,388	23.9	8,583,776	8,226,594	10.5																	
公債				12,473,465	7.6	11,907,113	11,517,734	14.7																	
内元利償還金				12,268,687	7.5	11,716,649	11,329,822	14.5																	
一時借入金				204,777	0.1	190,463	187,911	0.2																	
内義務的経費計				1	0.0	1	1	0.0																	
(義務的経費計)				74,014,935	45.1	41,452,680	38,639,839	49.4																	
物件維持補修費				27,389,989	16.7	17,801,672	10,925,058	14.0																	
維持補修費				2,122,389	1.3	1,684,246	1,627,183	2.1																	
補助費				14,770,189	9.0	12,716,348	7,381,664	9.4																	
うち一部事務組合負担				198,218	0.1	198,218	3,374,065	0.3																	
繰出金				12,223,434	7.4	9,931,990	8,756,717	11.2																	
積立金				10,035,812	6.1	8,201,285	-	-																	
投資・出資金・貸付金				2,785,661	1.7	147,853	6,383	0.0																	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-																	
投資的経費				20,792,591	12.7	3,936,634	67,336,844	91.6																	
うち人件費				38,597	0.0	25,042	67,336,844	91.6																	
内普通建設事業費				17,418,526	10.6	3,420,906	3,908,946	5.5																	
うち補助				7,422,234	4.5	291,447	86.0%	(91.6%)																	
うち単独				9,786,351	6.0	3,113,029	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)																		
内災害復旧事業費				3,374,065	2.1	515,728	歳入一般財源等																		
内失業対策事業費				-	-	-	-	-																	
歳出				164,135,000	100.0	95,872,708	105,139,018	67.0																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2								
				令和2年国調		59,491人		59,430人		58,791人		区分			07		2052		地方交付税種地		1-3								
				平成27年国調		61,913人		60,110人		59,450人					令和2年国調		平成27年国調												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.9%		増減率		-1.1%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
				面積		305.32km ²		195人		195人		195人		195人		195人		195人		195人		195人		195人					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)												
地方譲与税				9,164,860		25.0		9,164,860		53.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			36,728,207		45,450,017												
地方交付金				342,961		0.9		342,961		2.0		区分			34,929,688		44,119,482												
配当交付金				5,021		0.0		5,021		0.0		収入済額			1,798,519		1,330,535												
株式等譲渡所得割交付金				35,020		0.1		35,020		0.2		構成比			74,911		115,969												
分離課税所得割交付金				37,066		0.1		37,066		0.2		超過課税分			1,723,608		1,214,566												
地方消費税交付金				-		-		-		-		旧新産×			509,042		-6,146												
ゴルフ場利用税交付金				1,522,782		4.1		1,522,782		8.8		旧工特×			1,044,535		2,086,371												
特別地方消費税交付金				31,438		0.1		31,438		0.2		低開発○			595,071		717,196												
自動車取得税交付金				-		-		-		-		旧産炭×			833,909		1,180,512												
軽油引取税交付金				-		-		-		-		山振×			1,314,739		1,616,909												
自動車税環境性能割交付金				20,512		0.1		20,512		0.1		過疎×																	
法人事業税交付金				140,306		0.4		140,306		0.8		首都×																	
地方特例交付金等				176,071		0.5		176,071		1.0		近畿×																	
個人住民税減収補填特例交付金				50,206		0.1		50,206		0.3		中部×																	
自動車税減収補填特例交付金				5,919		0.0		5,919		0.0		財政健全化等×																	
軽自動車税減収補填特例交付金				3,360		0.0		3,360		0.0		指数表選定○																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				116,586		0.3		116,586		0.7		財源超過×																	
地方交付税				7,266,569		19.8		5,728,260		33.1		旧産炭×																	
内普通交付税				5,728,260		15.6		5,728,260		33.1		山振×																	
内特別交付税				1,243,020		3.4		-		-		首都×																	
内震災復興特別交付税				295,289		0.8		-		-		近畿×																	
(一般財源計)				18,742,606		51.0		17,204,297		99.5		中部×																	
交通安全対策特別交付金				7,367		0.0		7,367		0.0		財政健全化等×																	
分担金・負担金				100,641		0.3		-		-		指数表選定○																	
使手数				321,032		0.9		19,923		0.1		財源超過×																	
国庫支出金				39,992		0.1		-		-		旧産炭×																	
国有提供交付金				7,522,606		20.5		-		-		山振×																	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		過疎×																	
都道府県支出金				2,976,118		8.1		-		-		首都×																	
財産収入				102,120		0.3		21,967		0.1		近畿×																	
繰入金				71,244		0.2		-		-		中部×																	
繰越入金				1,654,331		4.5		-		-		財政健全化等×																	
繰越収入				1,330,535		3.6		-		-		指数表選定○																	
諸地方債				489,015		1.3		35,411		0.2		旧産炭×																	
うち減収補填債(特例分)				3,370,600		9.2		-		-		山振×																	
うち猶予特例債				-		-		-		-		過疎×																	
うち臨時財政対策債				848,000		2.3		-		-		首都×																	
歳入				36,728,207		100.0		17,288,965		100.0		中部×																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)											
人件費				4,633,499		13.3		4,225,278		4,171,343		23.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		8,718,651		9,068,301	
うち職員給与				2,938,126		8.4		2,734,168		-		-		議会費		257,018		0.7		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		14,446,911		14,138,200	
扶助費				6,477,793		18.5		1,604,441		1,549,528		8.5		総務費		4,597,270		13.2		-		-		標準税収入額等		11,063,624		11,538,777	
扶公債				3,613,188		10.3		3,508,175		2,914,226		16.1		民生費		10,002,926		28.6		50,782		4,284,054		標準財政規模		17,960,038		17,550,302	
内元利償還金				3,442,141		9.9		3,343,304		2,749,355		15.2		衛生費		2,293,779		6.6		48,936		4,438,321		財力指数		0.63		0.64	
一時借入金				170,936		0.5		164,760		164,760		0.9		労働費		11,347		0.0		-		8,115		実質収支比率(%)		9.6		6.9	
内(義務的経費計)				111		0.0		111		111		0.0		農林水産業費		2,430,009		7.0		503,847		1,224,912		公債費負担比率(%)		14.9		14.9	
物持補修費				14,724,480		42.2		9,337,894		8,635,097		47.6		商工費		2,430,009		4.1		221,593		1,190,149		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				5,055,020		14.5		3,308,437		2,525,184		13.9		土木費		4,021,138		11.5		2,472,135		1,903,760		健全実質公債費比率(%)		9.5		10.4	
補助費				395,339		1.1		187,660		162,491		0.9		消防費		861,470		2.5		36,221		831,304		比率化将来負担比率(%)		47.6		53.0	
うち一部事務組合負担				4,390,333		12.6		3,980,250		2,511,990		13.9		教育費		4,400,938		12.6		1,499,313		2,695,811		積立金減調債		3,743,233		3,532,607	
繰越出				1,404,266		4.0		1,400,881		1,274,979		7.0		災害復旧費		1,003,809		2.9		-		21,509		現在高		1,210,434		1,004,342	
積立				2,120,328		6.1		1,729,367		1,622,573		8.9		公債費		3,613,188		10.3		-		3,508,175		特定目的		4,575,097		4,485,708	
投資・出資金・貸付				2,154,756		6.2		2,057,189		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		37,476,260		37,547,801	
前年度繰上充用				241,449		0.7		75,449		27,640		0.2		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行額(支出予定額)		171,011		62,000	
投資的経費				5,847,983		16.7		1,074,489		経常経費充当一般財源等計		15,484,975千円		繰合		3,722,371		-		-		-		物件等購入		171,011		62,000	
うち人件費				122,103		0.3		122,103		-		-		営下		1,417,524		-		-		-		保証・補償		10,136		11,403	
内うち補助				4,844,174		13.9		1,052,980		85.4%		(89.6%)		事上		96,999		-		-		-		その他		1,662,233		2,041,985	
うち単独				2,109,477		6.0		964,013		(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		業工		87,520		-		-		-		実質的なもの		-		-	
災害復旧事業費				1,003,809		2.9		21,509		歳入一般財源等		-		等市		12,977		-		-		-		徴収率・計		99.6		97.8	
損失対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		523,483		-		-		-		市町村民税		99.8		98.7	
歳出				34,929,688		100.0		21,750,735		23,549,254千円		出の		その他		1,583,868		-		-		-		純固定資産税		99.4		96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1																			
				令和2年国調	74,992人	区分	住宅基本台帳人口	75,123人	うち日本人	74,707人	区分	令和2年国調	2,782	平成27年国調	3,472	07	2079	福島県	須賀川市	地方交付税種地	1-3																			
				平成27年国調	77,441人	令4.1.1		75,892人		75,427人	第1次	8.0		9.4																										
				増減率	-3.2%	令3.1.1					第2次	10,919		11,813																										
				面積	279.43km ²						第3次	31.5		31.9																										
				人口密度	268人							60.4		58.7																										
歳入の状況 (単位：千円・%)																																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○																				
地方譲与税		9,433,131	22.4	8,936,945	46.2	市町村税						旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎×		首都×																		
地方割交付金		469,008	1.1	469,008	2.4	市町村民税						近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×																				
配当割交付金		5,676	0.0	5,676	0.0	個人均等割						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
株式等譲渡所得割交付金		39,403	0.1	39,403	0.2	所得割						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
分離課税所得割交付金		41,625	0.1	41,625	0.2	法人均等割						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
ゴルフ場利用税交付金		1,855,705	4.4	1,855,705	9.6	固定資産税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
特別地方消費税交付金		33,725	0.1	33,725	0.2	うち純固定資産税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
軽自動車引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
自動車税環境性能割交付金		29,010	0.1	29,010	0.2	特別土地保有税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
法人事業税交付金		115,979	0.3	115,979	0.6	法定外普通税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
地方特例交付金等		217,842	0.5	208,871	1.1	目的税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
内個人住民税減収補填特例交付金		81,519	0.2	81,519	0.4	入湯税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
自動車税減収補填特例交付金		8,369	0.0	8,369	0.0	事業所税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
軽自動車税減収補填特例交付金		4,344	0.0	4,344	0.0	都市計画税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		123,610	0.3	114,639	0.6	水利地益税等						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
地方交付税		9,223,287	21.9	7,519,983	38.9	法定外目的税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
内普通交付税		7,519,983	17.9	7,519,983	38.9	旧法による税						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
内特別交付税		1,265,146	3.0	-	-	合						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
内災害復興特別交付税		438,158	1.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税																
(一般財源計)		21,464,391	51.1	19,255,930	99.6	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		9,069,080	9,354,330	基準財政需要額		16,583,334	15,986,244	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9	
交通安全対策特別交付金		9,307	0.0	9,307	0.0	うち職員給		2,926,440	7.1	2,779,145	-	標準収入額等		11,349,114	11,744,602	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9	健康実質赤字比率(%)		-	-	健全連結実質赤字比率(%)		-	-	比率化将来負担比率(%)		57.7	60.7	
分担金・負担金		50,063	0.1	-	-	扶助費		8,616,927	21.0	2,220,419	10.6	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	健康実質赤字比率(%)		-	-	健全連結実質赤字比率(%)		-	-	比率化将来負担比率(%)		57.7	60.7	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	
使手用数		400,051	1.0	21,181	0.1	庫支		400,051	1.0	21,181	0.1	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
国庫支出金		8,087,554	19.2	-	-	特別区財調交付金		8,087,554	19.2	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都道府県支出金		4,455,987	10.6	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
都道府県支出金		4,455,987	10.6	-	-	財産収入		211,041	0.5	30,634	0.2	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
繰入金		67,247	0.2	-	-	繰上り債		1,470,939	3.5	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
繰上り債		1,470,939	3.5	-	-	繰上り債		1,470,939	3.5	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
繰上り債		1,162,811	2.8	-	-	繰上り債		1,162,811	2.8	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
諸地		718,079	1.7	12,155	0.1	繰上り債		718,079	1.7	12,155	0.1	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	繰上り債		-	-	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	繰上り債		-	-	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
うち臨時財政対策債		1,299,700	3.1	-	-	繰上り債		1,299,700	3.1	-	-	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
歳入		42,043,954	100.0	19,329,207	100.0	繰上り債		42,043,954	100.0	19,329,207	100.0	積立金減		1,676,908	2,246,908	現在高		405,147	99,016	特定目的		2,005,605	1,173,912	地方債現在高		42,600,674	41,705,537	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	物件等購入保証・補償		-	-	その他の実質的なもの		-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		9,069,080	9,354,330	基準財政需要額		16,583,334	15,986,244	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9
人件費		5,212,828	12.7	4,933,721	4,779,614	23.2	区		264,671	0.6	-	264,671	標準収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9
うち職員給		2,926,440	7.1	2,779,145	-	-	議会費		264,671	0.6	-	264,671	標準収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9
扶助費		8,616,927	21.0	2,220,419	2,196,600	10.6	総務費		4,902,204	12.0	47,154	4,312,899	標準収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9
公債		3,134,624	7.7	3,001,470	3,000,422	14.5	衛生費		15,021,907	36.7	129,312	5,669,390	標準収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.59	実質収支比率(%)		4.4	2.8	公債費負担比率(%)		11.4	11.9
内元利償還金		3,008,263	7.3	2,880,469	2,879,421	14.0	労働費		4,251,489	10.4	61,462	3,012,021	標準収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	標準税収入額等		11,349,114	11,744,602	標準財政規模		20,168,826	19,382,765	財政力指数		0.57	0.								

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
		令和2年国調 平成27年国調		44,760人 49,377人		令4.1.1 令3.1.1		46,004人 46,602人		45,721人 46,353人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		2087		地方交付税種地		1-2					
		増減率 -9.4%		554.63km ² 81人		増減率 -1.3%		-1.4%		第1次 11.4 6,445 30.4 12,344 58.2			3,081 13.1 7,230 30.7 13,253 56.2			福島県		喜多方市								
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支				
地方譲与税		4,801,184	15.4	4,801,184	30.9	普通税		4,767,166	99.3	76,502	低開発○	76,502	31,256,901	33,207,914	30,293,150	32,659,195	963,751	204,263	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
地方交付金		285,572	0.9	285,572	1.8	市町村民税		4,767,166	99.3	76,502	山振振○	76,502	963,751	204,263	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
配当交付金		2,885	0.0	2,885	0.0	個人均等割		1,942,119	40.5	-	過疎○	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
株式等譲渡所得割交付金		20,095	0.1	20,095	0.1	所得割		79,169	1.6	-	首都×	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
分離課税所得割交付金		21,257	0.1	21,257	0.1	法人均等割		1,669,162	34.8	-	近畿×	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		110,632	2.3	-	中部×	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		83,156	1.7	-	財政健全化等×	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		2,296,616	47.8	76,502	指数表選定○	76,502	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		2,270,311	47.3	76,502	財源超過×	76,502	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
自動車税環境性能割交付金		17,185	0.1	17,185	0.1	市町村たばこ税		178,532	3.7	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
法人事業税交付金		54,387	0.2	54,387	0.3	鉦産産税		349,899	7.3	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
地方特例交付金等		-105,048	0.3	-105,048	0.7	特別土地保有税		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
個人住民税減収補填特例交付金		32,955	0.1	32,955	0.2	法定外普通税		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
自動車税減収補填特例交付金		4,958	0.0	4,958	0.0	法的		34,018	0.7	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
軽自動車税減収補填特例交付金		2,706	0.0	2,706	0.0	法定目的		34,018	0.7	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		64,429	0.2	64,429	0.4	入湯		34,018	0.7	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
地方交付税		10,786,824	34.5	9,053,743	58.2	事業所税		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
普通交付税		9,053,743	29.0	9,053,743	58.2	都市計画税		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
特別交付税		1,671,678	5.3	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
災害復興特別交付税		61,403	0.2	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
(一般財源計)		17,241,823	55.2	15,508,742	99.7	旧法による税		-	-	-	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
交通安全対策特別交付金		5,279	0.0	5,279	0.0	合		4,801,184	100.0	76,502	-	-	204,263	129,812	759,488	340,581	644,546	-	759,488	340,581	644,546	-	376,655	696,518		
分担金・負担金		99,090	0.3	532	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,953,366	5,085,322	基準財政需要額	14,007,109	13,491,768	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
使手数		183,413	0.6	13,749	0.1	区		決算額	構成比	議会議費	229,423	0.8	-	229,423	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
国庫支出金		5,700,244	18.2	-	-	区		決算額	構成比	総務費	4,518,942	14.9	511,032	3,465,710	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区		決算額	構成比	民生費	10,063,952	33.2	910,048	4,595,352	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
都道府県支出金		2,314,413	7.4	-	-	区		決算額	構成比	衛生費	2,214,465	7.3	277,811	1,498,559	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
財産収入		59,416	0.2	7,000	0.0	区		決算額	構成比	労働費	35,037	0.1	-	34,037	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
繰入金		119,097	0.4	-	-	区		決算額	構成比	農林水産業費	1,588,582	5.2	182,440	897,106	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
繰越入金		1,485,500	4.8	-	-	区		決算額	構成比	商工費	1,157,931	3.8	67,894	865,853	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
繰上債		548,719	1.8	-	-	区		決算額	構成比	土木費	4,092,209	13.5	1,475,982	2,372,252	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
諸地		413,332	1.3	12,464	0.1	区		決算額	構成比	消費費	1,055,939	3.5	51,952	1,007,006	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
うち減収補填債(特例分)		3,021,456	9.7	-	-	区		決算額	構成比	教育費	2,843,786	9.4	331,447	2,612,571	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
うち猶予特例債		-	-	-	-	区		決算額	構成比	災害復旧費	143,114	0.5	-	-	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
うち臨時財政対策債		673,856	2.2	-	-	区		決算額	構成比	公債費	2,349,770	7.8	-	2,313,395	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
歳入		31,256,901	100.0	15,547,766	100.0	区		決算額	構成比	諸支出金	-	-	-	-	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準財政規模	15,897,843	15,406,207	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,953,366	5,085,322	基準財政需要額	14,007,109	13,491,768	標準収入額等	6,170,244	6,347,558
人件費		5,160,618	17.0	4,887,073	-	経常経費充当一般財源等		4,212,639	26.0	議会議費	229,423	0.8	-	229,423	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	
うち職員給与		3,171,423	10.5	2,986,090	-	経常経費充当一般財源等		4,212,639	26.0	総務費	4,518,942	14.9	511,032	3,465,710	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	
扶助費		5,226,871	17.3	1,187,859	7.2	経常経費充当一般財源等		4,212,639	26.0	民生費	10,063,952	33.2	910,048	4,595,352	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	
公債		2,349,770	7.8	2,313,395	14.3	経常経費充当一般財源等		4,212,639	26.0	衛生費	2,214,465	7.3	277,811	1,498,559	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	標準収入額等	6,170,244	6,347,558	
元利償還金		2,246,154	7.4	2,212,168	13.6	経常経費充当一般財源等		4,212,639	26.0	労働費	35,037	0.1	-	34,037	6											

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1							
		令和2年国調 平成27年国調		34,865人 38,556人		増減率 -9.6%		令4.1.1 令3.1.1		33,831人 34,274人		33,615人 34,045人		区分 令和2年国調 平成27年国調		07 福島県		2095 相馬市		地方交付税種地 1-2							
		197.79km ² 176人				増減率 -1.3%								第1次 1,317 8.1 6.9													
														第2次 5,524 33.8 36.7													
														第3次 9,487 58.1 56.4													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税		5,127,659		21.6		5,127,659		54.2		普通		5,127,127		100.0		116,625		低開発×		23,788,048		32,361,232					
地方交付金		225,120		0.9		225,120		2.4		市町村民税		5,127,127		100.0		116,625		旧産炭×		22,465,385		31,399,950					
配当交付金		3,003		0.0		3,003		0.0		内個人均等割		2,057,953		40.1		28,004		山振振×		1,322,663		961,282					
株式等譲渡所得割交付金		20,777		0.1		20,777		0.2		所得割		60,982		1.2		-		過疎×		753,565		279,289					
分離課税所得割交付金		21,918		0.1		21,918		0.2		法人均等割		1,671,201		32.6		-		首都×		569,098		681,993					
地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		110,347		2.2		-		近畿×		-112,895		-25,728					
ゴルフ場利用税交付金		916,027		3.9		916,027		9.7		うち純固定資産税		2,617,215		51.0		88,621		財政健全化等×		222		1,376,757					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		2,606,157		50.8		88,621		指数表選定×		852,356		-					
自動車取得税交付金		215		0.0		215		0.0		市町村たばこ税		119,709		2.3		-		財源超過×		-965,029		1,351,029					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村民税		332,250		6.5		-		-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金		13,799		0.1		13,799		0.1		鉦産税		-		-		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金		88,309		0.4		88,309		0.9		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金等		139,334		0.6		139,334		1.5		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金		33,130		0.1		33,130		0.4		法的		532		0.0		-		-		-		-		-			
自動車税減収補填特例交付金		3,973		0.0		3,973		0.0		内入湯		532		0.0		-		-		-		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金		2,095		0.0		2,095		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		100,136		0.4		100,136		1.1		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		4,176,742		17.6		2,768,584		29.3		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		2,768,584		11.6		2,768,584		29.3		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		812,370		3.4		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-			
内災害復興特別交付税		595,788		2.5		-		-		合		5,127,659		100.0		116,625		-		-		-		-			
(一般財源計)		10,732,903		45.1		9,324,745		98.6		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
交通安全対策特別交付金		4,112		0.0		4,112		0.0		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
分担金・負担金		89,800		0.4		-		-		区		190,327		0.8		-		190,327		5,331,638		5,627,889					
使手数		158,985		0.7		14,784		0.2		うち職員		3,109,860		13.8		112,782		2,897,479		8,061,881		7,879,699					
国庫支出金		1,170,369		4.9		-		-		扶助		6,042,791		26.9		367,561		2,520,854		6,762,731		7,158,586					
国有提供交付金		4,899,668		20.6		-		-		扶公債		3,414,871		15.2		688,704		1,978,529		10,253,969		9,913,550					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		元利償還金		1,348,520		6.0		1,285,331		1,276,736		0.69		0.70					
都道府県支出金		2,254,679		9.5		-		-		一時借入金		72,280		0.3		65,371		65,371		5.6		6.9					
財産収入		67,145		0.3		32,965		0.3		(義務的経費計)		7,955,188		35.4		4,738,816		4,412,119		8.9		6.7					
繰入金		69,076		0.3		-		-		維持補修費		2,600,680		11.6		1,889,200		1,303,519		6.7		6.7					
繰越入金		1,847,768		7.8		-		-		補助費等		401,791		1.8		372,003		355,178		6.9		6.9					
繰上り入金		621,282		2.6		-		-		うち一部事務組合負担		4,419,723		19.7		3,802,871		2,061,402		7.0		7.0					
諸地		399,361		1.7		77,880		0.8		繰上り		1,054,217		4.7		1,054,217		1,043,219		7.1		7.1					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		繰上り		1,272,486		5.7		1,030,382		1,013,887		7.2		7.2					
うち猶予特例債		-		-		-		-		積立		1,093,254		4.9		415,971		-		7.3		7.3					
うち臨時財政対策債		722,600		3.0		-		-		投資・出資金・貸付		413,341		1.8		333,441		-		7.4		7.4					
歳入		23,788,048		100.0		9,454,486		100.0		前年度繰上り充用		-		-		-		-		7.5		7.5					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
人件費		2,801,510		12.5		2,568,803		2,477,237		24.3		区		190,327		0.8		-		190,327		5,331,638		5,627,889			
うち職員		1,829,574		8.1		1,661,699		-		-		議会費		190,327		0.8		-		190,327		8,061,881		7,879,699			
扶助		3,732,878		16.6		819,311		592,775		5.8		総務費		3,109,860		13.8		112,782		2,897,479		6,762,731		7,158,586			
扶公債		1,420,800		6.3		1,350,702		1,342,107		13.2		民生費		6,042,791		26.9		367,561		2,520,854		10,253,969		9,913,550			
内元利償還金		1,348,520		6.0		1,285,331		1,276,736		12.5		衛生費		3,414,871		15.2		688,704		1,978,529		0.69		0.70			
一時借入金		72,280		0.3		65,371		65,371		0.6		労働費		8,315		0.0		-		5,729		5.6		6.9			
(義務的経費計)		7,955,188		35.4		4,738,816		4,412,119		43.4		農林水産業費		1,359,228		6.1		654,015		591,542		8.9		6.7			
物件維持補修費		2,600,680		11.6		1,889,200		1,303,519		12.8		商工業費		453,077		2.0		-		377,128		-		-		-	
維持補修費等		401,791		1.8		372,003		355,178		3.5		土木費		2,050,245		9.1		640,535		1,364,796		11.5		11.8			
うち一部事務組合負担		4,419,723		19.7		3,802,871		2,061,402		20.3		消防費		584,984		2.6		14,248		519,995		27.4		39.0			
繰上り		1,054,217		4.7		1,054,217		1,043,219		10.3		教育費		2,052,951		9.1		53,141		1,786,347		-		-			
繰上り		1,272,486		5.7		1,030,382		1,013,887		10.0		災害復旧費		1,777,936		7.9		-		197,528		4,512,138		5,024,272			
積立		1,093,254		4.9		415,971		-		-		公債費		1,420,800		6.3		-		1,350,702		762,702		564,674			
投資・出資金・貸付		413,341		1.8		333,441		-		-		諸支出金		-		-		-		-		3,866,536		3,926,044			
前年度繰上り充用		-		-		-		-		-		歳出繰上り充用		-		-		-		-		17,746,180		17,621,800			
投資的経費		4,308,922		19.2		1,198,272		-		-		歳出合計		22,465,385		100.0		2,530,986		13,780,956		758,544		948,180			
うち人件費		24,073		0.1		24,073		-		-		経常経費充当一般財源等計		9,146,105千円		-		-		-		4,047,276		3,306,567			
内普通建設事業費		2,530,986		11.3		1,000,744		-		-		經常収支比率		89.9% (96.7%)		-		-		-		-		-			
うち補助		1,651,976		7.4		427,231		-		-		(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		-			
うち単独		804,048		3.6		567,451		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費		1,777,936		7.9		197,528		-		-		歳入		-		-		-		-		-		-			
損失対策事業費		-		-		-		-		-		歳入		-		-		-		-		-		-			
歳出合計		22,465,385		100.0		13,780,956		-		-		歳入		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
		令和2年国調 平成27年国調		53,557人 58,162人		増減率 -7.9%		令4.1.1 52,892人		52,541人		区分 令和2年国調 平成27年国調		07		2109		地方交付税種地		1-2							
		面積 人口密度		344.42km ² 155人				令3.1.1 53,654人		53,313人		第1次 2,376 8.8		2,462 8.5		福島県		二本松市									
		増減率						増減率 -1.4%		-1.4%		第2次 9,457 35.2		10,573 36.6													
		増減率						増減率 -1.4%		-1.4%		第3次 15,055 56.0		15,848 54.9													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税		6,345,086		16.7		6,345,086		37.3		普通		6,332,010		99.8		126,587		歳入総額		37,900,804		42,527,164					
地方交付金		455,653		1.2		455,653		2.7		法定普通税		6,332,010		99.8		126,587		歳入総引		35,411,568		40,025,903					
配当交付金		3,829		0.0		3,829		0.0		市町村民税		2,465,575		38.9		-		歳入歳出総差		2,489,236		2,501,261					
株式等譲渡所得割交付金		26,538		0.1		26,538		0.2		内個人均等割		96,356		1.5		-		翌年度に繰越すべき財源		356,400		845,670					
分離課税所得割交付金		28,015		0.1		28,015		0.2		所得割		2,111,617		33.3		-		実質収支		2,132,836		1,655,591					
地方消費税交付金		1,374,089		3.6		1,374,089		8.1		法人均等割		134,316		2.1		-		単年度収支		477,245		181,007					
ゴルフ場利用税交付金		8,439		0.0		8,439		0.0		法人税割		123,286		1.9		-		繰上償還金		850,134		750,341					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		3,270,032		51.5		126,587		積立金取崩し額		-		1,350,000					
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		3,254,769		51.3		126,587		実質単年度収支		1,327,379		-418,652					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		226,382		3.6		-		区		職員数(人)		給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金		28,227		0.1		28,227		0.2		市町村たばこ税		370,021		5.8		-		一般		420		1,331,400					
法人事業税交付金		83,930		0.2		83,930		0.5		鉦産産税		-		-		-		うち		-		-					
地方特別交付金等		193,823		0.5		193,823		1.1		特別土地保有税		-		-		-		一般うち		5		17,905					
内個人住民税減収補填特例交付金		39,218		0.1		39,218		0.2		法定外普通税		-		-		-		職員		28		83,256					
自動車税減収補填特例交付金		8,158		0.0		8,158		0.0		法的		13,076		0.2		-		教育		-		-					
軽自動車税減収補填特例交付金		3,615		0.0		3,615		0.0		目的		13,076		0.2		-		臨時		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		142,832		0.4		142,832		0.8		内入湯		13,076		0.2		-		等		448		1,414,656					
地方交付税		9,567,108		25.2		8,403,271		49.4		事業所税		-		-		-		ラ		-		-					
内普通交付税		8,403,271		22.2		8,403,271		49.4		都市計画税		-		-		-		スパイレス		-		99.6					
特別交付税		985,498		2.6		-		-		水利地益税等		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数					
内職災復興特別交付税		178,339		0.5		-		-		法外目的税		-		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)		18,114,737		47.8		16,950,900		99.6		旧法による税		-		-		-		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金		7,113		0.0		7,113		0.0		合		6,345,086		100.0		126,587		1		17.12.01		9,700					
分担金・負担金		251,753		0.7		-		-		内入湯		-		-		-		1		17.12.01		7,750					
使手用数		259,377		0.7		18,055		0.1		事業所税		-		-		-		1		17.12.01		7,300					
国庫支出金		32,714		0.1		3		0.0		都市計画税		-		-		-		1		17.12.01		4,450					
国有提供交付金		7,120,608		18.8		-		-		水利地益税等		-		-		-		1		17.12.01		3,950					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法外目的税		-		-		-		20		30.07.01		3,750					
都道府県支出金		4,366,466		11.5		-		-		旧法による税		-		-		-		伝染病		-		-					
財産収入		62,389		0.2		39,585		0.2		合		6,345,086		100.0		126,587		-		-		-					
繰入金		148,736		0.4		-		-		内入湯		-		-		-		-		-		-					
繰入金		363,007		1.0		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-					
繰越金		2,501,261		6.6		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-					
繰入金		924,460		2.4		6		0.0		水利地益税等		-		-		-		-		-		-					
諸地方債		3,748,183		9.9		-		-		法外目的税		-		-		-		-		-		-					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-					
うち猶予特例債		-		-		-		-		合		6,345,086		100.0		126,587		-		-		-					
うち臨時財政対策債		861,183		2.3		-		-		内入湯		-		-		-		-		-		-					
歳入		37,900,804		100.0		17,015,662		100.0		事業所税		-		-		-		-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
人件費		4,510,291		12.7		4,158,758		4,081,774		22.8		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		6,609,193		6,655,508	
うち職員給		2,643,141		7.5		2,463,507		-		-		議会		221,379		0.6		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額		15,012,464		14,545,582	
扶助費		4,576,234		12.9		1,135,255		1,106,986		6.2		総務		4,245,166		12.0		86,354		3,640,165		標準税収入額等		8,232,479		8,296,592	
公債		3,177,002		9.0		3,119,074		3,118,834		17.4		民生		11,686,358		33.0		325,332		4,459,864		標準財政規模		17,496,933		16,954,827	
内元利償還金		3,082,977		8.7		3,026,985		3,026,745		16.9		衛生		2,303,989		6.5		69,157		1,761,925		財政力指数		0.45		0.46	
一時借入金		93,902		0.3		91,966		91,966		0.5		労働		14,173		0.0		306		9,166		実質収支比率(%)		12.2		9.8	
内義務的経費計		123		0.0		123		123		0.0		農林水産業		1,908,871		5.4		812,582		851,524		公債費負担比率(%)		14.0		13.0	
(義務的経費計)		12,263,527		34.6		8,413,087		8,307,594		46.5		商工		1,463,710		4.1		106,688		559,336		健全		-		-	
維持補修費		6,659,053		18.8		2,987,843		2,491,134		13.9		土木		4,036,777		11.4		2,473,977		1,581,477		断		-		-	
維持補修費		365,822		1.0		336,521		285,305		1.6		消防		1,094,410		3.1		156,001		944,533		比全		8.9		9.3	
補助等		5,003,470		14.1		3,707,459		2,915,463		16.3		教育		3,653,296		10.3		1,115,031		2,356,015		率化		45.5		57.2	
うち一部事務組合負担		1,739,248		4.9		1,736,365		1,606,437		9.7		災害復旧		1,606,437		4.5		-		239,178		積立		3,213,803		2,363,669	
繰出金		2,148,643		6.1		1,780,706		1,750,380		9.8		公債		3,177,002		9.0		-		3,119,074		減債		2,075,050		1,839,026	
積立金		1,461,109		4.1		1,303,190		-		-		諸支出金		-		-		-		-		現在高		2,066,947		2,043,222	
投資・出資金・貸付		758,079		2.1		81,160		29,877		0.2		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債		33,330,971		32,665,765	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		35,411,568		100.0		5,145,428		19,743,635		債務負担行額(支出予定額)		-		-	
投資的経費		6,751,865		19.1		1,133,669		-		-		経常経費充当一般財源等計		15,779,753千円		-		-		-		物件等購入		-		-	
うち人件費		150,661		0.4		150,661		150,661		0.9		内営下水道		3,022,470		-		-		-		保証・補償		-		-	
内うち建設事業費		5,145,428		14.5		894,491		894,491		5.6		管下		616,934		-		-		-		その他		2,602,018		3,358,454	
うち補助費		3,303,155		9.3		255,538		255,538		1.5		簡易水道		188,402		-		-		-		実質的なもの		-		-	
うち単独費		1,769,642		5.0		631,670		631,670		3.5		業上水道		67,377		-		-		-		収益事業収入		-		-	
災害復旧事業費		1,606,437		4.5		239,178		239,178		1.4		等宅地造成		1,714		-		-		-		土地開発基金現在高		1,305,346		1,305,289	
内うち災害復旧事業費		1,606,437		4.5		239,178		239,178		1.4		歳入一般財源等計		442,042		-		-		-		徴収率・計		98.6		90.1	
歳出合計		35,411,568		100.0		19,743,635		22,232,871千円		22.2		出のその他		1,706,001		-		-		-		市町村民税		98.9		94.9	
																						純固定資産税		98.2		85.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O																				
		令和2年国調	35,169人	平成27年国調	38,503人	増減率	-8.7%	令4.1.1	34,947人	34,670人	令3.1.1	35,653人	35,360人	増減率	-2.0%	-2.0%	07	2117	福島県	田村市	地方交付税種地	2-2																			
		面積	458.33km ²	人口密度	77人																																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×																		
地方譲与税		3,823,918	12.8	3,823,918	28.3	普通税		3,823,868	100.0	-	-	-	低開発×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方交付金		285,682	1.0	285,682	2.1	市町村民税		3,823,868	100.0	-	-	-	旧産炭×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
配当交付金		2,239	0.0	2,239	0.0	個人均等割		1,541,518	40.3	-	-	-	過疎○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
株式等譲渡所得割交付金		15,529	0.1	15,529	0.1	所得割		59,517	1.6	-	-	-	首都×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
分離課税所得割交付金		16,397	0.1	16,397	0.1	法人均等割		1,229,087	32.1	-	-	-	近畿×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		86,057	2.3	-	-	-	中部×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
ゴルフ場利用税交付金		892,858	3.0	892,858	6.6	固定資産税		166,857	4.4	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		1,844,088	48.2	-	-	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		1,825,022	47.7	-	-	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		155,415	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
自動車税減取補填特例交付金		16,055	0.1	16,055	0.1	鉦産産税		282,039	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
法人事業税交付金		63,696	0.2	63,696	0.5	特別土地保有税		808	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方特例交付金		77,959	0.3	77,959	0.6	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
個人住民税減取補填特例交付金		18,845	0.1	18,845	0.1	法的		50	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
自動車税減取補填特例交付金		4,633	0.0	4,633	0.0	入湯		50	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
軽自動車税減取補填特例交付金		2,320	0.0	2,320	0.0	事業所税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		52,161	0.2	52,161	0.4	都市計画税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方交付税		10,637,280	35.5	8,301,269	61.5	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
内普通交付税		8,301,269	27.7	8,301,269	61.5	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
内特別交付税		677,730	2.3	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
内災害復興特別交付税		1,658,281	5.5	-	-	合計		3,823,918	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
(一般財源計)		15,831,613	52.8	13,495,602	100.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		4,183,938	4,292,320	基準財政需要額		12,499,511	11,963,416	標準税収入額等		5,212,898	5,358,426																
交通安全対策特別交付金		3,029	0.0	3,029	0.0	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費		689,022	2,650,950	標準財政規模		14,089,623	13,465,568	財政力指数		0.34	0.35	実質収支比率(%)		7.7	7.4														
分担金・負担金		10,116	0.0	-	-	内		元利償還金	3,075,560	11.7	3,025,206	21.5	元子	71,383	0.3	70,671	0.5	70,671	0.5	70,671	0.5	労働費		9,213	0.0	農林水産業費		2,811,144	10.7	1,690,031	875,660	健康		-	-						
使手数		155,615	0.5	-	-	内		一時借入金	197	0.0	197	0.0	利子	197	0.0	197	0.0	197	0.0	197	0.0	義務的経費計		8,698,645	33.1	6,678,235	47.3	商工		6,650,732	47.3	土木		2,070,132	7.9	1,168,249	1,355,899	断		-	-
国庫支出金		4,471,484	14.9	-	-	内		維持補修費	4,277,881	16.3	2,545,478	13.8	維持補修費	129,465	0.5	120,510	0.9	120,510	0.9	120,510	0.9	物		4,277,881	16.3	2,545,478	13.8	消		1,112,841	4.2	161,662	966,062	率化		-	1.5				
国庫提供交付金		1,170	0.0	1,170	0.0	内		補助等	3,772,284	14.4	2,628,118	16.2	補助等	3,772,284	14.4	2,628,118	16.2	2,628,118	16.2	2,628,118	16.2	維		3,772,284	14.4	2,628,118	16.2	教		2,220,667	8.5	370,057	1,471,519	全		-	-				
(特別区財調交付金)		2,742,598	9.1	-	-	内		うち一部事務組合負担	1,266,269	4.8	1,266,269	9.0	うち一部事務組合負担	1,266,269	4.8	1,266,269	9.0	1,266,269	9.0	1,266,269	9.0	持		1,266,269	4.8	1,266,269	9.0	災		917,416	3.5	14,169	14,169	比		8.3	8.3				
都道府県支出金		75,724	0.3	-	-	内		繰り越入金	2,853,361	9.5	-	-	繰り越入金	2,853,361	9.5	-	-	-	-	-	-	補		2,853,361	9.5	-	-	害		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
財産収入		181,194	0.6	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	助		723,196	2.4	2	0.0	復		917,416	3.5	14,169	14,169	化		-	1.5				
繰り越入金		740,271	2.5	-	-	内		繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	-	-	-	-	費		1,978,456	6.6	-	-	旧		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		2,853,361	9.5	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	等		723,196	2.4	2	0.0	単		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		723,196	2.4	2	0.0	内		繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	-	-	-	-	金		1,978,456	6.6	-	-	業		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		1,978,456	6.6	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	入		1,978,456	6.6	-	-	費		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		2,853,361	9.5	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	債		1,978,456	6.6	-	-	策		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		723,196	2.4	2	0.0	内		繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	-	-	-	-	償		1,978,456	6.6	-	-	対		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		1,978,456	6.6	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	入		1,978,456	6.6	-	-	策		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		2,853,361	9.5	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	計		1,978,456	6.6	-	-	合		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		723,196	2.4	2	0.0	内		繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	-	-	-	-	計		1,978,456	6.6	-	-	入		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		1,978,456	6.6	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	計		1,978,456	6.6	-	-	計		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		2,853,361	9.5	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	計		1,978,456	6.6	-	-	計		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		723,196	2.4	2	0.0	内		繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	-	-	-	-	計		1,978,456	6.6	-	-	計		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		1,978,456	6.6	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	計		1,978,456	6.6	-	-	計		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		2,853,361	9.5	-	-	内		繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	繰り越入金	723,196	2.4	2	0.0	2	0.0	2	0.0	計		1,978,456	6.6	-	-	計		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		723,196	2.4	2	0.0	内		繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	繰り越入金	1,978,456	6.6	-	-	-	-	-	-	計		1,978,456	6.6	-	-	計		917,416	3.5	14,169	14,169	率		-	-				
繰り越入金		1,978,456																																							

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	59,005人 57,797人 2.1%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	58,467人 59,018人 -0.9%	58,017人 58,568人 -0.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2125	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	1,461	1,232	福島県		南相馬市		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収支状況	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	9,738,736	15.8	9,738,681	55.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	61,672,374	70,610,375			
地方割交付金	407,475	0.7	407,475	2.3	内	個人均等割	103,516	1.1	首	61,672,374	70,610,375			
配当割交付金	5,368	0.0	5,368	0.0	所	所得割	2,960,787	30.4	都	54,986,220	64,083,967			
株式等譲渡所得割交付金	36,909	0.1	36,909	0.2	法	人 均 等 割	213,683	2.2	支	6,686,154	6,526,408			
分離課税所得割交付金	38,837	0.1	38,837	0.2	法	人 税 割	411,209	4.2	実	4,165,524	4,719,754			
地方消費税交付金	-	-	-	-	固	定 資 産 税	5,205,620	53.5	積	2,520,630	1,806,654			
ゴルフ場利用税交付金	1,517,372	2.5	1,517,372	8.6	う	ち 純 固 定 資 産 税	5,127,155	52.6	年	713,976	498,650			
特別地方消費税交付金	7,383	0.0	7,383	0.0	軽	自 動 車 税	219,349	2.3	度	1,613,268	658,065			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	町 村 た ば こ 税	624,517	6.4	立	546,169	-			
軽自動車税交付金	-	-	-	-	鉦	産 産 税	-	-	金	982,314	1,061,099			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特	別 土 地 保 有 税	-	-	取	1,891,099	95,616			
法人事業税交付金	24,572	0.0	24,572	0.1	法	定 外 普 通 税	-	-	崩	-	-			
地方特例交付金	151,949	0.2	151,949	0.9	目	的 税	55	0.0	し	-	-			
内	142,414	0.2	142,414	0.8	内	入 湯 税	-	-	年	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	29,678	0.0	29,678	0.2	事	業 所 税	-	-	積	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	7,089	0.0	7,089	0.0	都	市 計 画 税	55	0.0	立	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	3,632	0.0	3,632	0.0	水	利 地 益 税 等	-	-	還	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	102,015	0.2	102,015	0.6	法	定 外 目 的 税	-	-	上	-	-			
地方交付税	10,835,768	17.6	5,404,477	30.8	旧	法 定 目 的 税	-	-	債	-	-			
内	5,404,477	8.8	5,404,477	30.8	合	計	9,738,736	100.0	還	-	-			
特別交付税	1,061,079	1.7	-	-	区	分	決算額	構成比	普通建設事業費	26,851,627	27,827,881			
災害復興特別交付税	4,370,212	7.1	-	-	人	件 費	5,963,627	10.8	充	15,267,467	14,615,956			
(一般財源計)	22,906,783	37.1	17,475,437	99.5	う	ち 職 員 給	3,902,567	7.1	当	12,576,960	12,587,896			
交通安全対策特別交付金	7,185	0.0	7,185	0.0	扶	助 費	5,488,736	10.0	一	19,335,455	18,445,669			
分担金・負担金	68,338	0.1	-	-	公	債 費	3,698,937	6.7	般	0.67	0.68			
使手用数	286,474	0.5	30,672	0.2	内	元 利 債 還 金	3,562,271	6.5	財	13.0	9.8			
国庫支出金	100,090	0.2	873	0.0	一	時 借 入 金	136,666	0.2	政	11.1	9.7			
国有提供交付金	8,164,300	13.2	-	-	義	務 的 経 費 計	15,151,300	27.6	指	0.67	0.68			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	物	維 持 補 修 費	8,931,093	16.2	数	13.0	9.8			
都道府県支出金	11,224,014	18.2	-	-	維	持 補 修 費	579,440	1.1	指	11.1	9.7			
財産収入	218,535	0.4	3,135	0.0	補	助 費	7,639,288	13.9	率	11.1	9.7			
繰入金	125,979	0.2	-	-	う	ち 一 部 事 務 組 合 負 担	864,364	1.6	化	11.1	9.7			
繰越入金	7,378,866	12.0	-	-	繰	出 金	2,520,766	4.6	率	11.1	9.7			
繰上入金	6,526,408	10.6	-	-	積	立 金	4,484,378	8.2	率	11.1	9.7			
諸地収入	2,079,385	3.4	50,964	0.3	投	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,022,421	1.9	率	11.1	9.7			
うち減収補填債(特例分)	2,586,017	4.2	-	-	資	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,022,421	1.9	率	11.1	9.7			
うち猶予特例債	-	-	-	-	積	立 金	4,484,378	8.2	率	11.1	9.7			
うち臨時財政対策債	983,017	1.6	-	-	投	資 的 経 費	14,657,534	26.7	率	11.1	9.7			
歳入	61,672,374	100.0	17,568,266	100.0	う	ち 人 件 費	192,340	0.3	率	11.1	9.7			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,862,990	9,888,350	
人	5,963,627	10.8	5,492,346	4,555,206	24.6	区	234,019	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,267,467	14,615,956	
うち職員給	3,902,567	7.1	3,640,038	-	-	議	会 費	234,019	0.4	-	233,729	12,576,960	12,587,896	
扶	5,488,736	10.0	1,453,737	1,387,063	7.5	総	務 費	11,462,025	20.8	84,796	7,167,883	19,335,455	18,445,669	
公	3,698,937	6.7	3,043,704	3,043,704	16.4	民	生 費	12,415,332	22.6	2,916,296	4,499,022	0.67	0.68	
内	3,562,271	6.5	3,492,937	2,946,768	15.9	衛	生 費	4,413,274	8.0	401,936	2,625,138	13.0	9.8	
一	136,666	0.2	133,306	96,936	0.5	農	林 水 産 業 費	62,822	0.1	-	36,266	公債費負担比率(%)	11.1	9.7
義	15,151,300	27.6	10,572,326	8,985,973	48.4	農	林 水 産 業 費	9,419,184	17.1	6,097,664	2,083,395	判断	-	-
物	8,931,093	16.2	3,906,602	3,091,673	16.7	商	工 費	1,743,557	3.2	35,959	866,136	断	-	-
維	579,440	1.1	414,009	378,886	2.0	土	木 費	3,739,443	6.8	1,943,852	1,659,913	全	9.1	9.3
補	7,639,288	13.9	3,919,262	2,450,124	13.2	消	防 費	1,292,860	2.4	224,718	1,077,409	率	-	-
う	864,364	1.6	864,364	834,576	4.5	教	育 費	4,584,020	8.3	1,035,918	3,075,760	率	-	-
繰	2,520,766	4.6	2,063,257	1,959,964	10.6	災	害 復 旧 費	1,920,747	3.5	-	130,702	積	-	-
積	4,484,378	8.2	3,402,927	-	-	公	債 費	3,698,937	6.7	-	3,626,243	立	-	-
投	1,022,421	1.9	388,742	23,521	0.1	諸	支 出 金	-	-	-	-	金	-	-
前	14,657,534	26.7	2,414,471	16,890,141	91.0%	前	年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現	-	-
う	192,340	0.3	190,237	91.0%	(96.1%)	歳	出 合 計	54,986,220	100.0	12,741,139	27,081,596	在	-	-
内	9,697,271	17.6	854,396	91.0%	(96.1%)	経	常 収 支 比 率	4,334,314	7.9	91,301	81,341	高	-	-
う	2,208,547	4.0	601,104	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	公	病 院	862,374	1.6	9,608	9,608	物	-	-
災	1,916,395	3.5	126,350	歳入一般財源等	-	事	下 水 道	193,022	0.4	15,488	15,488	件	-	-
失	-	-	-	歳入一般財源等	-	業	宅 地 造 成	20,539	0.0	29	29	等	-	-
歳	54,986,220	100.0	27,081,596	32,612,603	91.0%	へ	国民健康保険	598,127	1.1	437	437	購	-	-
出						の	そ の 他	1,902,100	3.5	437	437	入	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	58,240人 62,400人	265.12km ² 220人	令4.1.1 令3.1.1	58,320人 59,213人	57,932人 58,782人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2133	地方交付税種地	1-2
		増減率	-6.7%			-1.5%	-1.4%	第1次	3,674	4,022	福島県	伊達市		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	12.7	13.0				
								第3次	8,879	9,715				
									30.7	31.4				
									16,352	17,185				
									56.6	55.6				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比	超過課税分
地方譲与税		5,492,204	14.6	5,492,204	32.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×
地方交付金		357,144	0.9	357,144	2.1	普通			5,492,204	100.0	-	-	-	-
配当交付金		4,025	0.0	4,025	0.0	法定普通税			5,492,204	100.0	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		27,910	0.1	27,910	0.2	市町村民税			2,647,829	48.2	-	-	-	-
分離課税所得割交付金		29,469	0.1	29,469	0.2	内個人均等割			105,349	1.9	-	-	-	-
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			2,313,711	42.1	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		1,434,146	3.8	1,434,146	8.4	法人均等割			121,577	2.2	-	-	-	-
特別地方消費税交付金		19,276	0.1	19,276	0.1	法人税割			107,192	2.0	-	-	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			2,225,941	40.5	-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			2,224,782	40.5	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		21,995	0.1	21,995	0.1	軽自動車税			252,380	4.6	-	-	-	-
法人事業税交付金		68,927	0.2	68,927	0.4	市町村たばこ税			366,054	6.7	-	-	-	-
地方特例交付金等		103,993	0.3	103,993	0.6	鉦産産税			-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金		50,324	0.1	50,324	0.3	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金		6,346	0.0	6,346	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金		4,179	0.0	4,179	0.0	目的税			-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		43,144	0.1	43,144	0.3	法定目的税			-	-	-	-	-	-
地方交付税		10,760,754	28.5	9,552,006	55.8	内入湯			-	-	-	-	-	-
内普通交付税		9,552,006	25.3	9,552,006	55.8	事業所税			-	-	-	-	-	-
内特別交付税		1,208,748	3.2	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		18,319,843	48.6	17,111,095	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		5,359	0.0	5,359	0.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-
分担金・負担金		49,776	0.1	-	-	合			5,492,204	100.0	-	-	-	-
使手用数		242,137	0.6	-	-									
国庫支出金		32,977	0.1	-	-									
国庫提供交付金		6,258,177	16.6	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		3,039,254	8.1	-	-									
財産収入		27,501	0.1	6	0.0									
繰入金		369,233	1.0	-	-									
繰越入金		2,351,429	6.2	-	-									
繰越収入		2,343,605	6.2	-	-									
諸地方債		1,156,026	3.1	33	0.0									
うち減収補填債(特例分)		3,504,100	9.3	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		576,400	1.5	-	-									
歳入合計		37,699,417	100.0	17,116,493	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,887,965	6,061,102
人件費		4,653,775	13.3	4,336,370	4,241,174	24.0	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,439,971	14,806,216
うち職員給与		3,089,328	8.8	2,856,909	-	-	議会費	226,879	0.6	-	226,250	標準税収入額等	7,267,190	7,514,234
扶助費		6,016,700	17.2	1,469,053	1,404,049	7.9	総務費	6,168,516	17.7	494,506	5,179,130	標準財政規模	17,613,211	17,025,892
扶公債		3,288,458	9.4	3,258,759	3,256,563	18.4	民生費	11,054,713	31.6	424,852	4,879,001	財政力指数	0.40	0.40
内元利償還金		3,108,481	8.9	3,078,782	3,076,586	17.4	衛生費	3,324,085	9.5	188,165	2,150,013	実質収支比率(%)	14.7	12.6
一時借入金		179,977	0.5	179,977	179,977	1.0	労働費	13,028	0.0	-	12,959	公債費負担比率(%)	13.7	13.9
(義務的経費計)		13,958,933	39.9	9,064,182	8,901,786	50.3	農林水産業費	994,623	2.8	346,591	383,312	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費		6,461,751	18.5	3,829,757	3,243,301	18.3	商工費	1,148,719	3.3	382,349	214,496	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		341,755	1.0	234,952	224,007	1.3	土木費	2,233,430	6.4	1,209,240	1,111,702	健全実質公債費比率(%)	7.8	7.2
補助費		3,893,569	11.1	3,001,041	2,272,394	12.8	消防費	1,590,121	4.6	288,093	1,205,680	率化将来負担比率(%)	55.5	56.6
うち一部事務組合負担		1,468,827	4.2	1,461,749	1,449,438	8.2	教育費	4,124,086	11.8	1,473,655	1,946,398	積立金減調債	2,972,732	2,580,139
繰越出		2,533,670	7.3	2,103,184	2,004,079	11.3	災害復旧費	779,068	2.2	-	410,605	現在高	722,551	863,380
積立		1,944,658	5.6	1,925,080	-	-	公債費	3,288,458	9.4	-	3,258,759	特定目的	7,480,355	8,115,793
投資・出資金・貸付		224,871	0.6	59,271	50,271	0.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	41,518,128	41,122,509
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費		5,586,519	16.0	760,838	経常経費充当一般財源等計	16,695,838千円	歳出合計	34,945,726	100.0	4,807,451	20,978,305	物件等購入保証・補償その他	3,680,983	4,038,481
うち人件費		158,182	0.5	158,182	経常収支比率	94.4%(97.5%)	歳入の	3,059,997	8.7	国民健康保険	10,367	徴収率・計	99.2	94.3
内うち補助		1,820,125	5.2	43,941	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	その他	350,220	1.0	国民健康保険	-11,989	率	99.1	94.0
うち単独		2,970,735	8.5	294,201	歳入一般財源等	23,731,996千円	出の	117,622	0.3	国民健康保険	8,485	率	99.2	96.3
災害復旧事業費		779,068	2.2	410,605	歳入一般財源等	23,731,996千円	出の	58,485	0.2	国民健康保険	13,362	率	99.0	91.1
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	23,731,996千円	出の	5,565	0.0	国民健康保険	459,194	率	99.0	91.0
歳出合計		34,945,726	100.0	20,978,305	歳入一般財源等	23,731,996千円	出の	2,068,911	5.9	国民健康保険	10,367	率	99.0	91.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2																	
		令和2年国調 平成27年国調		30,236人 30,924人		増減率 -2.2%		令4.1.1 30,040人		29,832人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		2141																					
		面積 88.02 km ²		344人		増減率		30,147人		29,914人		第1次 722 4.9			920 6.1		福島県		本宮市		地方交付税種地																	
		増減率		-0.4%		-0.3%					第2次 5,161 35.0			5,180 34.4							2-2																	
		第3次 8,842 60.0			8,952 59.5																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																																						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引					
地方譲与税		4,470,408		22.1		4,470,408		52.9		普通税			4,470,251		100.0		-		-		-		低開発×		20,241,591		25,273,484		18,729,752		23,823,250		1,511,839		1,450,234			
地方交付金		185,496		0.9		185,496		2.2		市町村民税			4,470,251		100.0		-		-		-		旧産炭×		1,511,839		1,450,234		269,938		472,952		1,241,901		977,282			
配当交付金		2,203		0.0		2,203		0.0		個人均等割			1,737,138		38.9		-		-		-		過疎×		1,241,901		977,282		16,147		0.2		16,147		0.2			
株式等譲渡所得割交付金		15,288		0.1		15,288		0.2		所得割			55,495		1.2		-		-		-		首都×		264,619		-102,967		789,611		3.9		789,611		9.3			
分離課税所得割交付金		1,443		0.0		1,443		0.0		法人均等割			1,265,816		28.3		-		-		-		近畿×		428,326		745,040		1,443		0.0		1,443		0.0			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人税割			285,907		6.4		-		-		-		中部×		81,195		82,195		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			2,335,080		52.2		-		-		-		財政健全化等×		559,451		1,569,782		-		-		-		-			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			157		0.0		-		-		-		指数表選定○		214,689		-845,514		-		-		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			157		0.0		-		-		-		財源超過×		-		-		-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金		11,627		0.1		11,627		0.1		市町村たばこ税			157		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金		107,154		0.5		107,154		1.3		鉦産税			157		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金等		82,729		0.4		82,729		1.0		法定外普通税			157		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金		32,983		0.2		32,983		0.4		目的税			157		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車税減収補填特例交付金		3,354		0.0		3,354		0.0		入湯税			157		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金		1,960		0.0		1,960		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		44,432		0.2		44,432		0.5		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		3,525,144		17.4		2,675,281		31.7		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		2,675,281		13.2		2,675,281		31.7		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		543,887		2.7		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内職災復興特別交付税		305,976		1.5		-		-		合			4,470,408		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		9,207,250		45.5		8,357,387		98.9		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		4,225		0.0		4,225		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		14,000		0.1		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
使手数		229,016		1.1		9,034		0.1		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		17,402		0.1		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金		3,662,609		18.1		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合			4,470,408		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金		1,560,461		7.7		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
財産収入		97,120		0.5		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰上入金		38,150		0.2		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰上入金		1,677,650		8.3		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰上入金		780,234		3.9		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰上入金		441,574		2.2		81,010		1.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰上入金		2,511,900		12.4		-		-		合			4,470,408		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		446,400		2.2		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入		20,241,591		100.0		8,451,656		100.0		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																						
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額					
人件費		2,541,341		13.6		2,264,742		2,181,248		24.5		区			174,523		0.9		普通建設事業費		174,521		-		4,435,849		4,612,531		7,157,519		6,919,726		5,607,747		5,851,993			
うち職員給		1,396,656		7.5		1,251,443		-		-		議会費			1,970,469		10.5		116,236		1,678,866		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
扶助費		1,653,115		8.8		473,880		439,879		4.9		民生費			5,747,509		30.7		949,593		2,185,122		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
公債		1,114,062		5.9		1,092,540		1,011,345		11.4		衛生費			1,548,879		8.3		21,714		1,006,279		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
内元利償還金		1,049,641		5.6		1,031,439		950,244		10.7		労働費			1,548,879		8.3		21,714		1,006,279		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
一時借入金		64,253		0.3		60,933		60,933		0.7		農林水産業費			13,689		0.1		-		13,677		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
内義務的経費計		168		0.0		168		168		0.0		農林水産業費			922,874		4.9		4,186		254,897		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
(義務的経費計)		5,308,518		28.3		3,831,162		3,632,472		40.8		商工費			422,874		2.5		53		333,945		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
物件維持補修費		3,123,756		16.7		1,889,598		1,486,466		16.7		土木費			3,469,118		18.5		2,267,166		1,237,045		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
維持補修費		186,760		1.0		180,951		180,559		2.0		消費費			653,403		3.5		123,458		517,964		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
補助費		3,314,071		17.7		1,922,829		1,634,729		18.4		教育費			1,913,261		10.2		259,050		1,594,287		-		5,607,747		5,851,993		8,898,095		8,613,700		8,898,095		8,613,700			
うち一部事務組合負担		884,120																																				

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1						
		令和2年国調 平成27年国調	11,459人 12,271人	令4.1.1 令3.1.1	11,422人 11,568人	11,388人 11,534人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3016	地方交付税種地	2-2						
		増減率	-6.6%		-1.3%	-1.3%	第1次	733	809	福島県	桑折町								
		人口密度	42.97人/km ²				第2次	13.0	13.3										
			267人				第3次	1,581	1,757										
								28.0	28.9										
								3,326	3,506										
								59.0	57.7										
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方譲与税		1,353,792	19.2	1,353,792	37.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収	歳入総額	7,041,668	8,764,491			
地方交付金		71,450	1.0	71,450	2.0	普通			1,353,792	100.0	-	低開発×	支	歳出総額	6,431,122	8,448,891			
配当交付金		759	0.0	759	0.0	市町村民税			1,353,792	100.0	-	旧産炭×	引	歳入歳出差引	610,546	315,600			
株式等譲渡所得割交付金		5,259	0.1	5,259	0.1	内			518,253	38.3	-	過疎×	支	歳入歳出に繰越すべき財源	26,539	93,951			
分離課税所得割交付金		5,550	0.1	5,550	0.2	所			20,878	1.5	-	首都×	支	実質収支	584,007	221,649			
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			441,892	32.6	-	近畿×	状	単年度収支	362,358	-88,784			
ゴルフ場利用税交付金		296,257	4.2	296,257	8.1	法人均等割			23,815	1.8	-	中部×	況	繰上償還金	1,395	1,373			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			31,668	2.3	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-	-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			719,919	53.2	-	指数表選定×	実質単年度収支	363,753	-87,411				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			719,348	53.1	-	財源超過×	区	職員数(人)	103	325,480			
自動車税環境性能割交付金		4,486	0.1	4,486	0.1	鉦産税			46,084	3.4	-	一般	うち	一般職職員	-	-			
法人事業税交付金		15,644	0.2	15,644	0.4	特別土地保有税			69,536	5.1	-	職	うち	消防職員	-	-			
地方特例交付金等		18,670	0.3	18,670	0.5	法定外普通税			-	-	-	員	教育公務員	14	45,009	3,215			
内		8,490	0.1	8,490	0.2	法的			-	-	-	等	臨時職	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金		1,294	0.0	1,294	0.0	内			-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	94.2		
軽自動車税減収補填特例交付金		763	0.0	763	0.0	事			-	-	-	部	務	組合	加入	の	状況		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,123	0.1	8,123	0.2	業			-	-	-	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税		2,513,390	35.7	1,871,997	51.3	都			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内		1,871,997	26.6	1,871,997	51.3	市			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税		355,295	5.0	-	-	区			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内		286,098	4.1	-	-	副			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)		4,285,257	60.9	3,643,864	99.8	議			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金		1,255	0.0	1,255	0.0	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金		29,349	0.4	-	-	事			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使手数		72,552	1.0	2,158	0.1	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金		6,703	0.1	-	-	機			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金		1,151,749	16.4	-	-	共			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	同			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金		627,787	8.9	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
財産収入		44,823	0.6	3,839	0.1	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金		123,642	1.8	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越入金		101,338	1.4	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越入金		200,600	2.8	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
諸地		138,213	2.0	602	0.0	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)		258,400	3.7	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち猶予特例債		-	-	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち臨時財政対策債		138,500	2.0	-	-	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入		7,041,668	100.0	3,651,718	100.0	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入		7,041,668	100.0	3,651,718	100.0	務			-	-	-	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
人		1,343,293	20.9	1,130,771	1,101,862	29.1	区			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,434,948	1,442,842			
うち職員		764,664	11.9	635,296	-	-	議			77,264	1.2	-	77,264	標準財政収入額	1,797,421	1,810,097			
扶		191,328	12.4	178,725	178,725	4.7	会			1,004,076	15.6	85,755	708,484	標準財政需要額	3,306,945	3,113,934			
公		467,508	7.3	445,288	445,288	11.7	務			1,736,315	27.0	21,614	884,659	標準財政規模	3,860,212	3,621,702			
内		447,973	7.0	425,753	425,624	11.2	生			527,471	8.2	12,048	352,297	財政力指数	0.45	0.46			
元		19,535	0.3	19,535	19,535	0.5	費			-	-	-	-	実質収支比率(%)	15.1	6.1			
一		-	-	-	-	-	農			333,042	5.2	51,659	161,400	公債費負担比率(%)	9.3	9.8			
時		-	-	-	-	-	林			133,759	2.1	-	99,587	健康実質赤字比率(%)	-	-			
借		-	-	-	-	-	水			465,007	7.2	102,794	348,751	健全実質赤字比率(%)	9.2	9.6			
入		-	-	-	-	-	産			268,306	4.2	725	263,118	比全実質公債費比率(%)	14.0	36.6			
金		-	-	-	-	-	業			818,709	12.7	40,359	637,677	率化将来負担比率(%)	-	-			
利		-	-	-	-	-	費			599,665	9.3	-	221,656	積立金減調	1,124,321	1,007,926			
子		-	-	-	-	-	費			467,508	7.3	-	445,288	現在高	133,748	133,743			
子		-	-	-	-	-	費			-	-	-	-	特定目的	786,533	665,950			
(義務的経費計)		2,610,151	40.6	1,767,387	1,725,746	45.5	商			6,431,122	100.0	314,954	4,200,181	地方債現在高	4,846,375	5,035,948			
物		1,131,890	17.6	714,054	596,300	15.7	工			-	-	-	-	債務負担行額	135,140	165,498			
維		66,617	1.0	49,206	40,471	1.1	業			790,548	12.2	41,567	41,567	保証・補償	93,327	59,709			
持		726,445	11.3	599,495	427,186	11.3	費			164,529	2.4	1,654	1,654	その他	-	-			
補		300,445	4.7	300,382	287,286	7.6	費			58,485	0.8	2,637	2,637	実質的なもの	-	-			
助		728,755	11.3	625,454	551,235	14.5	費			3,308	0.0	-	-	収	99.6	97.7			
費		213,645	3.3	20,901	-	-	費			117,176	1.7	-	-	現	99.6	97.9			
等		39,000	0.6	9,000	-	-	費			447,050	6.4	-	-	率	99.5	97.4			
金		914,619	14.2	414,684	3,340,938	91.5	費			-	-	-	-	・	-	-			
積		64,053	1.0	62,668	88.1%	(91.5%)	費			-	-	-	-	計	-	-			
立		314,954	4.9	193,028	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費			-	-	-	-	純	-	-			
金		136,952	2.1	38,245	歳入一般財源等	-	費			-	-	-	-	固	-	-			
出		176,359	2.7	154,540	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	定	-	-			
資		599,665	9.3	221,656	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	資	-	-			
・		-	-	-	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	産	-	-			
出		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	税	-	-			
資		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	種	-	-			
立		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	地	-	-			
金		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	方	-	-			
・		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	交	-	-			
貸		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	付	-	-			
付		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	税	-	-			
金		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	種	-	-			
・		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	地	-	-			
貸		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	方	-	-			
付		6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727	91.5	費			-	-	-	-	交	-	-			

令和3年度決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1																	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,170人 14,452人 -15.8%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	12,347人 12,632人 -2.3%	12,214人 12,494人 -2.2%	区分	令和2年国調 平成27年国調	07	3083	川俣町	地方交付税種地																	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	330 6.1	349 5.1	福島県		2-2																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
地方譲与税	1,235,071	12.4	1,235,071	27.2	普通	1,235,071	100.0	-	1,235,071	100.0	-	低開発×	9,990,207	9,138,320	851,887	11,828,713	11,061,159	767,554	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
地方交付金	87,616	0.9	87,616	1.9	市町村民税	548,017	44.4	-	548,017	44.4	-	山振振○	851,887	197,020	654,867	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
配当交付金	802	0.0	802	0.0	内個人均等割	22,041	1.8	-	22,041	1.8	-	過疎○	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
株式等譲渡所得割交付金	5,563	0.1	5,563	0.1	所得割	457,114	37.0	-	457,114	37.0	-	首都×	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
分離課税所得割交付金	5,872	0.1	5,872	0.1	法人均等割	34,603	2.8	-	34,603	2.8	-	近畿×	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,259	2.8	-	34,259	2.8	-	中部×	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
ゴルフ場利用税交付金	339,443	3.4	339,443	7.5	固定資産税	545,715	44.2	-	545,715	44.2	-	財政健全化等×	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	542,989	44.0	-	542,989	44.0	-	指数表選定○	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
自動車取得税交付金	126	0.0	126	0.0	市町村たばこ税	89,579	7.3	-	89,579	7.3	-	財源超過×	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
自動車税環境性能割交付金	5,124	0.1	5,124	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
法人事業税交付金	20,018	0.2	20,018	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
地方特例交付金等	27,227	0.3	27,227	0.6	法的	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
内個人住民税減収補填特例交付金	3,780	0.0	3,780	0.1	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
自動車税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
軽自動車税減収補填特例交付金	843	0.0	843	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,128	0.2	21,128	0.5	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
地方交付税	3,423,934	34.3	2,782,905	61.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
内普通交付税	2,782,905	27.9	2,782,905	61.4	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
内特別交付税	285,280	2.9	-	-	合	1,235,071	100.0	-	1,235,071	100.0	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
内歳入復興特別交付税	355,749	3.6	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
(一般財源計)	5,150,796	51.6	4,509,767	99.5	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
交通安全対策特別交付金	1,430	0.0	1,430	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
分担金・負担金	32,438	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
使手数	79,218	0.8	8,580	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
国庫支出金	9,494	0.1	296	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
国庫提供交付金	1,489,661	14.9	-	-	合	1,235,071	100.0	-	1,235,071	100.0	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
都道府県支出金	1,228,505	12.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
財産収入	21,400	0.2	9,308	0.2	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
繰入金	52,075	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
繰上入金	22,601	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
繰上入金	541,188	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
繰上入金	239,682	2.4	3,276	0.1	合	1,235,071	100.0	-	1,235,071	100.0	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
諸地方債	1,121,719	11.2	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	197,020	197,020	0	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822	654,867	452,732	202,135	-27,919	36	114	-	189,203	-217,008
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	654,867	197,020	457,847	314,822	197,020	654,867	197,020	314,822									

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1												
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,900人 8,679人 2.5%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	8,735人 8,772人 -0.4%	8,696人 8,723人 -0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3229	地方交付税種地	2-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	528	566	福島県	大玉村														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	収入総額		歳入歳出総差引												
地方譲与税	953,392	15.5	953,392	29.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総額	6,133,700	6,023,150	歳入歳出総差引	5,578,662	5,649,710
地方交付税	73,788	1.2	73,788	2.3	普通	942,923	98.9	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	555,038	533,451	歳入歳出総差引	555,038	533,451
配当交付金	3,915	0.1	3,915	0.1	法定普通税	942,923	98.9	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	53,451	51,874	歳入歳出総差引	53,451	51,874
株式等譲渡所得割交付金	4,153	0.1	4,153	0.1	市町村民税	385,589	40.4	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	4,153	4,153	歳入歳出総差引	4,153	4,153
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割	15,590	1.6	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	-	-	歳入歳出総差引	-	-
地方消費税交付金	198,478	3.2	198,478	6.2	所得割	334,156	35.0	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	198,478	198,478	歳入歳出総差引	198,478	198,478
ゴルフ場利用税交付金	16,650	0.3	16,650	0.5	法人均等割	19,120	2.0	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	16,650	16,650	歳入歳出総差引	16,650	16,650
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,723	1.8	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	-	-	歳入歳出総差引	-	-
自動車取得税交付金	485	0.0	485	0.0	固定資産税	442,087	46.4	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	485	485	歳入歳出総差引	485	485
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	438,042	45.9	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	-	-	歳入歳出総差引	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,613	0.1	4,613	0.1	軽自動車税	37,149	3.9	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	4,613	4,613	歳入歳出総差引	4,613	4,613
法人事業税交付金	9,552	0.2	9,552	0.3	市町村たばこ税	78,098	8.2	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	9,552	9,552	歳入歳出総差引	9,552	9,552
地方特例交付金等	33,377	0.5	33,377	1.0	鉦産産税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	33,377	33,377	歳入歳出総差引	33,377	33,377
内個人住民税減収補填特例交付金	12,094	0.2	12,094	0.4	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	12,094	12,094	歳入歳出総差引	12,094	12,094
自動車税減収補填特例交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	法定外普通税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	1,329	1,329	歳入歳出総差引	1,329	1,329
軽自動車税減収補填特例交付金	565	0.0	565	0.0	目的税	10,469	1.1	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	565	565	歳入歳出総差引	565	565
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,389	0.3	19,389	0.6	法定目的税	10,469	1.1	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	19,389	19,389	歳入歳出総差引	19,389	19,389
地方交付税	2,034,827	33.2	1,876,615	58.8	内入湯	10,469	1.1	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	2,034,827	2,034,827	歳入歳出総差引	2,034,827	2,034,827
内普通交付税	1,876,615	30.6	1,876,615	58.8	事業所税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	1,876,615	1,876,615	歳入歳出総差引	1,876,615	1,876,615
特別交付税	139,917	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	139,917	139,917	歳入歳出総差引	139,917	139,917
災害復興特別交付税	18,295	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	18,295	18,295	歳入歳出総差引	18,295	18,295
(一般財源計)	3,333,788	54.4	3,175,576	99.5	法外目的税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	3,333,788	3,333,788	歳入歳出総差引	3,333,788	3,333,788
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.0	旧法による税	-	-	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	1,490	1,490	歳入歳出総差引	1,490	1,490
分担金・負担金	1,551	0.0	-	-	合計	953,392	100.0	-	低開発×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総差引	1,551	1,551	歳入歳出総差引	1,551	1,551
使手数	43,173	0.7	2,388	0.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,005,875	1,020,618	基準財政需要額	2,872,474	2,721,748	標準税収入額等	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
国庫支出金	5,037	0.1	-	-	区内	68,339	1.2	-	普通建設事業費	68,339	68,339	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
国庫提供交付金	1,039,808	17.0	-	-	区内	974,502	17.5	37,628	普通建設事業費	974,502	974,502	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	1,382,744	24.8	23,450	普通建設事業費	1,382,744	1,382,744	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
都道府県支出金	459,773	7.5	-	-	区内	353,338	6.3	13,171	普通建設事業費	353,338	353,338	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
財産収入	20,973	0.3	11,581	0.4	区内	200	0.0	-	普通建設事業費	200	200	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
繰入金	31,183	0.5	-	-	区内	550,346	9.9	164,131	普通建設事業費	550,346	550,346	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
繰越金	478,057	7.8	-	-	区内	115,973	2.1	5,038	普通建設事業費	115,973	115,973	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
繰上金	373,440	6.1	-	-	区内	682,515	12.2	225,669	普通建設事業費	682,515	682,515	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
諸地方	100,627	1.6	19	0.0	区内	168,011	3.0	-	普通建設事業費	168,011	168,011	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
うち減収補填債(特例分)	244,800	4.0	-	-	区内	681,834	12.2	19,624	普通建設事業費	681,834	681,834	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
うち猶予特例債	-	-	-	-	区内	144,279	2.6	-	普通建設事業費	144,279	144,279	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
うち臨時財政対策債	142,000	2.3	-	-	区内	456,581	8.2	-	普通建設事業費	456,581	456,581	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
歳入	6,133,700	100.0	3,191,054	100.0	区内	5,578,662	100.0	488,711	普通建設事業費	5,578,662	5,578,662	1,005,875	1,020,618	基準財政需要額	2,872,474	2,721,748	標準税収入額等	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,005,875	1,020,618	基準財政需要額	2,872,474	2,721,748	標準税収入額等	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
人件費	1,058,001	19.0	957,245	906,251	27.2	区	68,339	1.2	-	68,339	68,339	1,005,875	1,020,618	基準財政需要額	2,872,474	2,721,748	標準税収入額等	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
うち職員給	600,351	10.8	561,500	-	-	区	974,502	17.5	37,628	890,513	890,513	1,005,875	1,020,618	基準財政需要額	2,872,474	2,721,748	標準税収入額等	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
扶助費	639,021	11.5	121,485	120,002	3.6	区	1,382,744	24.8	23,450	662,691	662,691	1,005,875	1,020,618	基準財政需要額	2,872,474	2,721,748	標準税収入額等	1,246,476	1,266,729	標準財政規模	3,265,174	3,080,753	財政力指数	0.37	0.38
公債	456,581	8.2	447,221	429,592	13.4	区																			

令和3年度 決算状況		人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		5,194人 5,611人 -7.4% 225.52km ² 23人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 07 福島県		団体名 3440 天栄村		市町村類型 地方交付税種地		II-1 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分			令和2年国調		平成27年国調		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	歳入総額		歳出総額	
地方譲与税		745,705	13.8	745,705	25.6	普通	735,278	98.6	-	低開発	14.9	14.0	409	403	5,404,695	5,590,566		
地方交付金		89,287	1.7	89,287	3.1	法定普通	735,278	98.6	-	旧工特	966	1,018	409	403	5,167,946	5,361,007		
配当交付金		344	0.0	344	0.0	市町村民	227,672	30.5	-	旧産炭	35.2	35.5	409	403	236,749	229,559		
株式等譲渡所得割交付金		2,382	0.0	2,382	0.1	個人均等割	11,620	1.6	-	過疎	1,373	1,450	409	403	78,192	96,493		
分離課税所得割交付金		2,514	0.0	2,514	0.1	所得割	183,321	24.6	-	首都	50.0	50.5	409	403	158,557	133,066		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	15,943	2.1	-	近畿					25,491	63,539		
ゴルフ場利用税交付金		130,754	2.4	130,754	4.5	法人税割	16,788	2.3	-	中部					548,020	345,071		
特別地方消費税交付金		10,681	0.2	10,681	0.4	固定資産税	441,192	59.2	-	財政健全化等					-	35,000		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	424,423	56.9	-	指数表選定					573,511	373,610		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	22,074	3.0	-	財源超過								
自動車税環境性能割交付金		5,363	0.1	5,363	0.2	市町村たばこ税	44,340	5.9	-									
法人事業税交付金		7,732	0.1	7,732	0.3	鉱産税	-	-	-									
地方特例交付金等		32,243	0.6	32,243	1.1	特別土地保有税	-	-	-									
個人住民税減収補填特例交付金		3,012	0.1	3,012	0.1	法定外普通税	-	-	-									
自動車税減収補填特例交付金		1,547	0.0	1,547	0.1	目的税	10,427	1.4	-									
軽自動車税減収補填特例交付金		306	0.0	306	0.0	法定目的税	10,427	1.4	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		27,378	0.5	27,378	0.9	入湯税	10,427	1.4	-									
地方交付税		2,166,504	40.1	1,866,425	64.1	事業所税	-	-	-									
内普通交付税		1,866,425	34.5	1,866,425	64.1	都市計画税	-	-	-									
内特別交付税		221,734	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
内災害復興特別交付税		78,345	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-									
(一般財源計)		3,193,509	59.1	2,893,430	99.3	旧法による税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金		790	0.0	790	0.0	合	745,705	100.0	-									
分担金・負担金		2,113	0.0	1,182	0.0													
使手数		20,500	0.4	8,501	0.3													
国庫支出金		3,410	0.1	-	-													
国有提供交付金		702,218	13.0	-	-													
(特別区財調交付金)		7,751	0.1	7,751	0.3													
都道府県支出金		589,569	10.9	-	-													
財産収入		16,979	0.3	1,120	0.0													
繰入金		33,081	0.6	-	-													
繰越金		224,468	4.2	-	-													
繰上り金		229,559	4.2	-	-													
諸地方債		72,158	1.3	9	0.0													
うち減収補填債(特例分)		308,590	5.7	-	-													
うち猶予特例債		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		117,490	2.2	-	-													
歳入合計		5,404,695	100.0	2,912,783	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		786,685	816,164		
人件費		775,880	15.0	731,853	706,912	23.3	区	(A)			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,653,066	2,462,709			
うち職員給与		416,086	8.1	393,709	-	-	議会費	67,816	1.3	-	67,816	67,816	標準税収入額等	978,987	1,016,839			
扶助費		343,099	6.6	68,138	66,216	2.2	総務費	1,415,689	27.4	94,103	1,293,935	1,293,935	標準財政規模	2,962,902	2,749,266			
公債		385,118	7.5	385,118	385,118	12.7	民生費	1,077,329	20.8	214,083	473,408	473,408	財力指数	0.32	0.34			
内元利償還金		367,131	7.1	367,131	367,131	12.1	衛生費	338,851	6.6	7,131	233,162	233,162	実質収支比率(%)	5.4	4.8			
一時借入金		17,987	0.3	17,987	17,987	0.6	労働費	381	0.0	-	381	381	公債費負担比率(%)	9.6	10.3			
(義務的経費計)		1,504,097	29.1	1,185,109	1,158,246	38.2	農林水産業費	668,899	12.9	186,888	435,262	435,262	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費		786,969	15.2	530,916	406,050	13.4	商工費	61,937	1.2	231	58,530	58,530	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費		99,772	1.9	76,372	76,196	2.5	土木費	336,808	6.5	222,152	177,927	177,927	健全実質公債費比率(%)	7.8	8.1			
補助等		732,846	14.2	591,279	348,200	11.5	消防費	247,911	4.8	57,215	197,710	197,710	率化将来負担比率(%)	-	14.4			
うち一部事務組合負担		223,545	4.3	223,545	205,094	6.8	教育費	535,452	10.4	104,272	432,407	432,407	積立金減調	1,569,211	1,021,191			
繰上り金		397,762	7.7	338,652	337,961	11.2	災害復旧費	31,755	0.6	-	294	294	現在高	73,207	41,014			
積立金		726,049	14.0	693,041	-	-	公債費	385,118	7.5	-	385,118	385,118	特定目的	504,931	407,133			
投資・出資金・貸付		2,621	0.1	2,621	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	地方債現在高	3,480,345	3,538,886			
前年度繰上り充用		-	-	-	-	-	歳出合計	5,167,946	100.0	886,075	3,755,950	3,755,950	債務負担行額(支出予定額)	36,777	46,665			
投資的経費		917,830	17.8	337,960	2,326,653	千円	繰上り水道計	437,416	8.5	35,234	35,234	35,234	物件等購入	-	-			
うち人件費		32,866	0.6	32,866	337,666	337,666	営下水道	126,724	2.5	32,673	32,673	32,673	保証・補償	-	-			
内うち補助		455,772	8.8	66,553	76.8%	(79.9%)	事上水道	30,832	0.6	778	778	778	実質的なもの	-	-			
うち単独		411,503	8.0	252,313	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業病院	8,822	0.2	1,322	1,322	1,322	取益事業収入	98.5	86.2			
災害復旧事業費		31,755	0.6	294	歳入一般財源等	-	等簡易水道	5,600	0.1	93	93	93	土地開発基金現在高	99.0	94.9			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	へ国民健康保険	73,889	1.4	-	-	-	徴収率・計	99.3	95.6			
歳出合計		5,167,946	100.0	3,755,950	3,992,699	千円	出のその他	191,549	3.7	320	320	320	純固定資産税	97.9	80.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1																										
				人	5,264	人	5,264	人	令4.1.1	5,289	人	5,274	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3628	福島県	下郷町	地方交付税種地	2-1																											
				口	増減率	-9.2%	令3.1.1	5,427	人	5,413	人	増減率	-2.5%	-2.6%	第1次	368	619																																
				面	積	317.04	km ²	人						第2次	13.9	20.3																																	
				人	口密度	17	人							第3次	779	791																																	
															29.4	26.0																																	
															1,506	1,632																																	
															56.8	53.6																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧産炭×		旧山振○		旧過疎○		旧首都×		旧近畿×		旧中部×		旧財政健全化等×		旧指数表選定×		旧財源超過×		歳入総額		5,521,330		6,134,748	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧産炭×		旧山振○		旧過疎○		旧首都×		旧近畿×		旧中部×		旧財政健全化等×		旧指数表選定×		旧財源超過×		歳入総額		5,521,330		6,134,748			
地方譲与税				1,001,340		18.1		1,001,340		30.5		普通税		998,375		99.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748							
地方交付金				93,648		1.7		93,648		2.9		市町村民税		998,375		99.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
配当交付金				292		0.0		292		0.0		内個人均等割		218,446		21.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
株式等譲渡所得割交付金				2,032		0.0		2,032		0.1		所得割		8,600		0.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
分離課税所得割交付金				2,148		0.0		2,148		0.1		法人均等割		170,612		17.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		14,989		1.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
ゴルフ場利用税交付金				2,148		0.0		2,148		0.1		うち純固定資産税		24,245		2.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		716,284		71.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
自動車取得税交付金				-		-		-		-		鉦産税		669,216		66.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
軽自動車税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		20,821		2.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
自動車税環境性能割交付金				-		-		-		-		法定外普通税		42,824		4.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
法人事業税交付金				265		0.0		265		0.0		法的		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
地方特例交付金等				10,831		0.2		10,831		0.3		内入湯		2,965		0.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
内個人住民税減収補填特例交付金				2,191,588		39.7		2,010,681		61.3		事業所税		2,965		0.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
自動車税減収補填特例交付金				2,010,681		36.4		2,010,681		61.3		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
軽自動車税減収補填特例交付金				159,333		2.9		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				21,574		0.4		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
地方交付税				544		0.0		544		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
内普通交付税				5,205		0.1		-		-		合		1,001,340		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
特別交付税				43,659		0.8		3,250		0.1		内入湯		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
(一般財源計)				3,557		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
交通安全対策特別交付金				651,779		11.8		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
分担金・負担金				-		-		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
使手用数				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
国庫支出金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
国有提供交付金				-		-		-		-		合		1,001,340		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内入湯		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
都道府県支出金				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
財産収入				234,274		4.2		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
繰入金				187,352		3.4		2,852		0.1		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
繰越入金				10,020		0.2		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
繰越入金				311,700		5.6		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
繰越入金				223,090		4.0		-		-		合		1,001,340		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
諸地収入債				43,375		0.8		9		0.0		内入湯		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
うち減収補填債(特例分)				352,543		6.4		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
うち猶予特例債				-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
うち臨時財政対策債				111,143		2.0		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
歳入				5,521,330		100.0		3,279,980		100.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総額		5,521,330		6,134,748									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		968,281		992,645																					
人件費				917,186		17.7		874,791		851,567		25.1		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,978,962		2,782,912																					
うち職員給				478,376		9.2		461,357		-		-		議会費		75,584		1.5		2,711		75,584		標準税収入額等		1,223,511		1,254,778																					
扶助費				271,808		5.2		96,857		94,980		2.8		総務費		1,050,566		20.3		42,145		704,615		標準財政規模		3,387,282		3,163,896																					
公債				439,319		8.5		435,401		435,401		12.8		衛生費		435,323		8.4		503		613,314		財政力指数		0.36		0.36																					
内元利償還金				429,500		8.3		425,582		425,582		12.5		労働費		7,133		0.1		1,474		7,133		公債費負担比率(%)		10.6		10.6																					
一時借入金				9,819		0.																																											

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																																									
		令和2年国調 平成27年国調		4,044人 4,470人		令4.1.1 令3.1.1		4,053人 4,178人		4,021人 4,146人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		3679		地方交付税種地		2-1																																									
		増減率 -9.5%		747.56km ² 5人		増減率 -3.0%		-3.0%		-3.0%		第1次 15.1 602 30.0 1,105 55.0			331 692 31.9 1,147 52.9			福島県		只見町																																										
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																														
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出実質収支		単年度収支		繰上償還金		繰上金取崩し額		実質単年度収支																									
地方譲与税		848,646		13.7		848,646		22.0		普通税			846,184		99.7		78,147		78,147		低開発×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
地方割交付金		70,113		1.1		70,113		1.8		市町村民税			169,653		20.0		-		-		山振○		6,071,750		6,294,337		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
配当割交付金		230		0.0		230		0.0		個人均等割			6,930		0.8		-		-		過疎○		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
株式等譲渡所得割交付金		1,606		0.0		1,606		0.0		所得割			129,364		15.2		-		-		首都×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
分離課税所得割交付金		1,697		0.0		1,697		0.0		法人均等割			10,507		1.2		-		-		近畿×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
地方消費税交付金		105,579		1.7		105,579		2.7		法人税割			22,852		2.7		-		-		中部×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			639,141		75.3		78,147		78,147		財政健全化等×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			625,746		73.7		78,147		78,147		指数表選定×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
軽自動車税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			22,654		2.7		-		-		財源超過×		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
自動車税環境性能割交付金		3,997		0.1		3,997		0.1		鉦産税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
法人事業税交付金		6,815		0.1		6,815		0.2		特別土地保有税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
地方特例交付金等		12,920		0.2		12,920		0.3		法定外目的税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
個人住民税減収補填特例交付金		1,078		0.0		1,078		0.0		法的			2,462		0.3		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
自動車税減収補填特例交付金		1,153		0.0		1,153		0.0		入湯税			2,462		0.3		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
軽自動車税減収補填特例交付金		173		0.0		173		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		10,516		0.2		10,516		0.3		都市計画税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
地方交付税		3,155,897		50.9		2,790,990		72.3		水利地益税等			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
内普通交付税		2,790,990		45.1		2,790,990		72.3		法定外目的税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
内特別交付税		357,442		5.8		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
内震災復興特別交付税		7,465		0.1		-		-		合			848,646		100.0		78,147		78,147		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
(一般財源計)		4,207,500		67.9		3,842,593		99.5		入湯税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
交通安全対策特別交付金		608		0.0		608		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
分担金・負担金		5,477		0.1		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
使手数		34,927		0.6		6,605		0.2		水利地益税等			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
国庫支出金		468,656		7.6		-		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000		24,233		-47,351	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		6,194,756		6,495,715		6,071,750		6,294,337		123,006		201,378		35,480		84,265		87,526		117,113		-29,587		40,795		31		74		53,789		41,780		-		130,000					

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1							
		令和2年国調 平成27年国調		14,451人 16,264人		増減率 -11.1%		令4.1.1 令3.1.1		14,517人 14,446人		14,948人 14,867人		増減率 -2.9%		-2.8%		07			3687		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 譲 与 税		1,581,919		11.1		1,581,919		18.8		普 通 税			1,570,589		99.3		1,570,589		99.3		1,570,589		99.3		1,570,589		99.3	
地 方 割 当 金		209,908		1.5		209,908		2.5		市 町 村 民 税			636,938		40.3		636,938		40.3		636,938		40.3		636,938		40.3	
配 当 割 当 金		913		0.0		913		0.0		内 個人均等割			24,591		1.6		24,591		1.6		24,591		1.6		24,591		1.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		6,342		0.0		6,342		0.1		所 得 割 割			509,419		32.2		509,419		32.2		509,419		32.2		509,419		32.2	
分 離 課 税 所 得 割 当 金		6,698		0.0		6,698		0.1		法 人 均 等 割			43,432		2.7		43,432		2.7		43,432		2.7		43,432		2.7	
地 方 消 費 税 交 付 金		394,016		2.8		394,016		4.7		固 定 資 産 税			761,902		48.2		761,902		48.2		761,902		48.2		761,902		48.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,407		0.0		2,407		0.0		うち純固定資産税			745,803		47.1		745,803		47.1		745,803		47.1		745,803		47.1	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			119,429		7.5		119,429		7.5		119,429		7.5		119,429		7.5	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		鉦 産 産 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		10,989		0.1		10,989		0.1		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		23,022		0.2		23,022		0.3		目 的 的 税			11,330		0.7		11,330		0.7		11,330		0.7		11,330		0.7	
地 方 特 例 交 付 金 等		32,787		0.2		32,787		0.4		内 入 湯 税			11,330		0.7		11,330		0.7		11,330		0.7		11,330		0.7	
内 個人住民税減収補填特例交付金		5,566		0.0		5,566		0.1		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		3,170		0.0		3,170		0.0		都 市 計 画 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		666		0.0		666		0.0		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		23,385		0.2		23,385		0.3		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税		6,825,372		47.8		6,093,170		72.5		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税		6,093,170		42.7		6,093,170		72.5		合 計			1,581,919		100.0		1,581,919		100.0		1,581,919		100.0		1,581,919		100.0	
特 別 交 付 税		659,348		4.6		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税		72,854		0.5		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)		9,094,373		63.7		8,362,171		99.4		都 市 計 画 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,658		0.0		1,658		0.0		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		29,373		0.2		412		0.0		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
使 用 数 料		65,733		0.5		15,660		0.2		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
手 庫 支 出 金		8,823		0.1		6,328		0.1		合 計			1,581,919		100.0		1,581,919		100.0		1,581,919		100.0		1,581,919		100.0	
国 有 提 供 交 付 金		1,865,560		13.1		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		817,830		5.7		-		-		都 市 計 画 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
財 産 附 入 金		36,682		0.3		22,291		0.3		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金		59,183		0.4		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金		225,236		1.6		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金		400,284		2.8		-		-		合 計			1,581,919		100.0		1,581,919		100.0		1,581,919		100.0		1,581,919		100.0	
繰 上 入 金		165,764		1.2		18		0.0		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
諸 地 方		1,514,474		10.6		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都 市 計 画 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		289,074		2.0		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計		14,284,973		100.0		8,408,538		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,777,423		1,764,604		
																		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		7,870,593		7,597,049		
人 員 費		2,153,895		15.5		2,013,386		1,917,528		22.0		区 分		105,704		0.8		-		105,704		標 準 税 収 入 額 等		2,189,193		2,171,189		
うち職員給		1,349,250		9.7		1,229,353		-		-		議 会 費		1,986,652		14.3		94,038		1,755,286		標 準 財 政 規 模		8,571,437		8,252,365		
扶 助 費		1,264,841		9.1		318,355		296,531		3.4		民 生 費		2,887,900		20.8		24,926		1,623,471		財 力 指 数		0.23		0.26		
公 債		1,548,577		11.2		1,537,879		1,537,879		17.7		衛 生 費		1,076,717		7.8		25,216		910,235		実 質 収 支 比 率 (%)		4.7		4.3		
内 元 利 償 還 金		1,489,382		10.7		1,479,101		1,479,101		17.0		労 働 費		2,235		0.0		-		2,159		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.9		14.8		
一 時 借 入 金		59,195		0.4		58,778		58,778		0.7		農 林 水 産 業 費		1,455,791		10.5		833,435		581,528		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		
(義 務 的 経 費 計)		4,967,313		35.8		3,869,620		3,751,938		43.1		商 工 費		1,176,850		8.5		239,107		924,758		比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.8		5.4		
物 持 補 修 費		1,915,729		13.8		1,537,246		1,185,835		13.6		消 防 費		1,748,503		12.6		643,861		922,756		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		31.4		32.5		
維 持 補 修 費		872,401		6.3		579,023		428,470		4.9		教 育 費		683,083		4.9		213,019		477,862		積 立 金 調 査		1,776,518		1,598,211		
補 助 費		2,396,207		17.3		2,145,634		1,339,846		15.4		災 害 復 旧 費		1,125,446		8.1		61,107		1,033,042		積 立 金 調 査		684,501		640,243		
うち一部事務組合負担		1,019,325		7.4		1,007,380		982,395		11.3		公 債 費		70,500		0.5		-		32,577		積 立 金 調 査		3,482,364		3,506,928		
繰 上 入 金		1,070,736		7.7		921,676		823,158		9.5		諸 支 出 金			-		-		-		地 方 債 現 在 高		16,975,738		16,950,646			
積 立 金		420,337		3.0		393,572		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		20,026		0.1		26		-		-		歳 出 合 計			13,867,958		100.0		2,134,709		9,907,257		-		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			7,529,247		千 円		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		59,375		89,333			
投 資 的 経 費		2,205,209		15.9		460,460		-		-		普 通 建 設 事 業 費			2,134,709		15.4		427,883		収 益 事 業 収 入		-		-			
うち人件費		66,030		0.5		66,030		-		-		内 うち補助			839,491		6.1		55,712		土 地 開 発 基 金 現 在 高		404,160		403,868			
内 うち補助		839,491		6.1		55,712		-		-		うち単独																

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		令和2年国調 平成27年国調	5,770人 6,582人	令4.1.1 令3.1.1	5,850人 6,022人	5,823人 5,987人	区分	令和2年国調 平成27年国調	07	4055	地方交付税種地	2-1		
		増減率	298.18km ² 19人		-12.3%	-2.9%			福島県	西会津町				
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額		歳入総額		歳出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	引当	繰越すべき財源	
地方譲与税	608,184	8.4	608,184	16.5	普通税	607,866	99.9	-	低開発×	7,257,580	8,125,739	7,026,669	7,859,522	266,217
地方交付金	99,203	1.4	99,203	2.7	市町村民税	607,866	99.9	-	旧産炭×	230,911	266,217	230,911	266,217	24,247
配当交付金	283	0.0	283	0.0	個人均等割	190,021	31.2	-	山振○	25,775	24,247	25,775	24,247	1,528
株式等譲渡所得割交付金	1,953	0.0	1,953	0.1	所得割	9,693	1.6	-	過疎○	205,136	241,970	205,136	241,970	46,834
分離課税所得割交付金	2,058	0.0	2,058	0.1	法人均等割	157,155	25.8	-	首都×	-36,834	59,847	-36,834	59,847	96,681
地方消費税交付金	150,048	2.1	150,048	4.1	法人税割	11,973	2.0	-	近畿×	782,726	662,574	782,726	662,574	110,152
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	354,136	58.2	-	中部×	-	59,080	-	59,080	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	349,832	57.5	-	財政健全化等×	548,661	624,924	548,661	624,924	76,263
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,339	3.8	-	指数表選定×	197,231	156,577	197,231	156,577	40,654
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	40,370	6.6	-	財源超過×	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,582	0.1	5,582	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	6,827	0.1	6,827	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,449	0.1	6,449	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	目的税	318	0.1	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	法定目的税	318	0.1	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	317	0.0	317	0.0	入湯税	318	0.1	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,168	0.0	3,168	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,295,882	45.4	2,791,991	75.9	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	2,791,991	38.5	2,791,991	75.9	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	492,060	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訳震災復興特別交付税	11,831	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,176,469	57.5	3,672,578	99.8	合	608,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	3,181	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使手数	151,080	2.1	5,210	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	7,268	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	745,600	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	551,936	7.6	-	-	合	608,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	16,022	0.2	2,145	0.1	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	239,314	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	565,867	7.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	266,217	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸地方債	66,583	0.9	11	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	467,400	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	608,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,300	1.3	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	7,257,580	100.0	3,680,587	100.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模
人件費	1,044,897	14.9	989,119	844,093	22.4	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>699,910</td> <td>713,053</td> <td>858,491</td> <td>875,119</td>	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	699,910	713,053	858,491	875,119
うち職員給	669,109	9.5	625,992	-	-	議会費	78,301	1.1	-	78,301	3,576,918	3,444,914	858,491	875,119
扶助費	541,136	7.7	151,294	135,907	3.6	総務費	2,138,714	30.4	176,980	1,837,293	3,776,314	3,706,466	3,776,314	3,706,466
公債	845,688	12.0	837,853	837,853	22.2	民生費	1,166,225	16.6	20,508	690,927	0.20	0.26	0.20	0.26
内元利償還金	823,636	11.7	815,838	815,838	21.6	衛生費	579,556	8.2	4,617	494,172	5.4	6.5	5.4	6.5
一時借入金	21,987	0.3	21,950	21,950	0.6	労働費	82	0.0	-	82	15.0	15.8	15.0	15.8
訳一時的借入金	65	0.0	65	65	0.0	農林水産業費	646,151	9.2	242,658	293,530	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,431,721	34.6	1,978,266	1,817,853	48.2	商工費	125,129	1.8	-	95,288	-	-	-	-
物件維持補修費	1,113,508	15.8	849,082	571,052	15.1	土木費	835,685	11.9	394,923	442,303	12.6	12.8	12.6	12.8
維持補修費	289,282	4.1	231,086	120,870	3.2	消防費	235,432	3.4	4,818	227,752	78.3	103.2	78.3	103.2
補助費	958,832	13.6	845,875	458,372	12.2	教育費	344,622	4.9	3,850	332,773	-	-	-	-
うち一部事務組合負担	265,997	3.8	265,997	228,809	6.1	災害復旧費	31,084	0.4	-	9,808	985,349	751,284	985,349	751,284
繰出金	482,936	6.9	416,230	342,596	9.1	公債費	845,688	12.0	-	837,853	1	1	1	1
積立金	845,088	12.0	845,051	-	-	諸支出金	-	-	-	-	158,085	109,677	158,085	109,677
投資・出資金・貸付金	25,864	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,238,581	7,594,817	7,238,581	7,594,817
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,026,669	100.0	848,354	5,340,082	-	-	-	-
投資的経費	879,438	12.5	174,492	経常経費充当一般財源等計	3,310,743千円	繰合せの他	740,751	10.6	国民健康保険	14,414	-	-	-	-
うち人件費	47,174	0.7	47,174	47,174	1.4	営その他	76,653	1.1	計	5,583	-	-	-	-
内うち補助	512,854	7.3	29,035	29,035	0.4	上水道	76,576	1.1	加入世帯数(世帯)	1,014	-	-	-	-
うち単独	335,500	4.8	135,649	135,649	3.7	下水道	67,276	1.0	の被保険者数(人)	1,519	-	-	-	-
訳災害復旧事業費	31,084	0.4	9,808	9,808	0.3	簡易水道	37,310	0.5	の被保険者数(人)	84	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等国民健康保険	144,347	2.1	の被保険者数(人)	1,519	-	-	-	-
歳出	7,026,669	100.0	5,340,082	5,570,993千円	77.8%	その他	338,589	4.8	の被保険者数(人)	345	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1															
		令和2年度国調 平成27年度国調		3,322人 3,579人		令4.1.1 令3.1.1		3,349人 3,407人		3,329人 3,387人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			07		4071		地方交付税種地		2-2															
		増減率 -7.2%		59.77km ² 56人		増減率 -1.7%		-1.7%		-1.7%		第1次 14.6 232			286		福島県		磐梯町																	
		第2次 442										第2次 27.7 494			976																					
		第3次 920										第3次 57.7 55.6																								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																				
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 譲 与 税		579,712		10.8		579,712		22.5		普 通 税			573,946		99.0		低 開 発 地 区 特 別 税		573,946		99.0		旧 工 特 産 業 構 造		5,385,382		5,370,816		5,147,648		5,123,031					
地 方 割 当 金		26,416		0.5		26,416		1.0		市 町 村 民 税			217,373		37.5		山 振 興 税		217,373		37.5		過 疎 税		237,734		247,785		102,474		113,976					
配 当 金		214		0.0		214		0.0		内 個人均等割			5,971		1.0		首 都 圏 特 別 税		5,971		1.0		過 疎 税		135,260		133,809		1,451		17,057					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		1,502		0.0		1,502		0.1		所 得 割 当 金			119,049		20.5		近 畿 圏 特 別 税		119,049		20.5		過 疎 税		1,451		17,057		1,451		17,057					
分 離 課 税 所 得 割 当 金		1,589		0.0		1,589		0.1		法 人 均 等 割 当 金			10,026		1.7		中 部 圏 特 別 税		10,026		1.7		過 疎 税		500,117		124,304		500,117		124,304					
地 方 消 費 税 交 付 金		101,231		1.9		101,231		3.9		固 定 資 産 税			324,615		56.0		財 政 健 全 化 等 特 別 税		324,615		56.0		過 疎 税		1,451		17,057		1,451		17,057					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		4,974		0.1		4,974		0.2		う ち 純 固 定 資 産 税			323,931		55.9		指 数 表 選 定 特 別 税		323,931		55.9		過 疎 税		500,117		124,304		500,117		124,304					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			12,743		2.2		財 源 超 過 特 別 税		12,743		2.2		過 疎 税		-		-		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			19,215		3.3		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
軽 自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		鉦 産 産 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		1,577		0.0		1,577		0.1		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
法 人 事 業 税 交 付 金		13,237		0.2		13,237		0.5		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
地 方 特 例 交 付 金		95,326		1.8		95,326		3.7		目 的 的 税			5,766		1.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
内 個人住民税減収補填特例交付金		2,018		0.0		2,018		0.1		法 定 目 的 的 税			5,766		1.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		454		0.0		454		0.0		内 入 湯 税			8,766		1.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		172		0.0		172		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		92,682		1.7		92,682		3.6		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
地 方 交 付 税		2,064,033		38.3		1,743,467		67.8		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
内 普 通 交 付 税		1,743,467		32.4		1,743,467		67.8		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
特 別 交 付 税		245,949		4.6		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税		74,617		1.4		-		-		合 計			579,712		100.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
(一 般 財 源 計)		2,889,811		53.7		2,569,245		99.9		内 入 湯 税			8,766		1.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金		968		0.0		13		0.0		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
使 用 料		43,291		0.8		2,321		0.1		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
手 数 料		1,694		0.0		28		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
国 庫 支 出 金		509,456		9.5		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		合 計			579,712		100.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
都 道 府 県 支 出 金		208,738		3.9		-		-		内 入 湯 税			8,766		1.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
財 産 収 入 金		5,821		0.1		267		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
繰 上 金		567,579		10.5		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
繰 上 金		660,448		12.3		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
繰 上 金		247,785		4.6		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
繰 上 金		45,977		0.9		728		0.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
諸 地 方		203,814		3.8		-		-		合 計			579,712		100.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		内 入 湯 税			8,766		1.0		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
う ち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		72,914		1.4		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
歳 入 合 計		5,385,382		100.0		2,572,602		100.0		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		過 疎 税		-		-		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																				
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額 等		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 収 支 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)	
人 員 費		841,797		16.4		676,415		557,391		21.1		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額 等		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 収 支 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)	
う ち 職 員 給 付 費		487,569		9.5		375,168		-		-		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
扶 助 費		247,162		4.8		51,396		44,833		17.7		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
公 債		745,280		14.5		737,377		737,377		27.9		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
内 元 利 償 還 金		730,022		14.2		722,229		722,229		27.3		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
一 時 借 入 金 利 子		15,212		0.3		15,102		15,102		0.6		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
賦 課 的 経 費 計		46		0.0		46		46		0.0		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
(義 務 的 経 費 計)		1,834,239		35.6		1,465,188		1,339,601		50.6		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
物 件 費		896,187		17.4		316,865		197,785		7.5		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
維 持 補 修 費		133,864		2.6		43,573		26,482		1.0		議 会 費			59,700		1.2		普 通 建 設 事 業 費		59,700		614,315		2,357,782		785,309		2,417,807		0.29		5.1		21.7	
補 助 費 等		5																																		

令和3年度決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,552人 15,037人 -9.9%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	13,387人 13,664人 -2.0%	13,317人 13,597人 -2.1%	区分	令和2年国調 平成27年国調	07	4080	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	835 12.6	923 12.6					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	1,304 19.7	1,446 19.7					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第3次	4,486 67.7	4,984 67.8					
地方譲与税		1,783,701	16.8	1,783,701	31.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方交付金		97,063	0.9	97,063	1.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況			
配当交付金		857	0.0	857	0.0	普通	1,769,990	99.2	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭×	歳入総額			
株式等譲渡所得割交付金		5,958	0.1	5,958	0.1	市町村民税	1,769,990	99.2	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総差引			
分離課税所得割交付金		6,295	0.1	6,295	0.1	内個人均等割	574,262	32.2	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総引			
地方消費税交付金		-	-	-	-	所	26,357	1.5	-		歳入歳出差引			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所得割	472,917	26.5	-		歳入歳出総引			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割	55,937	3.1	-		歳入歳出総引			
自動車税環境性能割交付金		5,339	0.1	5,339	0.1	法人税割	19,051	1.1	-		歳入歳出総引			
法人事業税交付金		14,740	0.1	14,740	0.3	固定資産税	1,029,303	57.7	-		歳入歳出総引			
地方特例交付金		121,657	1.1	121,657	2.1	うち純固定資産税	1,016,124	57.0	-		歳入歳出総引			
内個人住民税減収補填特例交付金		6,552	0.1	6,552	0.1	軽自動車税	51,692	2.9	-		歳入歳出総引			
自動車税減収補填特例交付金		1,540	0.0	1,540	0.0	市町村たばこ税	114,733	6.4	-		歳入歳出総引			
軽自動車税減収補填特例交付金		724	0.0	724	0.0	鉦産産税	-	-	-		歳入歳出総引			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		112,841	1.1	112,841	2.0	特別土地保有税	-	-	-		歳入歳出総引			
地方交付税		3,794,157	35.7	3,235,409	57.1	法定外普通税	-	-	-		歳入歳出総引			
内普通交付税		3,235,409	30.4	3,235,409	57.1	目的税	13,711	0.8	-		歳入歳出総引			
内特別交付税		521,898	4.9	-	-	法定目的税	13,711	0.8	-		歳入歳出総引			
内災害復興特別交付税		36,850	0.3	-	-	内入湯	13,711	0.8	-		歳入歳出総引			
(一般財源計)		6,200,769	58.3	5,642,021	99.5	事業所税	-	-	-		歳入歳出総引			
交通安全対策特別交付金		1,574	0.0	1,574	0.0	都市計画税	-	-	-		歳入歳出総引			
分担金・負担金		8,851	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		歳入歳出総引			
使手数料		106,548	1.0	8,082	0.1	法定外目的税	-	-	-		歳入歳出総引			
国庫支出金		8,283	0.1	2,674	0.0	旧法による税	-	-	-		歳入歳出総引			
国庫提供交付金		1,673,682	15.7	-	-	合計	1,783,701	100.0	-		歳入歳出総引			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						歳入歳出総引			
都道府県支出金		505,922	4.8	-	-						歳入歳出総引			
財産収入		52,738	0.5	15,146	0.3						歳入歳出総引			
繰入金		104,090	1.0	-	-						歳入歳出総引			
繰越入金		327,028	3.1	-	-						歳入歳出総引			
繰越入金		328,700	3.1	-	-						歳入歳出総引			
諸地方債		201,192	1.9	45	0.0						歳入歳出総引			
うち減収補填債(特例分)		1,113,325	10.5	-	-						歳入歳出総引			
うち猶予特例債		-	-	-	-						歳入歳出総引			
うち臨時財政対策債		185,325	1.7	-	-						歳入歳出総引			
歳入		10,632,702	100.0	5,669,542	100.0						歳入歳出総引			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,853,671	1,849,083
人件費		1,529,307	14.8	1,423,949	1,392,403	23.8	区	(A)				基準財政需要額	5,089,161	4,807,361
うち職員給与		892,319	8.6	824,863	-	-	議会費	100,619	1.0	-	100,619	標準税収入額等	2,332,624	2,329,967
扶助費		909,270	8.8	166,233	154,443	2.6	総務費	1,209,577	11.7	10,308	1,087,857	標準財政規模	5,823,301	5,489,456
扶公債		1,061,506	10.3	1,013,790	1,013,790	17.3	民生費	1,897,908	18.4	2,807	953,614	財政力指数	0.38	0.39
内元利償還金		1,028,025	10.0	980,309	980,309	16.7	衛生費	567,537	5.5	16,880	413,255	実質収支比率(%)	5.3	5.4
一時借入金		33,481	0.3	33,481	33,481	0.6	労働費	22,788	0.2	-	21,788	公債費負担比率(%)	14.5	14.5
(義務的経費計)		3,500,083	33.9	2,603,972	2,560,636	43.7	農林水産業費	572,504	5.5	23,399	408,638	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費		1,439,385	13.9	1,052,855	839,772	14.3	商工費	495,745	4.8	14,286	332,058	断続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		552,291	5.4	521,461	205,428	3.5	土木費	1,403,035	13.6	412,170	1,027,608	比率実質公債費比率(%)	10.3	10.7
補助費		1,616,599	15.7	1,436,076	1,039,984	17.8	消費費	388,805	3.8	13,420	360,835	率化将来負担比率(%)	35.6	46.8
うち一部事務組合負担		625,585	6.1	597,785	573,707	9.8	教育費	2,587,306	25.1	1,612,034	949,504	積立金減調債	1,342,090	942,383
繰出金		449,918	4.4	335,612	328,698	5.6	災害復旧費	12,078	0.1	-	1,400	現在高特定目的	107,447	107,436
積立金		513,253	5.0	509,327	-	-	公債費	1,061,506	10.3	-	1,013,790	地方債現在高	8,820,411	8,735,111
投資・出資金・貸付金		130,497	1.3	6,497	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	1,649,102
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費		2,117,382	20.5	205,166	205,166	3.9	歳出合計	10,319,408	100.0	2,105,304	6,670,966	保証・補償	5,421	7,636
うち人件費		59,493	0.6	59,493	4,974,518	千円	総合計	908,208			10,171	実質的なもの	-	-
内うち建設事業費		2,105,304	20.4	203,766	85.0%	(87.7%)	営下水道	377,511			4,889	収益事業収入	-	-
うち補助		1,594,136	15.4	3,781	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		事病院	59,201			1,993	土地開発基金現在高	190,225	197,816
うち単独		511,168	5.0	199,985	歳入一般財源等		業上水道	21,578			3,216	徴収率・計	96.8	82.6
災害復旧事業費		12,078	0.1	1,400	歳入一般財源等		等工業用水道	-			94	合計	98.7	95.5
災害対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		へ国民健康保険	116,376			-	市町村民税	98.8	95.6
歳出合計		10,319,408	100.0	6,670,966	6,984,260	千円	出その他	333,542			332	純固定資産税	95.3	74.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
		令和2年国調 平成27年国調		3,081人 3,206人		令4.1.1 令3.1.1		3,139人 3,202人		3,131人 3,194人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07 福島県		4225 湯川村		地方交付税種地		2-2			
		増減率 -3.9%		16.37km ² 188人		増減率 -2.0%		-2.0%		-2.0%		第1次 22.2 第2次 401 24.6 865 第3次 53.2 444 419 24.0 885 50.6												
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方譲与税		333,839		11.1		333,839		18.9		普通税			333,839		100.0		3,014,677		3,531,884					
地方交付金		27,020		0.9		27,020		1.5		市町村民税			333,839		100.0		2,860,472		3,400,568					
配当交付金		202		0.0		202		0.0		内個人均等割			5,562		1.7		154,205		131,316					
株式等譲渡所得割交付金		1,409		0.0		1,409		0.1		所得割			112,158		33.6		51,598		25,364					
分離課税所得割交付金		1,489		0.0		1,489		0.1		法人均等割			5,535		1.7		102,607		105,952					
地方消費税交付金		72,253		2.4		72,253		4.1		法人税割			5,112		1.5		10,260		10,260					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			162,835		48.8		10,260		10,260					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			162,835		48.8		10,260		10,260					
自動車取得税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			28,264		8.5		10,260		10,260					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉱産税			-		-		10,260		10,260					
自動車税環境性能割交付金		1,725		0.1		1,725		0.1		特別土地保有税			-		-		10,260		10,260					
法人事業税交付金		3,499		0.1		3,499		0.2		法定外目的税			-		-		10,260		10,260					
地方特例交付金		4,376		0.1		4,376		0.2		旧法による税			-		-		10,260		10,260					
内個人住民税減収補填特例交付金		2,026		0.1		2,026		0.1		合			333,839		100.0		10,260		10,260					
自動車税減収補填特例交付金		498		0.0		498		0.0		入湯			-		-		10,260		10,260					
軽自動車税減収補填特例交付金		187		0.0		187		0.0		事業所			-		-		10,260		10,260					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,665		0.1		1,665		0.1		都市計画			-		-		10,260		10,260					
地方交付税		1,442,512		47.8		1,318,179		74.7		水利地益			-		-		10,260		10,260					
内普通交付税		1,318,179		43.7		1,318,179		74.7		法定外目的			-		-		10,260		10,260					
特別交付税		101,641		3.4		-		-		旧法による			-		-		10,260		10,260					
災害復興特別交付税		22,692		0.8		-		-		合			333,839		100.0		10,260		10,260					
(一般財源計)		1,888,324		62.6		1,763,991		100.0		入湯			-		-		10,260		10,260					
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		事業所			-		-		10,260		10,260					
分担金・負担金		24,417		0.8		-		-		都市計画			-		-		10,260		10,260					
使手数料		28,531		0.9		-		-		水利地益			-		-		10,260		10,260					
国庫支出金		1,569		0.1		-		-		法定外目的			-		-		10,260		10,260					
国有提供交付金		326,392		10.8		-		-		旧法による			-		-		10,260		10,260					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合			333,839		100.0		10,260		10,260					
都道府県支出金		153,922		5.1		-		-		入湯			-		-		10,260		10,260					
財産収入		3,978		0.1		381		0.0		事業所			-		-		10,260		10,260					
繰入金		126,799		4.2		-		-		都市計画			-		-		10,260		10,260					
繰越金		76,755		2.5		-		-		水利地益			-		-		10,260		10,260					
繰上り金		131,316		4.4		-		-		法定外目的			-		-		10,260		10,260					
諸地方債		43,007		1.4		6		0.0		旧法による			-		-		10,260		10,260					
うち減収補填債(特例分)		209,667		7.0		-		-		合			333,839		100.0		10,260		10,260					
うち猶予特例債		-		-		-		-		入湯			-		-		10,260		10,260					
うち臨時財政対策債		66,667		2.2		-		-		事業所			-		-		10,260		10,260					
歳入		3,014,677		100.0		1,764,378		100.0		都市計画			-		-		10,260		10,260					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
人件費		626,494		21.9		567,770		510,502		27.9		区			46,962		1.6		370,683		377,356			
うち職員給与		364,913		12.8		307,845		-		-		議会費			-		-		1,688,862		1,550,946			
扶助費		238,034		8.3		54,474		53,900		2.9		総務費			622,616		21.8		462,063		470,083			
公債		330,532		11.6		330,532		330,532		18.1		民生費			637,536		22.3		1,846,909		1,692,980			
内元利償還金		322,166		11.3		322,166		322,166		17.6		衛生費			147,917		5.2		0.24		0.24			
一時借入金		8,366		0.3		8,366		8,366		0.5		労働費			-		-		5.6		6.3			
(義務的経費計)		1,195,060		41.8		952,776		894,934		48.9		農林水産業費			368,661		12.9		15.0		14.0			
物件維持補修費		463,495		16.2		272,358		264,111		14.4		商工費			57,396		2.0		-		-			
補助費		64,178		2.2		49,689		36,380		2.0		土木費			160,894		5.6		-		-			
うち一部事務組合負担		492,462		17.2		365,633		244,223		13.3		消防費			105,085		3.7		-		-			
繰上り金		107,107		3.7		107,107		107,107		5.8		教育費			382,873		13.4		-		-			
繰出金		292,995		10.2		270,443		186,473		10.2		災害復旧費			-		-		-		-			
積立金		214,530		7.5		102,050		-		-		公債費			330,532		11.6		-		-			
投資・出資金・貸付金		4,000		0.1		-		-		-		諸支出金			-		-		-		-			
前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-		歳出繰上り充用金			-		-		-		-			
投資的経費		133,752		4.7		31,022		1,626,121		92.2		歳入一般財源等計			2,198,176		千円		3,068,775		3,181,274			
うち人件費		-		-		-		-		-		経常収支比率			88.8%		(92.2%)		-		-			
内うち補助費		1,474		0.1		30,256		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く			-		-		-		-			
うち単独費		131,512		4.6		-		-		-		歳入一般財源等			-		-		-		-			
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		合			2,860,472		100.0		2,043,971		2,198,176			
損失対策事業費		-		-		-		-		-		経常収支比率			88.8%		(92.2%)		-		-			
歳出		2,860,472		100.0		2,043,971		2,198,176		千円		出			119,322		4.2		99.7		99.1			
区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)のうち			(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税率等		標準財政規模	
人件費		626,494		21.9		567,770		510,502		27.9		普通建設事業費			充当一般財源等		370,683		1,688,862		462,063		1,846,909	
うち職員給与		364,913		12.8		307,845		-		-		議会費			-		46,962		-		-		-	
扶助費		238,034		8.3		54,474		53,900		2.9		総務費			7,966		423,013		-		-		-	
公債		330,532		11.6		330,532		330,532		18.1		民生費			70,042		335,506		-		-		-	
内元利償還金		322,166		11.3		322,166		322,166		17.6		衛生費			2,632		88,155		-		-		-	
一時借入金		8,366		0.3		8,366		8,366		0.5		労働費			-		-		-		-		-	
(義務的経費計)		1,195,060		41.8		952,776		894,934		48.9		農林水産業費			3,722		207,581		-		-		-	
物件維持補修費		463,495		16.2		272,358		264,111		14.4		商工費			-		50,992		-		-		-	
補助費		64,178		2.2		49,689		36,380		2.0		土木費			1,587		145,406		-		-		-	
うち一部事務組合負担		492,462		17.2		365,633		244,223		13.3		消防費			4,615		99,126		-		-		-	
繰上り金		107,107		3.7		107,107		107,107		5.8		教育費			43,188		316,698		-		-		-	
繰出金		292,995		10.2		270,443		186,473		10.2		災害復旧費			-		-		-		-		-	
積立金		214,530		7.5		102,050		-		-		公債費			-		330,532		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		4,000		0.1		-		-		-		諸支出金			-		-		-		-		-	
前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-		歳出繰上り充用金			-		-		-		-		-	
投資的経費		133,752		4.7		31,022		1,626,121		92.2		歳入一般財源等計			2,198,176		千円		3,068,775		3,181,274			

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2							
		令和2年度国調 平成27年度国調		1,862人 2,189人		293.92km ² 6人		令4.1.1 令3.1.1		1,875人 1,925人		1,863人 1,913人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			07 福島県		4454 金山町		地方交付税種地		2-1					
		増減率 -14.9%				増減率 -2.6%								第1次 11.9 175 22.9 497 65.1			114 13.3 228 26.5 517 60.2											
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引					
										区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		支 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
										普 通 税			628,103		99.9		93,957		低 開 発 地 区 特 別 税		3,748,910		3,722,239		3,497,023		3,471,545	
										市 町 村 民 税			628,103		99.9		93,957		山 産 炭 税		251,887		2,457		250,694		19,647	
										内 個人均等割			3,287		0.5		-		過 疎 地 特 別 税		249,430		21,457		231,047		19,647	
										所 得 割 割 賦 法 人 税 割			55,595		8.8		-		首 都 圏 特 別 税		18,383		22		76,446		40	
										固 定 資 産 税			541,045		86.1		93,957		財 政 健 全 化 等 特 別 税		249,430		21,457		231,047		19,647	
										うち純固定資産税			533,628		84.9		93,957		指 数 表 選 定 特 別 税		18,383		22		76,446		40	
										軽自動車税			6,298		1.0		-		-		249,430		21,457		231,047		19,647	
										市町村たばこ税			7,812		1.2		-		-		18,383		22		76,446		40	
										鉦産産税			-		-		-		-		249,430		21,457		231,047		19,647	
										特別土地保有税			-		-		-		-		18,383		22		76,446		40	
										法定外普通税			-		-		-		-		93,957		26.5		517		60.2	
										目的税			400		0.1		-		-		249,430		21,457		231,047		19,647	
										法定目的税			400		0.1		-		-		18,383		22		76,446		40	
										内 入湯税			400		0.1		-		-		93,957		26.5		517		60.2	
										事業所税			-		-		-		-		249,430		21,457		231,047		19,647	
										都市計画税			-		-		-		-		18,383		22		76,446		40	
										水利地益税等			-		-		-		-		249,430		21,457		231,047		19,647	
										法定外目的税			-		-		-		-		18,383		22		76,446		40	
										旧法による税			-		-		-		-		93,957		26.5		517		60.2	
										合 計			628,503		100.0		93,957		-		3,748,910		3,722,239		3,497,023		3,471,545	
										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		478,093		471,634			
										区 分			400		0.1		-		-		基 準 財 政 需 要 額		2,022,032		1,866,318			
										内 事業所税			-		-		-		-		標 準 税 収 入 額 等		612,870		605,133			
										都市計画税			-		-		-		-		標 準 財 政 規 模		2,232,269		2,058,281			
										水利地益税等			-		-		-		-		財 政 力 指 数		0.24		0.24			
										法定外目的税			-		-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		11.2		11.2			
										旧法による税			-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.1		14.3			
										合 計			628,503		100.0		93,957		-		判 断 全 率 化		-		-			
										内 入湯税			400		0.1		-		-		健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
										事業所税			-		-		-		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
										都市計画税			-		-		-		-		比 率 化		4.4		4.4			
										水利地益税等			-		-		-		-		積 立 金 高		1,341,531		1,243,888			
										法定外目的税			-		-		-		-		現 在 高		322,896		322,890			
										旧法による税			-		-		-		-		特 定 目 的		1,438,375		1,423,109			
										合 計			628,503		100.0		93,957		-		地 方 債 現 在 高		2,571,599		2,672,000			
										内 入湯税			400		0.1		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-			
										事業所税			-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		-		-			
										都市計画税			-		-		-		-		取 益 事 業 収 入		88,212		88,211			
										水利地益税等			-		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-			
										法定外目的税			-		-		-		-		徴 収 率 ・ 計 画		99.9		99.7			
										旧法による税			-		-		-		-		合 計		99.9		99.7			
										合 計			628,503		100.0		93,957		-		市 町 村 民 税		99.9		99.5			
										内 入湯税			400		0.1		-		-		純 固 定 資 産 税		99.9		99.7			
										事業所税			-		-		-		-		保 險 給 付 費		333		333			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O															
		令和2年国調 平成27年国調		1,246人 1,322人		令4.1.1 令3.1.1		1,172人 1,218人		1,166人 1,213人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		4462		昭和村		2-1															
		増減率		209.46km ² 6人		増減率		-5.7%		-3.8%		-3.9%		第1次 32.6 187			253		福島県		地方交付税種地		2-1													
		増減率		209.46km ² 6人		増減率		-5.7%		-3.8%		-3.9%		第2次 99			89		福島県		昭和村		2-1													
		増減率		209.46km ² 6人		増減率		-5.7%		-3.8%		-3.9%		第3次 17.3 287			14.0		福島県		昭和村		2-1													
		増減率		209.46km ² 6人		増減率		-5.7%		-3.8%		-3.9%		50.1			46.2		福島県		昭和村		2-1													
歳入の状況 (単位:千円・%)																																				
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		繰上債		繰上債取崩し		繰上債取崩し			
地方譲与交付金		94,196		4.1		94,196		6.3		市町村税			93,513		99.3		93,513		99.3		38,021		40.4		2,292,007		2,298,123		2,190,340		2,247,015		101,667		51,108	
地方交付金		34,287		1.5		34,287		2.3		個人均等割			1,771		1.9		30,431		32.3		3,334		3.5		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
配当交付金		54		0.0		54		0.0		所得割			2,485		2.6		45,845		48.7		4,624		4.9		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
株式等譲渡所得割交付金		387		0.0		387		0.0		うち純固定資産税			33,737		35.8		33,737		35.8		5,023		5.3		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
分離課税所得割交付金		409		0.0		409		0.0		市町村たばこ税			4,624		4.9		4,624		4.9		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
地方消費税交付金		29,654		1.3		29,654		2.0		鉱産税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
軽自動車取得税交付金		-		-		-		-		合			94,196		100.0		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
自動車税環境性能割交付金		2,024		0.1		2,024		0.1		内			683		0.7		683		0.7		683		0.7		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
法人事業税交付金		1,027		0.0		1,027		0.1		入湯税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
地方特例交付金等		776		0.0		776		0.1		事業所税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
内		-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
個人住民税減収補填特例交付金		-		-		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
自動車税減収補填特例交付金		583		0.0		583		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
軽自動車税減収補填特例交付金		47		0.0		47		0.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		146		0.0		146		0.0		合			94,196		100.0		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
地方交付税		1,444,721		63.0		1,341,629		89.1		内			683		0.7		683		0.7		683		0.7		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
内		-		-		-		-		入湯税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
普通交付税		1,341,629		58.5		1,341,629		89.1		事業所税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
特別交付税		102,938		4.5		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
災害復興特別交付税		154		0.0		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
(一般財源計)		1,607,535		70.1		1,504,443		99.9		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
分担金・負担金		255		0.0		-		-		合			94,196		100.0		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
使手数		18,987		0.8		433		0.0		内			683		0.7		683		0.7		683		0.7		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
国庫支出金		195,999		8.6		-		-		入湯税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
国有提供交付金		-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
都道府県支出金		188,427		8.2		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
財産収入		1,223		0.1		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
繰入金		3,243		0.1		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
繰越入金		8,816		0.4		-		-		合			94,196		100.0		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
繰越入金		25,108		1.1		-		-		内			683		0.7		683		0.7		683		0.7		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
繰越入金		92,286		4.0		1,647		0.1		入湯税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
諸地方債		149,338		6.5		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
うち猶予特例債		-		-		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
うち臨時財政対策債		43,638		1.9		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
歳入合計		2,292,007		100.0		1,506,523		100.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		101,667		51,108		50,559		-16,230		116		38,520	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																				
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)			
人件費		361,373		16.5		345,949		341,388		22.0		区			35,710		1.6		-		35,710		130,357		1,471,986		1,346,700		154,543		159,619		0.10		3.6	
うち職員給与		180,168		8.2		170,096		-		-		議会費			379,324		17.3		10,108		304,703		1,539,810		1,404,498		1,539,810		1,404,498		0.10		0.10		6.6	
扶助費		55,452		2.5		21,862		21,862		1.4		総務費			332,783		15.2		40,003		239,441		1,539,810		1,404,498		1,539,810		1,404,498		0.10		0.10		6.6	
公債		263,554		12.0		258,625		258,625		16.7		民生費			103,040		4.7		-		85,114		1,539,810		1,404,498		1,539,810		1,404,498		0.10		0.10		3.6	
内		-		-		-		-		-		衛生費			-		-		-		-		1,539,810		1,404,498		1,539,810		1,404,498		0.10		0.10		3.6	
元利償還金		255,410		11.7		250,481		250,481		16.2		労働費																								

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	19,014人 20,913人 -9.1%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	19,329人 19,773人 -2.2%	19,282人 19,725人 -2.2%	区分	令和2年国調 平成27年国調	07	4471	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	1,459 15.1 2,504 26.0 5,668 58.9					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	
地方譲与税	1,657,913	12.2	1,657,913	22.7	普通	1,657,397	100.0	低開発					
地方交付金	138,176	1.0	138,176	1.9	市町村民税	1,657,397	100.0	旧工特					
配当交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	内個人均等割	772,671	46.6	旧炭					
株式等譲渡所得割交付金	7,962	0.1	7,962	0.1	所	33,846	2.0	山振					
分離課税所得割交付金	8,414	0.1	8,414	0.1	所得割	677,011	40.8	過疎					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,739	2.2	首都					
ゴルフ場利用税交付金	458,484	3.4	458,484	6.3	法人税割	26,075	1.6	近畿					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	715,443	43.2	中部					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	712,212	43.0	財政健全化等					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,309	4.7	指数表選定					
自動車税環境性能割交付金	7,845	0.1	7,845	0.1	市町村たばこ税	90,974	5.5	財源超過					
法人事業税交付金	18,397	0.1	18,397	0.3	鉦産産税	-	-						
地方特例交付金	27,927	0.2	27,927	0.4	特別土地保有税	-	-						
内個人住民税減収補填特例交付金	11,882	0.1	11,882	0.2	法定外普通税	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	2,262	0.0	2,262	0.0	目的	516	0.0						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	内入湯	516	0.0						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,677	0.1	12,677	0.2	事業所税	-	-						
地方交付税	5,407,144	39.7	4,960,612	68.0	都市計画税	-	-						
内普通交付税	4,960,612	36.4	4,960,612	68.0	水利地益税等	-	-						
特別交付税	391,337	2.9	-	-	法定外目的税	-	-						
訳震災復興特別交付税	55,195	0.4	-	-	旧法による税	-	-						
(一般財源計)	7,733,407	56.8	7,286,875	99.9	合	1,657,913	100.0						
交通安全対策特別交付金	1,781	0.0	1,781	0.0									
分担金・負担金	8,768	0.1	-	-									
使手数	115,139	0.8	6,440	0.1									
国庫支出金	1,741,976	12.8	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,036,415	7.6	-	-									
財産収入	23,420	0.2	32	0.0									
繰入金	64,287	0.5	-	-									
繰入金	591,039	4.3	-	-									
繰入金	438,837	3.2	-	-									
繰入金	273,651	2.0	15	0.0									
地方債	1,570,800	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	260,000	1.9	-	-									
歳入	13,609,710	100.0	7,295,143	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,830,581	1,849,043
人件費	1,681,027	12.8	1,569,063	1,554,831	20.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,732,667	6,544,234
うち職員給	1,093,047	8.3	988,258	-	-	議会費	96,820	0.7	-	96,820	標準税収入額等	2,250,847	2,270,010
扶助費	1,523,174	11.6	314,143	296,560	3.9	総務費	2,660,792	20.3	54,162	2,361,082	標準財政規模	7,475,537	7,270,916
扶公債	1,194,947	9.1	1,156,793	1,156,793	15.3	民生費	3,430,286	26.1	235,841	1,731,949	財政力指数	0.28	0.28
内元利償還金	1,147,327	8.7	1,111,216	1,111,216	14.7	衛生費	974,236	7.4	62,810	582,809	実質収支比率(%)	5.5	5.6
一時借入金	47,611	0.4	45,568	45,568	0.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.6	12.6
訳一時的借入金	9	0.0	9	9	0.0	農林水産業費	711,591	5.4	238,797	326,267	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	4,399,148	33.5	3,039,999	3,008,184	39.8	商工費	14,723	3.1	14,723	330,873	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費	2,195,187	16.7	1,498,523	1,484,024	19.6	土木費	1,124,450	8.6	364,706	754,715	健全実質公債費比率(%)	5.2	5.2
維持補修費	301,156	2.3	255,534	176,053	2.3	消費費	550,967	4.2	21,662	505,205	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費	1,812,484	13.8	1,549,294	1,044,565	13.8	教育費	1,961,049	14.9	1,040,354	863,622	積立金高	5,030,953	4,313,692
うち一部事務組合負担	639,239	4.9	598,239	530,239	7.0	災害復旧費	28,089	0.2	-	1,814	積立金高	625,416	625,342
繰出金	1,042,160	7.9	847,784	827,530	11.0	公債費	1,194,947	9.1	-	1,156,793	現在高	3,868,869	4,022,509
積立金	1,129,376	8.6	955,147	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,038,389	11,614,916
投資・出資金・貸付金	196,916	1.5	146,916	13,572	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,137,571	100.0	2,033,055	8,711,949	物件等購入保証・補償	-	-
投資的経費	2,061,144	15.7	418,752	418,752	3.0	経常経費充当一般財源等計	6,553,928	千円	-	-	その他	1,542,123	1,011,244
うち人件費	87,423	0.7	87,423	87,423	1.2	普通	1,472,467	11.6	154,330	116,689	収益事業収入	-	-
内うち建設事業費	2,033,055	15.5	418,938	418,938	3.0	営下水道	319,338	2.4	116,689	116,689	土地開発基金現在高	-	-
うち補助費	691,520	5.3	72,328	72,328	1.0	事上水道	110,969	0.8	3,018	3,018	徴収率・計	99.4	97.6
うち単独費	1,315,568	10.0	335,343	335,343	2.4	業宅地造成	42,832	0.3	4,910	4,910	市町村民税	99.8	98.8
訳災害復旧事業費	28,089	0.2	1,814	1,814	0.0	等工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	98.9	96.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	221,556	1.7	221,556	221,556			
歳出合計	13,137,571	100.0	8,711,949	9,184,088	千円	出その他	777,772	5.9	777,772	777,772			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1							
		令和2年国調 平成27年国調		6,213人 6,495人		増減率 -4.3%		令4.1.1 令3.1.1		6,324人 6,358人		6,211人 6,230人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07 福島県		4641 泉崎村		地方交付税種地		2-2					
		面積 人口密度		35.43km ² 175人										第1次 10.9 13.8														
														第2次 1,179 1,353														
														第3次 41.0 39.8														
														1,386 1,579														
														48.1 46.4														
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																							
地 方 譲 与 税		1,218,827	26.8	1,218,827	48.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																						
地 方 割 当 金		40,449	0.9	40,449	1.6	区 分																						
配 当 割 当 金		403	0.0	403	0.0	収 入 済 額																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		2,805	0.1	2,805	0.1	構 成 比																						
分 離 課 税 所 得 割 当 金		2,963	0.1	2,963	0.1	超 過 課 税 分																						
地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	旧 新 産 業 構 造																						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		180,415	4.0	180,415	7.2	旧 工 特 産 業 構 造																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	旧 産 炭 業 構 造																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	山 振 業 構 造																						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	過 疎 業 構 造																						
自 動 車 税 環 境 性 割 当 金		2,473	0.1	2,473	0.1	首 都 圏 業 構 造																						
法 人 事 業 税 交 付 金		23,037	0.5	23,037	0.9	近 畿 圏 業 構 造																						
地 方 特 例 交 付 金		26,296	0.6	26,296	1.0	中 部 圏 業 構 造																						
内 個人住民税減収補填特例交付金		5,167	0.1	5,167	0.2	財政健全化等																						
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		714	0.0	714	0.0	指 数 表 選 定																						
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		376	0.0	376	0.0	財 源 超 過																						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		20,039	0.4	20,039	0.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																						
地 方 交 付 税		1,140,522	25.1	998,428	39.8	特 別 職 等																						
内 普 通 交 付 税		998,428	21.9	998,428	39.8	定 数																						
特 別 交 付 税		81,035	1.8	-	-	適 用 開 始 年 月 日																						
災 害 復 興 特 別 交 付 税		61,059	1.3	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																						
(一 般 財 源 計)		2,638,190	58.0	2,496,096	99.4	一 般 職 員																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		830	0.0	830	0.0	う ち 消 防 職 員																						
分 担 金 ・ 負 担 金		1,054	0.0	-	-	う ち 技 能 労 務 員																						
使 用 数 料		49,108	1.1	13,442	0.5	教 育 公 務 員																						
手 庫 支 出 金		2,835	0.1	227	0.0	臨 時 職 員																						
国 有 提 供 交 付 金		718,277	15.8	-	-	等 合 計																						
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数																						
都 道 府 県 支 出 金		296,769	6.5	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																						
財 産 収 入 金		8,215	0.2	103	0.0	特 別 職 等																						
繰 上 入 金		8,936	0.2	-	-	定 数																						
繰 上 越 越 金		55,449	1.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日																						
繰 上 越 越 金		561,689	12.3	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																						
諸 地 方 債 権		31,552	0.7	-	-	一 般 職 員																						
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		178,654	3.9	-	-	う ち 技 能 労 務 員																						
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	教 育 公 務 員																						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		178,654	3.9	-	-	臨 時 職 員																						
歳 入 合 計		4,551,558	100.0	2,510,698	100.0	等 合 計																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 費		718,207	17.3	639,007	633,491	23.6	区 分															決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,155,899	1,205,017
う ち 職 員 給 与 費		396,806	9.6	355,695	-	-	議 会 費															60,676	1.5	-	60,676	基 準 財 政 収 入 額	2,154,758	2,004,201
扶 助 費		450,716	10.9	84,375	72,959	2.7	総 務 費															642,061	15.5	2,368	596,559	標 準 税 収 入 額 等	1,477,720	1,541,119
公 債		379,198	9.1	379,198	379,198	14.1	衛 生 費															1,045,679	25.2	2,977	456,584	標 準 財 政 規 模	2,654,802	2,455,433
内 元 利 償 還 金		350,053	8.4	350,053	350,053	13.0	農 林 水 産 業 費															493,524	11.9	92,187	345,703	財 力 指 数	0.58	0.60
一 時 借 入 金		29,145	0.7	29,145	29,145	1.1	商 工 業 費															-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	13.8	11.8
(義 務 的 経 費 計)		1,548,121	37.3	1,102,580	1,085,648	40.4	土 木 費															330,753	8.0	51,875	214,944	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	10.5
物 件 補 修 費		724,714	17.5	498,028	407,830	15.2	消 防 費															111,009	5.5	158,070	111,009	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費		52,640	1.3	40,763	40,717	1.5	教 育 費															214,681	5.2	89,774	121,973	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.7
補 助 費		690,794	16.7	557,045	383,225	14.2	災 害 復 旧 費															128,309	3.1	946	127,149	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		224,830	5.4	224,830	224,830	8.4	公 債 費															621,886	15.0	128,548	492,687	積 立 金 減 調	834,059	657,826
繰 上 越 越 金		306,374	7.4	261,810	213,765	7.9	諸 支 出 金															4,180	0.1	-	3,395	現 在 高 特 定 目 的	30,447	30,447
積 立 金		279,436	6.7	275,282	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金															379,198	9.1	-	379,198	地 方 債 現 在 高	1,048,621	992,127
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		15,241	0.4	12,241	-	-	歳 出 合 計															-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	35	68
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計															4,148,245	100.0	526,745	2,909,877	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
投 資 的 経 費		530,925	12.8	162,128	2,131,185	千 円	経 常 収 支 比 率															356,780	8.0	35,368	35,368	収 益 事 業 収 入	-	-
う ち 人 員 費		-	-	-	79.2%	(84.9%)	普 通 建 設 事 業 費															107,626	2.5	111,009	876	土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,505	113,505
内 うち 補助費		239,515	5.8	51,540	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	商 工 業 費															21,300	0.5	111,009	876	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	93.7	
うち 単独費		287,230	6.9	107,193	-	-	消 防 費															16,865	0.4	1,426	85	合 計	99.2	93.7
災害復旧事業費		4,180	0.1	3,395	-	-	教 育 費															12,241	0.3	128,548	492,687	市 町 村 民 税	98.8	97.0
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費															74,841	1.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	92.3
歳 出 合 計		4,148,245	100.0	2,909,877	3,313,190	千 円	公 債 費															123,907	3.0	336	336	出 の そ の 他	98.4	91.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
		令和2年国調 平成27年国調		4,885人 5,001人		増減率 -2.3%		令4.1.1 令3.1.1		4,895人 4,990人		4,863人 4,955人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		4659		地方交付税種地		2-2			
		面積		18.92km ²		増減率		258人							福島県		中島村									
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入総額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引					
地方譲与税		540,099	14.3	540,099	26.1	普通税		540,099	100.0	-	-	-	3,770,179	4,636,246	3,770,179	4,636,246	3,770,179	4,636,246	3,770,179	4,636,246	3,770,179	4,636,246	3,770,179	4,636,246		
地方交付金		26,734	0.7	26,734	1.3	市町村民税		540,099	100.0	-	-	-	3,538,331	4,363,910	3,538,331	4,363,910	3,538,331	4,363,910	3,538,331	4,363,910	3,538,331	4,363,910	3,538,331	4,363,910		
配当交付金		361	0.0	361	0.0	個人均等割		233,425	43.2	-	-	-	231,848	272,336	231,848	272,336	231,848	272,336	231,848	272,336	231,848	272,336	231,848	272,336		
株式等譲渡所得割交付金		2,501	0.1	2,501	0.1	所得割		9,060	1.7	-	-	-	2,019	13,516	2,019	13,516	2,019	13,516	2,019	13,516	2,019	13,516	2,019	13,516		
分離課税所得割交付金		2,637	0.1	2,637	0.1	法人均等割		202,889	37.6	-	-	-	229,829	258,820	229,829	258,820	229,829	258,820	229,829	258,820	229,829	258,820	229,829	258,820		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		8,326	1.5	-	-	-	-28,991	139,408	-28,991	139,408	-28,991	139,408	-28,991	139,408	-28,991	139,408	-28,991	139,408		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		13,150	2.4	-	-	-	300	501	-	501	-	501	-	501	-	501	-	501		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		257,004	47.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		19,443	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金		1,686	0.0	1,686	0.1	鉱産税		30,227	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金		6,693	0.2	6,693	0.3	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等		21,068	0.6	21,068	1.0	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内個人住民税減収補填特例交付金		4,307	0.1	4,307	0.2	法的		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金		486	0.0	486	0.0	内入湯税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金		281	0.0	281	0.0	事業所税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		15,994	0.4	15,994	0.8	都市計画税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税		1,424,276	37.8	1,352,560	65.3	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税		1,352,560	35.9	1,352,560	65.3	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内特別交付税		71,716	1.9	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	合		540,099	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)		2,139,408	56.7	2,067,692	99.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	区		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
分担金・負担金		7,335	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
使手数		20,899	0.6	576	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
国庫支出金		2,236	0.1	19	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
国庫提供交付金		582,735	15.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
都道府県支出金		226,658	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
財産収入		4,712	0.1	3,362	0.2	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
繰入金		4,086	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
繰越入金		36,235	1.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
繰越収入金		145,337	3.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
諸地方債		19,631	0.5	1	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
うち減収補填債(特例分)		580,907	15.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
うち猶予特例債		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
うち臨時財政対策債		86,007	2.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
歳入合計		3,770,179	100.0	2,071,650	100.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)	
人件費		660,751	18.7	591,367	586,826	27.2	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
うち職員給与		365,178	10.3	323,703	-	-	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
扶助費		335,894	9.5	61,394	51,476	2.4	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
公債		251,550	7.1	251,550	251,550	11.7	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
内元利償還金		238,916	6.8	238,916	238,916	11.1	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
一時借入金		12,634	0.4	12,634	12,634	0.6	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
(義務的経費計)		1,248,195	35.3	904,311	889,852	41.2	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
物件維持補修費		514,098	14.5	394,053	305,504	14.2	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
維持補修費		40,648	1.1	30,458	30,260	1.4	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
補助等		482,296	13.6	444,441	294,743	13.7	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
うち一部事務組合負担		202,803	5.7	202,803	201,808	9.4	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
繰越出		370,394	10.5	336,704	281,640	13.1	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
積立		3,415	0.1	2,815	-	-	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		
投資・出資金・貸付		3,000	0.1	-	-	-	区		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	554,339		1,906,899		690,255		2,128,822		0.31		10.8		

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1		
		令和2年国調 平成27年国調		17,287人 17,370人		増減率 -0.5%		令4.1.1 17,092人		16,914人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		4667		地方交付税種地		2-2		
		面積 286人		60.40km ²		増減率 -0.7%		令3.1.1 17,221人		17,051人		第1次 976 12.0			福島県		矢吹町						
		増減率 -0.8%		286人				増減率 -0.7%		-0.8%		第2次 3,069 12.2											
		増減率 -0.8%		286人				増減率 -0.7%		-0.8%		第3次 4,115 37.4											
		増減率 -0.8%		286人				増減率 -0.7%		-0.8%		50.4 50.5											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 譲 与 税		2,315,070	25.4	2,315,070	48.9	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造		指 定 団 体 等		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		
地 方 割 当 金		104,190	1.1	104,190	2.2	普 通 税		2,306,929	99.6	-	低 開 発 地 区		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
配 当 割 当 金		1,185	0.0	1,185	0.0	法 定 普 通 税		2,306,929	99.6	-	旧 産 炭 産 業 地 区		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		8,271	0.1	8,271	0.2	市 町 村 民 税		847,201	36.6	-	山 振 振 興 地 区		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
分 離 課 税 所 得 割 当 金		8,754	0.1	8,754	0.2	内 個人均等割		30,353	1.3	-	過 疎 地 区		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
地 方 消 費 税 交 付 金		428,061	4.7	428,061	9.0	所 得 割 当 金		682,170	29.5	-	首 都 圏 外 部		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		21,794	0.2	21,794	0.5	法 人 均 等 割 当 金		54,815	2.4	-	近 畿 圏 外 部		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金		79,863	3.4	-	中 部 圏 外 部		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		1,224,167	52.9	-	財 政 健 全 化 等		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		1,223,768	52.9	-	指 数 表 選 定 等		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		6,523	0.1	6,523	0.1	軽 自 動 車 税		58,084	2.5	-	財 源 超 過 等		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
法 人 事 業 税 交 付 金		31,171	0.3	31,171	0.7	市 町 村 た ば こ 税		177,477	7.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
地 方 特 例 交 付 金		68,549	0.8	68,549	1.4	鉦 産 産 税		-	-	-	特 別 職 等 定 数		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
内 個人住民税減収補填特例交付金		19,674	0.2	19,674	0.4	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,882	0.0	1,882	0.0	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		919	0.0	919	0.0	法 定 目 的 的 税		8,141	0.4	-	職 員 等 計		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		46,074	0.5	46,074	1.0	目 的 的 税		8,141	0.4	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
地 方 交 付 税		2,079,219	22.8	1,738,828	36.7	内 入 湯 税		8,141	0.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
内 普 通 交 付 税		1,738,828	19.1	1,738,828	36.7	事 業 所 税		-	-	-	特 別 職 等 定 数		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
特 別 交 付 税		340,391	3.7	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
(一 般 財 源 計)		5,072,787	55.7	4,732,396	100.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	職 員 等 計		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,542	0.0	1,542	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
分 担 金 ・ 負 担 金		4,239	0.0	-	-	合 計		2,315,070	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
使 用 数 料		79,017	0.9	-	-	内 入 湯 税		8,141	0.4	-	特 別 職 等 定 数		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
手 庫 支 出 金		6,865	0.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
国 庫 支 出 金		1,771,923	19.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	職 員 等 計		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
都 道 府 県 支 出 金		868,561	9.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
財 産 附 入 金		10,628	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
繰 上 入 金		21,265	0.2	-	-	合 計		2,315,070	100.0	-	特 別 職 等 定 数		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
繰 上 入 金		146,109	1.6	-	-	内 入 湯 税		8,141	0.4	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
繰 上 入 金		390,754	4.3	-	-	事 業 所 税		-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
繰 上 入 金		77,124	0.8	8	0.0	都 市 計 画 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
諸 地 方 債 権 (特 例 分)		650,913	7.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	職 員 等 計		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
う ち 猶 予 特 例 債 権		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 権		312,013	3.4	-	-	合 計		2,315,070	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
歳 入 合 計		9,101,727	100.0	4,733,946	100.0	内 入 湯 税		8,141	0.4	-	特 別 職 等 定 数		収 入 総 額		引 当 金		支 出 総 額		収 支 差 引		収 支 差 引		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
人 員 費		1,276,167	14.8	1,158,937	1,036,556	20.5	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,356,683		2,342,367		2,342,367		
う ち 職 員 給 付 費		740,839	8.6	661,792	-	-	議 会 費		99,702	1.2	-	-	99,702	-	99,702	基 準 財 政 需 要 額		4,095,617		3,852,226		3,852,226	
扶 助 費		1,225,746	14.2	191,813	178,486	3.5	総 務 費		1,073,572	12.5	32,405	930,460	930,460	930,460	930,460	標 準 税 収 入 額 等		2,973,575		2,955,283		2,955,283	
公 債		781,921	9.1	769,200	707,222	14.0	民 生 費		2,631,383	30.6	14,096	998,528	998,528	998,528	998,528	標 準 財 政 規 模		5,024,416		4,692,938		4,692,938	
内 元 利 償 還 金		721,341	8.4	708,620	646,642	12.8	衛 生 費		675,367	7.8	4,833	435,672	435,672	435,672	435,672	財 力 指 数		0.60		0.61		0.61	
一 時 借 入 金 利 子		60,548	0.7	60,548	60,548	1.2	農 林 水 産 業 費		1,900	0.0	-	1,900	1,900	1,900	1,900	実 質 収 支 比 率 (%)		8.3		6.1		6.1	
(義 務 的 経 費 計)		32	0.0	32	32	0.0	農 林 水 産 業 費		632,900	7.4	78,825	353,312	353,312	353,312	353,312	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.7		11.3		11.3	
物 件 補 修 費		1,468,109	17.1	1,020,761	1,922,264	38.1	商 工 業 費		707,222	2.5	1,336	187,351	187,351	187,351	187,351	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
維 持 補 修 費		35,488	0.4	30,122	762,361	15.1	土 木 費		838,953	9.7	532,173	450,399	450,399	450,399	450,399	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.2		11.5		11.5	
補 助 費		1,485,779	17.3	938,408	679,266	13.5	消 防 費		273,884	3.2	1,967	265,089	265,089	265,089	265,089	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		73.1		89.5		89.5	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		437,199	5.1	423,966	401,771	8.0	教 育 費		1,037,924	12.1	128,859	879,056	879,056	879,056	879,056	積 立 金 減 額		1,172,811		1,025,187		1,025,187	
繰 上 入 金		948,161	11.0	837,460	814,905	16.1	災 害 復 旧 費		350,942	4.1	-	173,510	173,510	173,510	173,510	現 在 高							

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1																					
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	13,343人 14,295人	増減率	159.93km ² 83人	令4.1.1 令3.1.1	増減率	13,490人 13,751人	増減率	13,392人 13,636人	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4811	地方交付税種地	2-2																							
歳入の状況 (単位：千円・%)																																										
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	歳入総額		歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支															
地 方 譲 与 税		1,889,099	22.9	1,889,099	42.7	普 通 税		1,881,752		99.6	-	低開発×	一 般 職 員		92	301,944	3,282	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
地 方 割 当 金		972	0.0	972	0.0	市 町 村 民 税		700,217		37.1	-	山振振○	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,159	0.1	7,159	0.2	内 個人均等割		23,707		1.3	-	過疎疎×	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		535,171		28.3	-	首都×	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
地 方 消 費 税 交 付 金		353,455	4.3	353,455	8.0	法 人 均 等 割		43,805		2.3	-	近畿×	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,234	0.1	11,234	0.3	法 人 均 等 割		97,534		5.2	-	中部×	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		977,485		51.7	-	財政健全化等×	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		959,800		50.8	-	指数表選定○	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		49,123		2.6	-	財源超過×	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金		3,622	0.0	3,622	0.1	市 町 村 た ば こ 税		154,927		8.2	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
法 人 事 業 税 交 付 金		35,892	0.4	35,892	0.8	鉦 産 産 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
地 方 特 例 交 付 金 等		33,245	0.4	33,245	0.8	特 別 土 地 保 有 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
内 個人住民税減収補填特例交付金		10,043	0.1	10,043	0.2	法 定 外 普 通 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,044	0.0	1,044	0.0	目 的 的 税		7,347		0.4	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		776	0.0	776	0.0	法 定 目 的 的 税		7,347		0.4	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		21,382	0.3	21,382	0.5	内 入 湯 税		7,347		0.4	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
地 方 交 付 税		2,245,336	27.3	1,992,263	45.1	事 業 所 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
内 普 通 交 付 税		1,992,263	24.2	1,992,263	45.1	都 市 計 画 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
特 別 交 付 税		127,953	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		125,120	1.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
(一 般 財 源 計)		4,662,863	56.6	4,409,790	99.8	旧 法 に よ る 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,074	0.0	1,074	0.0	合 計		1,889,099		100.0	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
分 担 金 ・ 負 担 金		56,019	0.7	-	-	内 入 湯 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
使 用 数 料		44,550	0.5	4,806	0.1	事 業 所 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し額	20	19	実質単年度収支	57,000	50,000
手 庫 支 出 金		1,331,547	16.2	-	-	都 市 計 画 税		-		-	-	-	職 員 等		110	349,937	3,181	歳入総額		8,232,644	10,248,474	歳出総額	7,746,907	9,840,849	歳入歳出差引	485,737	407,625	歳入歳出実質収支	44,742	20,382	単年度収支	440,995	387,243	繰上償還金	53,752	76,800	繰上金取崩し					

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1				
		令和2年国調 平成27年国調		5,392人 5,950人		増減率 -9.4%		令4.1.1 令3.1.1		5,481人 5,599人		5,451人 5,568人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		4829		地方交付税種地		2-2		
		面積		118.27km ²		増減率		46人							福島県		矢祭町								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地方譲与税		877,139		15.0		877,139		29.3		389			425			14.1			14.6			5,852,186		5,819,850	
地方交付金		46,934		0.8		46,934		1.6		14.1			14.6			1,198			1,241			5,089,168		5,330,423	
配当交付金		351		0.0		351		0.0		43.4			42.5			1,173			1,252			763,018		489,427	
株式等譲渡所得割交付金		2,458		0.0		2,458		0.1		42.5			42.9			42.5			42.9			141,241		139,110	
分離課税所得割交付金		2,601		0.0		2,601		0.1		-			-			-			-			621,777		350,317	
地方消費税交付金		-		-		-		-		-			-			-			-			271,460		76,749	
ゴルフ場利用税交付金		143,868		2.5		143,868		4.8		-			-			-			-			55,154		1,253	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		-			-			-			-			304,664		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		-			-			-			-			-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		-			-			-			-			631,278		78,002	
自動車税環境性能割交付金		2,019		0.0		2,019		0.1		-			-			-			-			-		-	
法人事業税交付金		65,694		1.1		65,694		2.2		-			-			-			-			-		-	
地方特例交付金等		12,308		0.2		12,308		0.4		-			-			-			-			-		-	
内個人住民税減収補填特例交付金		2,244		0.0		2,244		0.1		-			-			-			-			-		-	
自動車税減収補填特例交付金		581		0.0		581		0.0		-			-			-			-			-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		290		0.0		290		0.0		-			-			-			-			-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		9,193		0.2		9,193		0.3		-			-			-			-			-		-	
地方交付税		2,039,205		34.8		1,840,182		61.5		-			-			-			-			-		-	
内普通交付税		1,840,182		31.4		1,840,182		61.5		-			-			-			-			-		-	
内特別交付税		159,372		2.7		-		-		-			-			-			-			-		-	
内震災復興特別交付税		39,651		0.7		-		-		-			-			-			-			-		-	
(一般財源計)		3,192,577		54.6		2,993,554		100.0		-			-			-			-			-		-	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		-			-			-			-			-		-	
分担金・負担金		5,178		0.1		-		-		-			-			-			-			-		-	
使手数		37,266		0.6		-		-		-			-			-			-			-		-	
国庫支出金		3,105		0.1		-		-		-			-			-			-			-		-	
国有提供交付金		749,782		12.8		-		-		-			-			-			-			-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-			-			-			-			-		-	
都道府県支出金		364,514		6.2		-		-		-			-			-			-			-		-	
財産収入		9,796		0.2		-		-		-			-			-			-			-		-	
繰入金		19,629		0.3		-		-		-			-			-			-			-		-	
繰越金		291,317		5.0		-		-		-			-			-			-			-		-	
繰上金		489,427		8.4		-		-		-			-			-			-			-		-	
諸地方債		152,598		2.6		-		-		-			-			-			-			-		-	
うち減収補填債(特例分)		536,997		9.2		-		-		-			-			-			-			-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		-			-			-			-			-		-	
うち臨時財政対策債		146,397		2.5		-		-		-			-			-			-			-		-	
歳入		5,852,186		100.0		2,993,554		100.0		-			-			-			-			-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)								
人件費		765,866		15.0		709,013		708,848		22.6		区 分			741,857		931,690								
うち職員給与		444,782		8.7		404,455		-		-		議 会 費			2,582,039		2,404,663								
扶助費		349,641		6.9		69,827		69,675		2.2		総 務 費			931,571		1,187,264								
公債		803,665		15.8		803,665		499,001		15.9		民 生 費			2,918,150		2,754,420								
内元利償還金		794,092		15.6		794,092		489,875		15.6		衛 生 費			0.37		0.40								
一時借入金		9,573		0.2		9,573		9,126		0.3		農 林 水 産 業 費			21.3		12.7								
(義務的経費計)		1,919,172		37.7		1,582,505		1,277,524		40.7		公 債 費 負 担 比 率 (%)			19.0		13.2								
維持補修費		790,827		15.5		463,184		358,100		11.4		農 林 水 産 業 費			-		-								
補助費等		51,395		1.0		45,861		42,883		1.4		商 工 費			-		-								
うち一部事務組合負担		885,062		17.4		551,021		432,510		13.8		土 木 費			-		-								
繰上金		244,017		4.8		238,272		238,092		7.6		消 防 費			-		-								
繰入金		279,353		5.5		237,474		237,377		7.6		教 育 費			-		-								
積立金		408,841		8.0		389,514		-		-		災 害 復 旧 費			-		-								
投資・出資金・貸付金		18,494		0.4		15,000		-		-		公 債 費			-		-								
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金			-		-								
投資的経費		736,024		14.5		186,844		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-								
うち人件費		-		-		-		-		-		歳 出 合 計			5,089,168		100.0								
内普通建設事業費		552,492		10.9		164,293		2,348,394		78.8%		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			4,234,421		100.0								
うち補助費		346,345		6.8		42,445		74.8%		(78.4%)		経 常 収 支 比 率			-		-								
うち単独費		206,147		4.1		121,848		-		-		減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 等			-		-								
内災害復旧事業費		183,532		3.6		22,551		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			-		-								
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		法 定 目 的 税			-		-								
歳出		5,089,168		100.0		3,471,403		4,234,421		-		法 定 外 目 的 税			-		-								
												旧 法 に よ る 税			-		-								
												合 計			877,139		100.0								
												内 入 湯 税			-		-								
												事 業 所 税			-		-								
												都 市 計 画 税			-		-								
												水 利 地 益 税 等			-		-								
												法 定 外 目 的 税			-		-								
												旧 法 に よ る 税			-		-								
												合 計			877,139		100.0								
												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
												区 分													
												(A)のうち													
												普通建設事業費													
												(A)の													
												充 当 一 般 財 源 等													
												基準財政収入額			741,857		931,690								
												基準財政需要額			2,582,039		2,404,663								
												標準税収入額等			931,571		1,187,264								
												標準財政規模			2,918,150		2,754,420								
												財政力指数			0.37		0.40								
												実質収支比率(%)			21.3		12.7								
												公債費負担比率(%)			19.0		13.2								
												健全実質赤字比率(%)			-		-								
												断続実質赤字比率(%)			-		-								
												比率実質公債費比率(%)			3.2		2.6								
												率化将来負担比率(%)			-		-								
												積立金減調			1,593,827		1,538,673								
												現在高			401,302		549,836								
												特定目的			1,735,737		1,515,661								
												地方債現在高			4,819,557		5,076,652								
												債務負担行為額(支出予定額)			-		-								
												物件等購入保証・補償その他実質的なもの			-		-								
												収益事業収入			-		-								
												土地開発基金現在高			100,010		99,903								
												徴収率・計			99.1		95.2								
												合計			99.4		96.9								
												市町村民税			99.4		99.3								
												純固定資産税			98.7		98.2								

令和3年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1								
				令和2年度国調 平成27年度国調	8,302人 9,157人	令4.1.1 令3.1.1	8,337人 8,462人	8,243人 8,373人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	4837	地方交付税種地	2-2								
				増減率	-9.3%		-1.5%	-1.6%	第1次	683	837	福島県	塙町										
				面積	211.41 km ²				第2次	16.2	17.7												
				人口密度	39人				第3次	1,577	1,705												
										37.4	36.1												
										1,956	2,175												
										46.4	46.1												
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等収支状況			令和3年度(千円) 令和2年度(千円)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	904,299	11.9	904,300	23.2	普通	897,761	99.3	-	低開発×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	7,579,852		8,209,618
地方交付金	83,683	1.1	83,683	2.1	法定普通税	897,761	99.3	-	旧工特×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	7,376,251		7,955,422
配当交付金	582	0.0	582	0.0	市町村民税	379,553	42.0	-	旧産炭×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出総差	203,601		254,196
株式等譲渡所得割交付金	4,040	0.1	4,040	0.1	内個人均等割	14,276	1.6	-	山振○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出実質収支	66,453		117,926
分離課税所得割交付金	4,265	0.1	4,265	0.1	所得割	320,845	35.5	-	過疎○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	137,148		136,270
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,948	1.8	-	首都×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	878		-9,280
ゴルフ場利用税交付金	218,759	2.9	218,759	5.6	法人税割	28,484	3.1	-	近畿×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	68,258		73,040
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	440,696	48.7	-	中部×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	424,761	47.0	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		300,136
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,562	3.8	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-236,376
自動車税環境性能割交付金	3,495	0.0	3,495	0.1	市町村たばこ税	42,930	4.7	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
法人事業税交付金	13,270	0.2	13,270	0.3	鉦産税	20	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
地方特例交付金等	12,787	0.2	12,787	0.3	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
内個人住民税減収補填特例交付金	4,877	0.1	4,877	0.1	法的	6,538	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
自動車税減収補填特例交付金	1,009	0.0	1,009	0.0	内入湯	6,538	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
軽自動車税減収補填特例交付金	491	0.0	491	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,410	0.1	6,410	0.2	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
地方交付税	2,958,967	39.0	2,655,857	68.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
内普通交付税	2,655,857	35.0	2,655,857	68.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
特別交付税	235,678	3.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
災害復興特別交付税	67,432	0.9	-	-	合計	904,299	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
(一般財源計)	4,204,147	55.5	3,901,038	99.9	内入湯	6,538	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
交通安全対策特別交付金	666	0.0	666	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
分担金・負担金	17,610	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
使手数	71,892	0.9	2,047	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
国庫支出金	4,080	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
国庫提供交付金	827,317	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	904,299	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
都道府県支出金	616,600	8.1	-	-	内入湯	6,538	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
財産収入	82,999	1.1	1,095	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
繰入金	10,287	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
繰上債	10,178	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
繰上債	254,196	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
繰上債	309,480	4.1	101	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
繰上債	1,170,400	15.4	-	-	合計	904,299	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯	6,538	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
うち臨時財政対策債	151,300	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
歳入	7,579,852	100.0	3,904,947	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	-		-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	947,281	990,245										
人件費	1,102,848	15.0	992,326	934,782	23.0	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,601,012</td> <td>3,433,022</td>	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,601,012	3,433,022										
うち職員給料	615,876	8.3	557,950	-	-	議会費	68,333	0.9	-	68,333	標準税収入額等	1,172,268	1,231,477										
扶助費	625,922	8.5	138,144	132,613	3.3	総務費	1,958,872	26.6	774,643	1,098,967	標準財政規模	3,979,464	3,790,715										
公債	682,447	9.3	675,625	675,625	16.7	民生費	1,317,213	17.9	19,878	694,835	財政力指数	0.28	0.29										
内元利償還金	668,306	9.1	661,786	661,786	16.3	衛生費	508,949	6.9	21,837	400,244	実質収支比率(%)	3.4	3.6										
一時借入金	14,141	0.2	13,839	13,839	0.3	労働費	4,489	0.1	-	4,489	公債費負担比率(%)	14.1	13.5										
(義務的経費計)	2,411,217	32.7	1,806,095	1,743,020	43.0	農林水産業費	872,972	11.8	151,437	381,109	健全実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	1,144,877	15.5	693,367	545,157	13.4	商工費	299,573	4.1	9,662	274,879	健全実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	93,749	1.3	73,140	72,902	1.8	土木費	857,252	11.6	597,319	262,381	健全実質公債費比率(%)	9.3	8.9										
補助等	971,090	13.2	858,191	611,826	15.1	消防費	191,851	2.6	1,050	187,504	率化将来負担比率(%)	12.3	21.8										
うち一部事務組合負担	341,773	4.6	341,262	341,262	8.4	教育費	614,280	8.3	14,963	546,416	積立金減調債	1,074,457	1,006,199										
繰上債	659,393	8.9	589,869	585,351	14.4	災害復旧費	20	0.0	-	20	現在高	370,534	33,439										
積立金	475,116	6.4	468,473	-	-	公債費	682,447	9.3	-	675,625	特定目的	1,806,357	1,746,772										
投資・出資金・貸付	30,000	0.4	30,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,885,114	6,383,020										
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	歳出合	7,376,251	100.0	1,590,789	4,594,802	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
投資的経費	1,590,809	21.6	75,667	75,667	0.3	経常経費充当一般財源等計	3,558,256	千円	-	-	物件等購入	-	-										
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.7%	(91.1%)	-	-	保証・補償	-	-										
内普通建設事業費	1,590,789	21.6	75,647	75,647	0.3	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	その他	-	-										
うち補助	304,445	4.1	19,034	19,034	0.3	歳入一般財源等	4,798,403	千円	-	-	実質的なもの	-	-										
うち単独	1,271,244	17.2	56,283	56,283	0.3	繰上債	-	-	-	-	収益事業収入	-	-										
災害復旧事業費	20	0.0	20	20	0.0	繰上債	-	-	-	-	土地開発基金現在高	102,146	102,145										
災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰上債	-	-	-	-	徴収率・計	99.3	95.6										
歳出	7,376,251	100.0	4,594,802	4,798,403	100.0	繰上債	-	-	-	-	合計	99.1	96.6										
						繰上債	-	-	-	-	市町村民税	99.1	96.6										
						繰上債	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	94.0										
						繰上債	-	-	-	-													
						繰上債	-	-	-	-													

令和3年度 決算状況		人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		3,049人 3,577人 -14.8% 131.34km ² 23人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
						令4.1.1	3,121人	3,102人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		4845		地方交付税種地		2-1		
						令3.1.1	3,224人	3,203人	第1次	350	404	福島県		鮫川村						
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-3.2%	-3.2%	第2次	20.8	21.5									
									第3次	645	750									
										38.4	39.8									
										686	729									
										40.8	38.7									
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税						268,781	6.7	268,422	12.3	区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×	
地方交付金						57,619	1.4	57,619	2.6	普通			268,712		100.0		-		低開発×	
配当交付金						180	0.0	180	0.0	法定普通税			268,712		100.0		-		旧産炭×	
株式等譲渡所得割交付金						1,250	0.0	1,250	0.1	市町村民税			116,677		43.4		-		山振○	
分離課税所得割交付金						1,318	0.0	1,318	0.1	内個人均等割			5,352		2.0		-		過疎○	
地方消費税交付金						-	-	-	-	所得割			100,974		37.6		-		首都×	
ゴルフ場利用税交付金						77,836	1.9	77,836	3.6	法人均等割			4,825		1.8		-		近畿×	
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	法人税割			5,526		2.1		-		中部×	
自動車取得税交付金						-	-	-	-	固定資産税			133,038		49.5		-		財政健全化等×	
軽油引取税交付金						-	-	-	-	うち純固定資産税			125,775		46.8		-		指数表選定○	
自動車税環境性能割交付金						2,720	0.1	2,720	0.1	軽自動車税			14,894		5.5		-		財源超過×	
法人事業税交付金						3,552	0.1	3,552	0.2	市町村たばこ税			4,103		1.5		-		-	
地方特例交付金						4,564	0.1	4,564	0.2	鉱産税			-		-		-		-	
内個人住民税減収補填特例交付金						1,343	0.0	1,343	0.1	特別土地保有税			-		-		-		-	
自動車税減収補填特例交付金						783	0.0	783	0.0	法定外普通税			-		-		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金						195	0.0	195	0.0	目的税			69		0.0		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						2,243	0.1	2,243	0.1	法定目的税			69		0.0		-		-	
地方交付税						1,938,186	48.0	1,771,081	80.9	内入湯税			69		0.0		-		-	
内普通交付税						1,771,081	43.9	1,771,081	80.9	事業所税			-		-		-		-	
特別交付税						150,607	3.7	-	-	都市計画税			-		-		-		-	
災害復興特別交付税						16,498	0.4	-	-	水利地益税等			-		-		-		-	
(一般財源計)						2,356,006	58.4	2,188,542	100.0	法定外目的税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金						546	0.0	546	0.0	旧法による税			-		-		-		-	
分担金・負担金						61,689	1.5	-	-	合			268,781		100.0		-		-	
使手数						26,773	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
庫庫支出金						1,807	0.0	-	-	区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		
国有提供交付金						383,972	9.5	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
都道府県支出金						351,141	8.7	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
財産収入						14,910	0.4	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
繰入金						9,196	0.2	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
繰越入金						223,494	5.5	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
繰上り入金						361,031	8.9	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
諸地						69,042	1.7	7	0.0	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
うち減収補填債(特例分)						176,200	4.4	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
うち猶予特例債						-	-	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
うち臨時財政対策債						71,800	1.8	-	-	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
歳入						4,035,807	100.0	2,189,095	100.0	うち		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区分						区分						決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		
人件費						区						決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		
うち職員給						議会費						45,595		1.2		-		45,595		
扶助費						総務費						881,873		23.2		19,361		778,292		
公債						民生費						776,937		20.4		97,523		465,973		
内元利償還金						衛生費						266,078		7.0		1,731		225,574		
一時借入金						労働費						110		0.0		-		110		
(義務的経費計)						農林水産業費						329,312		8.7		7,229		219,198		
物件修繕費						商工費						122,146		3.2		1,932		93,210		
維持補修費						土木費						188,740		5.0		118,916		90,075		
補助費						消防費						125,659		3.3		17,044		111,445		
うち一部事務組合負担						教育費						590,255		15.5		4,350		490,080		
繰上り入金						災害復旧費						115,951		3.0		-		50,190		
積立金						公債費						361,265		9.5		-		352,423		
投資・出資金・貸付金						諸支出金						-		-		-		-		
前年度繰上り充用金						前年度繰上り充用金						-		-		-		-		
投資的経費						歳出合計						3,803,921		100.0		268,086		2,922,165		
うち人件費						経常経費充当一般財源等計						1,810,639		千円		7,521		14,573		
内普通建設事業費						経常収支比率						66,649		0.1%		(82.7%)		456		
うち補助費						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						24,161		-		-		783		
うち単独費						歳入一般財源等						-		-		-		97		
災害復旧事業費						歳入一般財源等						43,257		-		-		1		
失業対策事業費						出その他						137,033		-		-		338		
歳出合計						出その他						-		-		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1			
				人	14,644	人	15,880	令 4. 1. 1	14,390	人	14,306	人	令 3. 1. 1	14,744	人	14,631	人	07	5019	地方交付税種地	2-2					
				口	増減率	-7.8%	積 度	115.71	km ²	127	人	増減率	-2.4%	-2.2%												
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
				地 方 譲 与 税		1,713,108		19.8		1,713,108		34.4		10.1			10.8		10.8		福 島 県		石 川 町			
				地 方 割 当 金		107,915		1.2		107,915		2.2		2,514			2,816		36.8							
				配 当 金		937		0.0		937		0.0		3,802			4,021		54.1							
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,509		0.1		6,509		0.1		706			824		824							
				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		10.1			10.8		10.8							
				地 方 消 費 税 交 付 金		374,777		4.3		374,777		7.5		2,514			2,816		36.8							
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		3,802			4,021		54.1							
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		706			824		824							
				自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		10.1			10.8		10.8							
				軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		2,514			2,816		36.8							
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		6,316		0.1		6,316		0.1		3,802			4,021		54.1							
				法 人 事 業 税 交 付 金		20,900		0.2		20,900		0.4		706			824		824							
				地 方 特 例 交 付 金 等		96,638		1.1		96,638		1.9		10.1			10.8		10.8							
				内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		6,762		0.1		6,762		0.1		2,514			2,816		36.8							
				自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		1,822		0.0		1,822		0.0		3,802			4,021		54.1							
				軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		911		0.0		911		0.0		706			824		824							
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		87,143		1.0		87,143		1.8		10.1			10.8		10.8							
				地 方 交 付 税		2,860,808		33.0		2,638,137		53.0		2,514			2,816		36.8							
				内 普 通 交 付 税		2,638,137		30.4		2,638,137		53.0		706			824		824							
				特 別 交 付 税		211,827		2.4		-		-		10.1			10.8		10.8							
				訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税		10,844		0.1		-		-		2,514			2,816		36.8							
				(一 般 財 源 計)		5,194,784		59.9		4,972,113		99.9		706			824		824							
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,250		0.0		1,250		0.0		10.1			10.8		10.8							
				分 担 金 ・ 負 担 金		32,893		0.4		1,793		0.0		2,514			2,816		36.8							
				使 手 用 数 出 金 料		59,782		0.7		2,825		0.1		3,802			4,021		54.1							
				国 庫 支 出 金		1,720,107		19.8		-		-		706			824		824							
				(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		10.1			10.8		10.8							
				都 道 府 県 支 出 金		592,339		6.8		-		-		2,514			2,816		36.8							
				財 産 附 入 金		9,675		0.1		-		-		3,802			4,021		54.1							
				繰 上 入 金		15,629		0.2		-		-		706			824		824							
				繰 上 越 越 金		11,166		0.1		-		-		10.1			10.8		10.8							
				繰 上 諸 地 債 入 金		384,959		4.4		-		-		2,514			2,816		36.8							
				諸 地 債 入 金		166,593		1.9		-		-		3,802			4,021		54.1							
				うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		473,200		5.5		-		-		706			824		824							
				うち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		10.1			10.8		10.8							
				うち 臨 時 財 政 対 策 債		-		-		-		-		2,514			2,816		36.8							
				歳 入 合 計		8,669,589		100.0		4,977,981		100.0		706			824		824							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
				人 員 費		1,364,869		17.0		1,283,531		1,237,517		24.9		議 会 費			1,783,123		1,714,997					
				うち 職 員 給 与 費		790,423		9.9		740,703		-		-		総 務 費			4,421,260		4,036,491					
				扶 助 費		1,135,665		14.2		268,060		247,465		5.0		民 生 費			2,226,536		2,137,999					
				公 債 費		778,397		9.8		774,195		772,766		15.5		衛 生 費			5,105,624		4,635,949					
				内 元 利 償 還 金		769,473		9.6		760,271		758,842		15.2		農 林 水 産 業 費			0.42		0.43					
				一 時 借 入 金 利 子		13,924		0.2		13,924		13,924		0.3		商 工 業 費			11.7		4.9					
				(義 務 的 経 費 計)		3,283,931		40.9		2,325,786		2,257,748		45.4		土 木 費			12.9		9.8					
				物 件 費		1,373,433		17.1		1,030,373		715,387		14.4		消 防 費			-		-					
				維 持 補 修 費		107,810		1.3		97,528		92,450		1.9		教 育 費			-		-					
				補 助 費 等		1,245,242		15.5		888,824		561,068		11.3		災 害 復 旧 費			-		-					
				うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		477,022		5.9		477,020		404,426		8.1		公 債 費			-		-					
				繰 上 出 金		642,658		8.0		532,733		499,090		10.0		諸 支 出 金			-		-					
				積 立 金		226,537		2.8		212,036		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-					
				投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		102,000		1.3		-		-		-		歳 出 合 計			7,608,188		7,904,461					
				前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-					
				投 資 的 経 費		1,041,836		13.0		266,728		4,125,743		千 円		経 常 収 支 比 率			-		-					
				うち 人 員 費		45,481		0.6		45,481		82.9%		(82.9%)		事 業 費			-		-					
				内 普 通 建 設 事 業 費		769,935		9.6		240,245		-		-		事 業 費			-		-					
				うち 補 助 費		366,864		4.6		64,026		-		-		事 業 費			-		-					
				うち 単 独 費		366,871		4.6		175,803		-		-		事 業 費			-		-					
				訳 災 害 復 旧 事 業 費		271,901		3.4		26,483		-		-		事 業 費			-		-					
				失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		事 業 費			-		-					
				歳 出 合 計		8,023,447		100.0		5,354,008		6,000,150		千 円		出 の 他			98.8		93.6					
				区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
				人 員 費		1,364,869		17.0		1,283,531		1,237,517		24.9		議 会 費			1,783,123		1,714,997					
				うち 職 員 給 与 費		790,423		9.9		740,703		-		-		総 務 費			4,421,260		4,036,491					
				扶 助 費		1,135,665		14.2		268,060		247,465		5.0		民 生 費			2,226,536		2,137,999					
				公 債 費		778,397		9.8		774,195		772,766		15.5		衛 生 費			5,105,624		4,635,949					
				内 元 利 償 還 金		769,473		9.6		760,271		758,842		15.2		農 林 水 産 業 費			0.42		0.43					
				一 時 借 入 金 利 子		13,924		0.2		13,924		13,924		0.3		商 工 業 費			11.7		4.9					
				(義 務 的 経 費 計)		3,283,931		40.9		2,325,786		2,257,748		45.4		土 木 費			-		-					
				物 件 費		1,373,433		17.1		1,030,373		715,387		14.4		消 防 費			-		-					
				維 持 補 修 費		107,810		1.3		97,528		92,450		1.9		教 育 費			-		-					
				補 助 費 等		1,245,242		15.5		888,824		561,068		11.3		災 害 復 旧 費			-		-					
				うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		477,022		5.9		477,020		404,426		8.1		公 債 費			-		-					
				繰 上 出 金		642,658		8.0		532,733		499,090		10.0		諸 支 出 金			-		-					
				積 立 金		226,537		2.8		212,036		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-					
				投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		102,000		1.3		-		-		-		歳 出 合 計			7,608,188		7,904,461					
				前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-					
				投 資 的 経 費		1,041,836		13.0		266,728		4,125,743		千 円		経 常 収 支 比 率			-		-					
				うち 人 員 費		45,481		0.6																		

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
		令和2年国調 平成27年国調		6,392人 6,777人		増減率 -5.7%		令4.1.1 令3.1.1		6,421人 6,546人		6,380人 6,470人		区分 令和2年国調 平成27年国調		07 福島県		5027 玉川村		地方交付税種地 2-2							
		面積		46.67km ²		増減率		137人		-1.9%		-1.4%		第1次 14.1		424 12.4											
		第2次		1,347		1,416								第3次		40.4 41.3											
		第3次		1,517		1,592										45.5 46.4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		指定団体等 の指定状況							
地方譲与税		707,503		14.0		707,503		28.9		普通		707,280		100.0		-		低開発×		収		歳入総額		5,050,224		7,114,892	
地方交付金		52,173		1.0		52,173		2.1		市町村税		707,280		100.0		-		旧産炭×		支		歳入総額		4,767,841		6,743,955	
配当交付金		401		0.0		401		0.0		内		262,050		37.0		-		山振振×		状		歳入総額		282,383		370,937	
株式等譲渡所得交付金		2,807		0.1		2,807		0.1		個人均等割		11,226		1.6		-		過疎×		況		歳入総額		23,302		34,194	
分離課税所得交付金		2,971		0.1		2,971		0.1		所得割		226,747		32.0		-		首都×		積		歳入総額		259,081		336,743	
地方消費税交付金		-		-		-		-		法人均等割		15,758		2.2		-		近畿×		立		歳入総額		168,460		109,416	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法人税割		8,319		1.2		-		中部×		金		歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		固定資産税		350,254		49.5		-		財政健全化等×		取		歳入総額		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		334,170		47.2		-		指数表選定○		崩		歳入総額		-		-	
自動車税環境性能割交付金		2,931		0.1		2,931		0.1		軽自動車税		26,741		3.8		-		財源超過×		し		歳入総額		90,798		234,017	
法人事業税交付金		11,733		0.2		11,733		0.5		市町村たばこ税		68,235		9.6		-		-		額		歳入総額		-		-	
地方特例交付金等		25,632		0.5		25,632		1.0		鉦産産税		-		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
内		個人住民税減収補填特例交付金		6,004		0.1		6,004		0.2		特定外普通税		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
自		自動車税減収補填特例交付金		845		0.0		845		0.0		法的		223		0.0		-		支		歳入総額		-		-	
軽		自動車税減収補填特例交付金		397		0.0		397		0.0		目的		223		0.0		-		支		歳入総額		-		-	
新		型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		18,386		0.4		18,386		0.7		内		223		0.0		-		支		歳入総額		-		-	
地		方交付税		1,890,422		37.4		1,475,691		60.2		入		223		0.0		-		支		歳入総額		-		-	
内		普通交付税		1,475,691		29.2		1,475,691		60.2		事業所税		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
特		別交付税		375,292		7.4		-		-		都市計画税		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
賦		課災害復興特別交付税		39,439		0.8		-		-		水利地益税等		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
(一般財源計)		2,858,501		56.6		2,443,770		99.7		法外目的税		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
交		通安全対策特別交付金		820		0.0		820		0.0		旧法による税		-		-		-		支		歳入総額		-		-	
分		担金・負担金		6,585		0.1		4,848		0.2		合		707,503		100.0		-		支		歳入総額		-		-	
使		手用数		43,622		0.9		1,320		0.1										支		歳入総額		-		-	
手		庫支		847,807		16.8		-		-										支		歳入総額		-		-	
国		庫支		847,807		16.8		-		-										支		歳入総額		-		-	
有		庫支		847,807		16.8		-		-										支		歳入総額		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-										支		歳入総額		-		-	
都		道府県支出金		333,757		6.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
財		産		6,875		0.1		960		0.0										支		歳入総額		-		-	
寄		附		52,963		1.0		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-										支		歳入総額		-		-	
繰		入		31,034		0.6		-		-																	

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1															
		令和2年国調 平成27年国調		5,826人 6,505人		令4.1.1 令3.1.1		5,754人 5,900人		5,665人 5,774人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07 福島県		5035 平田村		地方交付税種地		2-2															
		増減率 -10.4%		93.42km ² 62人		増減率 -2.5%		-1.9%		第1次 17.5 16.2			第2次 1,362 1,464			第3次 42.1 43.1			1,305 1,381			40.4 40.7														
歳入の状況 (単位:千円・%)																																				
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支					
地方譲与税		629,844		11.5		629,844		20.1		普通税			629,844		100.0		-		-		-		低開発×		5,463,244		5,809,309		5,010,022		5,447,625		453,222		361,684	
地方交付金		72,158		1.3		72,158		2.3		市町村民税			629,844		100.0		-		-		-		-		369,996		231,776		39,197		39,197		39,197			
配当交付金		345		0.0		345		0.0		内個人均等割			232,852		37.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
株式等譲渡所得交付金		2,416		0.0		2,416		0.1		所得割			9,790		1.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分離課税所得交付金		2,557		0.0		2,557		0.1		法人均等割			194,800		30.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			12,369		2.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金		147,055		2.7		147,055		4.7		うち純固定資産税			28,511		4.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			42,789		6.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		鉦産税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金		4,056		0.1		4,056		0.1		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金		7,075		0.1		7,075		0.2		目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金等		6,695		0.1		6,695		0.2		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金		2,610		0.0		2,610		0.1		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車税減収補填特例交付金		1,170		0.0		1,170		0.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金		392		0.0		392		0.0		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,523		0.0		2,523		0.1		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		2,424,230		44.4		2,240,206		71.4		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		2,240,206		41.0		2,240,206		71.4		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		165,580		3.0		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内災害復興特別交付税		18,444		0.3		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		3,296,431		60.3		3,112,407		99.2		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		725		0.0		725		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		10,296		0.2		5,245		0.2		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使手数		32,270		0.6		2,236		0.1		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		3,080		0.1		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		683,740		12.5		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		267,776		4.9		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入		28,348		0.5		17,187		0.5		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		80,403		1.5		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越入金		180,839		3.3		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越入金		361,684		6.6		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
諸地方債		40,552		0.7		51		0.0		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)		477,100		8.7		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち猶予特例債		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		80,000		1.5		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計		5,463,244		100.0		3,137,851		100.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																				
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																	
人件費		783,580		15.6		720,400		714,064		22.2		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		674,861		706,075									
うち職員給		440,085		8.8		399,415		-		-		議会費			76,652		1.5		-		76,652		標準財政収入額等		832,053		871,341									
扶助費		416,433		8.3		87,176		83,546		2.6		総務費			882,043		17.6		90,066		846,206		標準財政規模		3,192,247		2,924,072									
公債		797,287		15.9		787,218		774,197		24.1		衛生費			974,781		19.5		6,985		544,482		財政力指数		0.26		0.72									
内元利償還金		781,189		15.6		772,191		759,170		23.6		労働費			368,536		7.4		7,559		264,271		実質収支比率(%)		11.6		11.0									
一時借入金		16,098		0.3		15,027		15,027		0.5		農林水産業費			5		0.0		-		5		公債費負担比率(%)		18.9		17.9									
(義務的経費計)		1,997,300		39.9		1,594,794		1,571,807		48.8		農林水産業費			426,241		8.5		91,016		272,831		健全実質赤字比率(%)		-		-									
物件維持補修費		648,172		12.9		489,060		391,718		12.2		商工費			209,359		4.2		55,034		195,461		健全実質赤字比率(%)		-		-									
維持補修費		38,396		0.8		35,697		35,697		1.1		土木費			321,501		6.4		259,564		95,183		比率化将来負担比率(%)		12.7		11.5									
補助等		557,044		11.1		478,747		298,585		9.3		消防費			190,780		3.8		4,441		186,796		比率化将来負担比率(%)		41.8		77.7									
うち一部事務組合負担		233,089		4.7		233,089		203,864		6.3		教育費			762,837		15.2		401,222		452,476		積立金減調債		882,981		572,978									
繰越入金		456,255		9.1		411,569		348,648		10.8		災害復旧費			-		-		-		-		現在高		529,516		479,468									
積立金		393,294		7.9		393,231		-		-		公債費			797,287		15.9		-		787,218		特定目的		288,232		259,782									
投資・出資金・貸付		3,674		0.1		3,674		-		-		諸支出金			-		-		-		-		地方債現在高		7,234,431		7,538,520									
前年度繰上充用		-		-		-		-		-		歳出合計			5,010,022		100.0		915,887		3,721,581		債務負担行為額(支出予定額)		-		-									
投資的経費		915,887		18.3		314,809		経常経費充当一般財源等計		2,646,455千円		繰下水道計			465,656		10.2		-		33,526		物件等購入保証・補償その他		232,159		65,034									
うち人件費		15,337		0.3		15,337		-		-		営下水道			74,650		16.2		-		33,526		実質的なもの		-		-									
内普通建設事業費		915,887		18.3		314,809		-		-		簡易水道			66,211		14.8		-		858		収益事業収入		-		-									
うち補助費		280,532		5.6		4,887		82.2% (84.3%)		-		病院			9,401		0.2		-		1,407		土地開発基金現在高		-		159,598									
うち単独費		635,355		12.7		309,922		-		-		等上水道			-		-		-		-		徴収率・計		99.2		96.7									
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険			63,603		1.3		-		-		市町村民税		99.1		97.0									
失業対策事業費																																				

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																		
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,036人 6,577人 -8.2%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	6,152人 6,248人 -1.5%	6,117人 6,208人 -1.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5043	地方交付税種地	2-2																		
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	317 10.2	315 9.4	福島県	浅川町																				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引																	
地方譲与税	657,173	16.0	657,173	27.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	4,100,115	5,445,110	3,878,336	5,151,710	221,779	293,400																
地方交付金	38,644	0.9	38,644	1.6	普 通 税	657,173	100.0	-	低開発×	221,779	293,400	51,043	33,614	170,736	259,786																
配当交付金	423	0.0	423	0.0	法 定 普 通 税	657,173	100.0	-	旧産炭×	-89,050	124,303	370,000	410,000	-	-																
株式等譲渡所得割交付金	2,942	0.1	2,942	0.1	市 町 村 民 税	263,960	40.2	-	山振振×	370,000	410,000	-	-	170,000	220,000																
分離課税所得割交付金	3,108	0.1	3,108	0.1	内 個人均等割	10,553	1.6	-	過疎×	170,000	220,000	110,950	314,303	-	-																
地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	230,538	35.1	-	首都×	-	-	-	-	-	-																
ゴルフ場利用税交付金	149,872	3.7	149,872	6.3	法 人 均 等 割	11,881	1.8	-	近畿×	-	-	-	-	-	-																
特別地方消費税交付金	1,453	0.0	1,453	0.1	法 人 税 割	10,988	1.7	-	中部×	-	-	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	315,902	48.1	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	315,898	48.1	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金	2,352	0.1	2,352	0.1	軽自動車税	21,985	3.3	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-																
法人事業税交付金	7,369	0.2	7,369	0.3	市町村たばこ税	55,326	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-																
地方特例交付金等	16,256	0.4	16,256	0.7	鉦産産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,629	0.1	4,629	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
自動車税減収補填特例交付金	679	0.0	679	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
軽自動車税減収補填特例交付金	339	0.0	339	0.0	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,609	0.3	10,609	0.4	法 定 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
地方交付税	1,640,904	40.0	1,510,176	63.1	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
内 普通交付税	1,510,176	36.8	1,510,176	63.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
特別交付税	116,891	2.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
災害復興特別交付税	13,837	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
(一般財源計)	2,520,496	61.5	2,389,768	99.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
交通安全対策特別交付金	536	0.0	536	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
分担金・負担金	11,045	0.3	4,840	0.2	合 計	657,173	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																
使手数	47,013	1.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
国庫支出金	2,769	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
国有提供交付金	581,000	14.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
都道府県支出金	215,842	5.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
財産収入	1,285	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
附属収入	5,258	0.1	-	-	合 計	657,173	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																
繰上り収入	185,181	4.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
繰上り債	293,400	7.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
諸地	51,481	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
うち減収補填債(特例分)	184,809	4.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	81,109	2.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
歳入	4,100,115	100.0	2,395,144	100.0	合 計	657,173	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断連結実質赤字比率(%)	比率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行額 (支出予定額)	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率・計	合 計	市町村民税	純固定資産税
人件費	721,258	18.6	668,364	652,489	26.3	区 分	72,549	1.9	-	72,526	692,882	718,801	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給	394,853	10.2	348,329	-	-	議 会 費	72,549	1.9	-	72,526	2,202,866	2,041,589	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
扶助費	301,534	7.8	100,022	97,970	4.0	総 務 費	1,002,808	25.9	30,782	948,119	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
公債	244,516	6.3	244,516	244,516	9.9	民 生 費	876,680	22.6	7,269	480,446	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
内 元利償還金	234,009	6.0	234,009	234,009	9.5	衛 生 費	323,254	8.3	10,273	237,139	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	10,454	0.3	10,454	10,454	0.4	労 働 費	4,048	0.1	701	3,924	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
内 義務的経費計	1,267,308	32.7	1,012,902	994,975	40.2	農 林 水 産 業 費	231,854	6.0	74,187	123,041	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
物件維持補修費	585,959	15.1	450,293	379,807	15.3	商 工 費	122,401	3.2	138	102,401	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	37,435	1.0	34,235	34,235	1.4	土 木 費	360,310	9.3	197,521	200,411	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
補助費	620,740	16.0	438,739	320,484	12.9	消 防 費	180,667	4.7	11,371	167,646	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担	229,820	5.9	229,820	205,000	8.3	教 育 費	436,558	11.3	38,640	429,970	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
繰上り	336,801	8.7	294,854	225,340	9.1	災 害 復 旧 費	22,691	0.6	-	5,541	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
積立	576,158	14.9	572,099	-	-	公 債 費	244,516	6.3	-	244,516	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付	60,362	1.6	40,362	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上り充用	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,878,336	100.0	370,882	3,015,680	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	393,573	10.1	172,196	1,954,841	78.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,878,336	100.0	370,882	3,015,680	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	7,360	0.2	7,360	1,954,841	78.9%	経 常 収 支 比 率	78.9%	(81.6%)	-	-	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	370,882	9.6	166,655	1,954,841	78.9%	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	78.9%	(81.6%)	-	-	2,484,332	2,299,901	862,435	895,615	0.34	6.9	11.3	-	-	-	980,000	780,000	3,179,172	3,228,372	-	-					

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,825人 5,373人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
					令4.1.1	4,869人	4,821人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5051	地方交付税種地	2-2
					令3.1.1	5,027人	4,970人	第1次	338	440	福島県	古殿町		
						増減率	-3.1%	-3.0%	13.9	15.9				
						面積	163.29 km ²	第2次	1,034	1,164				
						人口密度	30人	42.6	42.1					
								第3次	1,053	1,158				
								43.4	41.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	505,029	9.2	505,029	17.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額	5,466,247	6,171,307		
地方交付金	83,008	1.5	83,008	2.8	普通	504,979	100.0	-	低開発×	歳入総引	5,214,084	5,772,299		
配当交付金	297	0.0	297	0.0	法定	504,979	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	252,163	399,008		
株式等譲渡所得割交付金	2,070	0.0	2,070	0.1	市町村民	190,249	37.7	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	28,660	288,862		
分離課税所得割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1	内	7,895	1.6	-	山振振×	実質収支	223,503	110,146		
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	164,100	32.5	-	過疎○	単年度収支	113,357	11,408		
ゴルフ場利用税交付金	122,618	2.2	122,618	4.1	所得割	10,778	2.1	-	首都×	繰上償還金	191,708	50,718		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,476	1.5	-	近畿×	積立金取崩し額	-	30,477		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	263,310	52.1	-	中部×	実質単年度収支	305,065	31,649		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	250,316	49.6	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	3,721	0.1	3,721	0.1	軽自動車税	20,501	4.1	-	指数表選定×	一般	72	211,032	2,931	
法人事業税交付金	5,528	0.1	5,528	0.2	市町村たばこ税	30,919	6.1	-	財源超過×	職	-	-	-	
地方特例交付金等	7,517	0.1	7,517	0.3	鉦産税	-	-	-	-	員	5	16,080	3,216	
内	2,007	0.0	2,007	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	等	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	ラ	77	227,112	2,950	
軽自動車税減収補填特例交付金	291	0.0	291	0.0	目的税	50	0.0	-	-	ス	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,145	0.1	4,145	0.1	法定目的税	50	0.0	-	-	パ	-	-	-	
地方交付税	2,381,458	43.6	2,230,444	75.2	入湯税	50	0.0	-	-	イ	-	-	-	
内	2,230,444	40.8	2,230,444	75.2	事業所税	-	-	-	-	レ	-	-	-	
特別交付税	143,004	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	ス	-	-	-	
職	8,010	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指	-	-	-	
(一般財源計)	3,113,432	57.0	2,962,418	99.8	法定外目的税	-	-	-	-	数	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	598	0.0	598	0.0	旧法による税	-	-	-	-	合	-	-	-	
分担金・負担金	15,226	0.3	4,712	0.2	合	505,029	100.0	-	-	部	-	-	-	
使手数	32,507	0.6	46	0.0	内	-	-	-	-	事	-	-	-	
国庫支出金	2,856	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	務	-	-	-	
国有提供交付金	714,868	13.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	組	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	合	-	-	-	
都道府県支出金	227,802	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	加	-	-	-	
財産収入	7,223	0.1	95	0.0	旧法による税	-	-	-	-	入	-	-	-	
繰入金	5,040	0.1	-	-	合	-	-	-	-	の	-	-	-	
繰越金	138,744	2.5	-	-	内	-	-	-	-	状	-	-	-	
繰入金	399,007	7.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	況	-	-	-	
諸地方債	49,411	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	特	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	759,533	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	別	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	職	-	-	-	
うち臨時財政対策債	105,633	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	等	-	-	-	
歳入	5,466,247	100.0	2,967,869	100.0	合	505,029	100.0	-	-	定	-	-	-	
					内					数	-	-	-	
					事業所税					適	-	-	-	
					都市計画税					用	-	-	-	
					水利地益税等					開	-	-	-	
					法定外目的税					始	-	-	-	
					旧法による税					年	-	-	-	
					合					月	-	-	-	
					内					日	-	-	-	
					事業所税					一	-	-	-	
					都市計画税					人	-	-	-	
					水利地益税等					当	-	-	-	
					法定外目的税					たり	-	-	-	
					旧法による税					平均	-	-	-	
					合					給料	-	-	-	
					内					月	-	-	-	
					事業所税					額	-	-	-	
					都市計画税					(-	-	-	
					水利地益税等					百	-	-	-	
					法定外目的税					円	-	-	-	
					旧法による税)	-	-	-	
					合					月	-	-	-	
					内					額	-	-	-	
					事業所税					(-	-	-	
					都市計画税					百	-	-	-	
					水利地益税等					円	-	-	-	
					法定外目的税)	-	-	-	
					旧法による税					月	-	-	-	
					合					額	-	-	-	
					内					(-	-	-	
					事業所税					百	-	-	-	
					都市計画税					円	-	-	-	
					水利地益税等)	-	-	-	
					法定外目的税					月	-	-	-	
					旧法による税					額	-	-	-	
					合					(-	-	-	
					内					百	-	-	-	
					事業所税					円	-	-	-	
					都市計画税)	-	-	-	
					水利地益税等					月	-	-	-	
					法定外目的税					額	-	-	-	
					旧法による税					(-	-	-	
					合					百	-	-	-	
					内					円	-	-	-	
					事業所税)	-	-	-	
					都市計画税					月	-	-	-	
					水利地益税等					額	-	-	-	
					法定外目的税					(-	-	-	
					旧法による税					百	-	-	-	
					合					円	-	-	-	
					内)	-	-	-	
					事業所税					月	-	-	-	
					都市計画税					額	-	-	-	
					水利地益税等					(-	-	-	
					法定外目的税					百	-	-	-	
					旧法による税					円	-	-	-	
					合)	-	-	-	
					内					月	-	-	-	
					事業所税					額	-	-	-	
					都市計画税					(-	-	-	
					水利地益税等					百	-	-	-	
					法定外目的税					円	-	-	-	
					旧法による税)	-	-	-	
					合					月	-	-	-	
					内					額	-	-	-	
					事業所税					(-	-	-	
					都市計画税					百	-	-	-	
					水利地益税等					円	-	-	-	
					法定外目的税)	-	-	-	
					旧法による税					月	-	-	-	
					合					額	-	-	-	
					内					(-	-	-	
					事業所税					百	-	-	-	
					都市計画税					円	-	-	-	
					水利地益税等)	-	-	-	
					法定外目的税					月	-	-	-	
					旧法による税					額	-	-	-	
					合					(-	-	-	
					内					百	-	-	-	

令和3年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1			
				令和2年国調 平成27年国調		17,018人 18,304人		令4.1.1 令3.1.1		16,662人 16,816人		16,600人 16,754人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07 福島県		5213 三春町		地方交付税種地		2-2			
				増減率 -7.0%		72.76km ² 234人		増減率		-0.9%		-0.9%		第1次 557 6.8 第2次 2,605 31.9 第3次 5,008 61.3			658 7.4 2,981 33.4 5,284 59.2									
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
地方譲与税				1,870,132		19.0		1,870,132		36.6		普通			1,867,090		99.8		9,837,046		11,757,932		9,058,735		11,391,148	
地方交付金				110,904		1.1		110,904		2.2		市町村民税			1,867,090		99.8		778,311		366,784		135,271		186,609	
配当交付金				1,134		0.0		1,134		0.0		内 個人均等割			798,508		42.7		643,040		180,175		462,865		-22,511	
株式等譲渡所得割交付金				7,868		0.1		7,868		0.2		所 得 割			28,932		1.5		422,175		118,784		292,822		-	
分離課税所得割交付金				8,309		0.1		8,309		0.2		法 人 均 等 割			638,219		34.1		337,172		94,798		227,168		175,513	
地方消費税交付金				415,500		4.2		415,500		8.1		法 人 税 割			51,419		2.7		-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固 定 資 産 税			79,938		4.3		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			908,716		48.6		-		-		-		-	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			801,072		42.8		-		-		-		-	
軽自動車税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			65,828		3.5		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				6,817		0.1		6,817		0.1		市町村たばこ税			94,038		5.0		-		-		-		-	
法人事業税交付金				28,638		0.3		28,638		0.6		鉦 産 産 税			-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等				56,727		0.6		56,727		1.1		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金				13,116		0.1		13,116		0.3		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		-	
自動車税減収補填特例交付金				1,967		0.0		1,967		0.0		目 的 的 税			3,042		0.2		-		-		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金				1,095		0.0		1,095		0.0		法 定 目 的 的 税			3,042		0.2		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				40,549		0.4		40,549		0.8		内 入 湯 税			3,042		0.2		-		-		-		-	
地方交付税				3,056,067		31.1		2,592,742		50.7		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
内 普通交付税				2,592,742		26.4		2,592,742		50.7		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税				352,560		3.6		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
訳 災 復 興 特 別 交 付 税				110,765		1.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				5,562,096		56.5		5,098,771		99.7		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,808		0.0		1,808		0.0		合 計			1,870,132		100.0		-		-		-		-	
分担金・負担金				53,495		0.5		45		0.0		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-	
使 用 料 料 料				130,137		1.3		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
手 数 料				23,477		0.2		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金				1,436,405		14.6		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				812,865		8.3		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金				59,412		0.6		-		-		合 計			1,870,132		100.0		-		-		-		-	
繰 上 金				36,513		0.4		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-	
繰 上 金				515,396		5.2		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
繰 上 金				366,784		3.7		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
諸 地 方 債 権 収 入 金				150,858		1.5		15,114		0.3		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				687,800		7.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-	
うち猶予特例債				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				261,100		2.7		-		-		合 計			1,870,132		100.0		-		-		-		-	
歳 入 合 計				9,837,046		100.0		5,115,738		100.0		内 入 湯 税			3,042		0.2		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分				決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
人 員 費				1,383,401		15.3		1,211,851		1,179,355		21.9		区 分			9,837,046		11,757,932		9,058,735		11,391,148			
うち職員給				777,548		8.6		677,154		-		-		議 会 費			99,384		1.1		99,190		2,574,011			
扶 助 費				813,332		9.0		275,752		272,859		5.1		総 務 費			1,579,584		17.4		262,145		1,285,172			
公 債				657,299		7.3		654,500		654,500		12.2		民 生 費			2,614,890		28.9		42,334		1,234,796			
内 元 利 償 還 金				623,389		6.9		620,590		620,590		11.5		衛 生 費			1,010,523		11.2		17,078		552,496			
訳 一 時 借 入 金				33,910		0.4		33,910		33,910		0.6		農 林 水 産 業 費			415,344		4.6		-		271			
(義 務 的 経 費 計)				2,854,032		31.5		2,142,103		2,106,714		39.2		商 工 業 費			353,307		3.9		17,427		184,100			
物 件 補 修 費				1,717,523		19.0		1,077,430		975,971		18.2		土 木 費			741,574		8.2		329,655		438,526			
維 持 補 修 費				198,137		2.2		111,194		89,681		1.7		消 防 費			327,178		3.6		67,049		268,937			
補 助 費 等				1,560,141		17.2		832,389		672,410		12.5		教 育 費			1,051,915		11.6		111,758		909,111			
うち一部事務組合負担				410,108		4.5		368,534		368,534		6.9		災 害 復 旧 費			207,466		2.3		-		13,990			
繰 上 金				659,369		7.3		546,001		546,001		10.2		公 債 費			657,299		7.3		-		654,500			
積 立 金				597,180		6.6		562,023		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-			
投資・出資金・貸付				209,916		2.3		159,416		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計			9,058,735		100.0		1,054,971		5,748,348			
投 資 的 経 費				1,262,437		13.9		317,792		317,792		3.2		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			4,390,777		千円		24,997		-			
うち人件費				-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率			81.7%		(85.8%)		-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費				1,054,971		11.6		303,802		303,802		3.1		議 会 費			99,384		1.1		99,190		2,574,011			
うち補助費				247,158		2.7		23,263		23,263		0.2		総 務 費			1,579,584		17.4		262,145		1,285,172			
うち単独費				807,813		8.9		280,539		280,539		2.8		民 生 費			2,614,890		28.9		42,334		1,234,796			
訳 災 害 復 旧 事 業 費				207,466		2.3		13,990		13,990		0.1		衛 生 費			1,010,523		11.2		17,078		552,496			
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費			415,344		4.6		-		271			
歳 出 合 計				9,058,735		100.0		5,748,348		5,748,348		62.3		商 工 業 費			353,307		3.9		17,427		184,100			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	9,471人	平成27年国調	10,475人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
				増減率	-9.6%			令4.1.1	9,545人	9,375人	区分			07	5221								
				面積	125.18km ²			令3.1.1	9,816人	9,620人	令和2年国調			福島県	小野町	地方交付税種地	2-2						
				人口密度	76人			増減率	-2.8%	-2.5%	平成27年国調												
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額											令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,196,000	17.5	1,196,000	32.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○												歳入総額	6,819,036	7,267,259
地方交付金	74,811	1.1	74,811	2.0	普通	1,195,985	100.0	-	低開発×												歳入総引	6,580,044	6,931,599
配当交付金	631	0.0	631	0.0	市町村民税	1,195,985	100.0	-	旧産炭×												歳入歳出差引	238,992	335,660
株式等譲渡所得割交付金	4,388	0.1	4,388	0.1	内個人均等割	411,903	34.4	-	旧山振○												歳入歳出実質収支	17,402	119,356
分離課税所得割交付金	4,639	0.1	4,639	0.1	内所得割	16,797	1.4	-	旧過疎○												歳入歳出実質収支	221,590	216,304
地方消費税交付金	-	-	-	-	内法人均等割	350,637	29.3	-	旧首都×												歳入歳出実質収支	5,286	64,060
ゴルフ場利用税交付金	244,413	3.6	244,413	6.5	内法人税割	25,623	2.1	-	旧近畿×												歳入歳出実質収支	307,849	102,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内固定資産税	18,846	1.6	-	旧財政健全化×												歳入歳出実質収支	-	47,338
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内うち純固定資産税	654,388	54.7	-	旧指数表選定×												歳入歳出実質収支	313,135	118,867
軽自動車引取税交付金	-	-	-	-	内軽自動車税	652,661	54.6	-	旧財源超過×												歳入歳出実質収支	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,877	0.1	3,877	0.1	内市町村たばこ税	38,155	3.2	-	旧一												歳入歳出実質収支	-	-
法人事業税交付金	12,092	0.2	12,092	0.3	内市町村たばこ税	91,539	7.7	-	旧二												歳入歳出実質収支	-	-
地方特例交付金等	41,539	0.6	41,539	1.1	内鉦産税	-	-	-	旧三												歳入歳出実質収支	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	4,660	0.1	4,660	0.1	内特別土地保有税	-	-	-	旧四												歳入歳出実質収支	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,120	0.0	1,120	0.0	内法定外普通税	-	-	-	旧五												歳入歳出実質収支	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	574	0.0	574	0.0	内目的税	15	0.0	-	旧六												歳入歳出実質収支	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,185	0.5	35,185	0.9	内法定目的税	15	0.0	-	旧七												歳入歳出実質収支	-	-
地方交付税	2,385,983	35.0	2,145,590	57.5	内入湯税	15	0.0	-	旧八												歳入歳出実質収支	-	-
内普通交付税	2,145,590	31.5	2,145,590	57.5	内事業所税	-	-	-	旧九												歳入歳出実質収支	-	-
特別交付税	204,476	3.0	-	-	内都市計画税	-	-	-	旧十												歳入歳出実質収支	-	-
内職災復興特別交付税	35,917	0.5	-	-	内水利地益税等	-	-	-	旧十一												歳入歳出実質収支	-	-
(一般財源計)	3,968,373	58.2	3,727,980	99.9	内法定外目的税	-	-	-	旧十二												歳入歳出実質収支	-	-
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	内旧法による税	-	-	-	旧十三												歳入歳出実質収支	-	-
分担金・負担金	34,859	0.5	-	-	内合	1,196,000	100.0	-	旧十四												歳入歳出実質収支	-	-
使手数	69,032	1.0	4,106	0.1	内	-	-	-	旧十五												歳入歳出実質収支	-	-
国庫支出金	8,706	0.1	-	-	内	-	-	-	旧十六												歳入歳出実質収支	-	-
国有提供交付金	1,177,693	17.3	-	-	内	-	-	-	旧十七												歳入歳出実質収支	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	旧十八												歳入歳出実質収支	-	-
都道府県支出金	583,552	8.6	-	-	内	-	-	-	旧十九												歳入歳出実質収支	-	-
財産収入	8,889	0.1	-	-	内	-	-	-	旧二十												歳入歳出実質収支	-	-
繰入金	15,010	0.2	-	-	内	-	-	-	旧二十一												歳入歳出実質収支	-	-
繰越入金	20,105	0.3	-	-	内	-	-	-	旧二十二												歳入歳出実質収支	-	-
繰越収入	335,660	4.9	-	-	内	-	-	-	旧二十三												歳入歳出実質収支	-	-
諸地方債	41,055	0.6	55	0.0	内	-	-	-	旧二十四												歳入歳出実質収支	-	-
うち減収補填債(特例分)	555,100	8.1	-	-	内	-	-	-	旧二十五												歳入歳出実質収支	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	旧二十六												歳入歳出実質収支	-	-
うち臨時財政対策債	155,900	2.3	-	-	内	-	-	-	旧二十七												歳入歳出実質収支	-	-
歳入合計	6,819,036	100.0	3,733,143	100.0	内	-	-	-	旧二十八												歳入歳出実質収支	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,238,553	1,184,732									
人件費	1,039,292	15.8	985,104	914,010	23.5	区 <td>(A) <td>構成比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>3,451,452</td> <td>3,202,092</td> </td></td></td></td></td>	(A) <td>構成比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>3,451,452</td> <td>3,202,092</td> </td></td></td></td>	構成比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>3,451,452</td> <td>3,202,092</td> </td></td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>3,451,452</td> <td>3,202,092</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>3,451,452</td> <td>3,202,092</td> </td>	基準財政需要額 <td>3,451,452</td> <td>3,202,092</td>	3,451,452	3,202,092										
うち職員給	659,857	10.0	618,297	-	-	議会費	80,046	1.2	-	79,901	標準税収入額等	1,553,418	1,483,904										
扶助費	647,209	9.8	139,445	135,209	3.5	総務費	1,123,903	17.1	51,834	986,239	標準財政規模	3,854,908	3,620,698										
公債	496,646	7.5	492,831	491,853	12.6	民生費	1,785,323	27.1	64,100	837,237	財政力指数	0.36	0.36										
内元利償還金	477,482	7.3	473,740	472,762	12.2	衛生費	704,835	10.7	5,010	582,136	実質収支比率(%)	5.7	6.0										
一時借入金	19,164	0.3	19,091	19,091	0.5	労働費	1,052	0.0	-	977	公債費負担比率(%)	10.7	10.3										
内義務的経費計	2,183,147	33.2	1,617,380	1,541,072	39.6	農林水産業費	623,349	9.5	194,622	251,624	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件維持補修費	1,015,703	15.4	739,505	550,479	14.2	商工費	111,264	1.7	-	99,324	健全実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	29,545	0.4	22,119	22,119	0.6	土木費	677,934	10.3	524,837	282,219	健全実質公債費比率(%)	4.5	5.6										
補助費等	1,448,947	22.0	986,798	867,438	22.3	消防費	290,041	4.4	20,002	264,817	比率化将来負担比率(%)	-	-										
うち一部事務組合負担	348,486	5.3	348,362	345,819	8.9	教育費	582,559	8.9	94,180	483,328	積立金減高	1,263,624	955,775										
繰越出	349,439	5.3	266,410	265,301	6.8	災害復旧費	102,809	1.6	-	72	現在高	323,961	323,938										
積立	479,086	7.3	463,960	-	-	公債費	496,929	7.6	-	493,114	特定目的	2,607,364	2,456,255										
投資・出資金・貸付	16,783	0.3	16,783	10,783	0.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,666,091	5,588,473										
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
投資的経費	1,057,394	16.1	248,033	248,033	7.2	歳出合計	6,580,044	100.0	954,585	4,360,988	物件等購入保証・補償その他	716,719	352,709										
うち人件費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	実質的なもの	-	-										
内普通建設事業費	954,585	14.5	247,961	247,961	7.2	議会	540,588	8.2	86,448	86,448	収益事業収入	-	-										
うち補助	541,079	8.2	66,275	66,275	1.9	国民健康保険	155,373	2.4	86,448	86,448	土地開発基金現在高	25,118	25,118										
うち単独	403,506	6.1	181,686	181,686	5.3	事業	35,776	0.5	1,338	1,338	徴収率	99.2	95.3										
災害復旧事業費	102,809	1.6	72	72	0.2	下水道	22,306	0.3	2,157	2,157	合計	99.2	95.3										
損失対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.8	96.6										
歳出合計	6,580,044	100.0	4,360,988	4,599,980	70.0	その他	87,901	1.3	88	88	純固定資産税	99.3	93.8										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2				
		令和2年国調 平成27年国調		3,710人 975人		令4.1.1 令3.1.1		6,682人 6,767人		6,594人 6,716人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		5426								
		増減率		280.5%		増減率		-1.3%		-1.8%		第1次 第2次 第3次			福島県		植葉町		地方交付税種地		2-2				
		面積		103.64km ²		増減率		36人																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	歳入総額		歳出総額				
地方譲与税		1,888,913	14.5	1,883,887	65.7	市町村税		1,873,029	99.2	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
地方交付金		58,253	0.4	58,253	2.0	個人均等割		551,248	29.2	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
配当交付金		613	0.0	613	0.0	所得割		377,438	20.0	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
株式等譲渡所得割交付金		4,285	0.0	4,285	0.1	法人均等割		37,773	2.0	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
分離課税所得割交付金		4,541	0.0	4,541	0.2	法人税割		124,872	6.6	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,238,997	65.6	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
ゴルフ場利用税交付金		180,577	1.4	180,577	6.3	うち純固定資産税		1,224,452	64.8	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		60,587	3.2	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
自動車取得税交付金		11	0.0	11	0.0	鉱産税		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
自動車税環境性能割交付金		3,420	0.0	3,420	0.1	法定外普通税		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
法人事業税交付金		46,593	0.4	46,593	1.6	法的		15,884	0.8	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
地方特例交付金等		51,577	0.4	51,577	1.8	法定目的		15,884	0.8	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
個人住民税減収補填特例交付金		1,275	0.0	1,275	0.0	入湯		15,884	0.8	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
自動車税減収補填特例交付金		986	0.0	986	0.0	事業所		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
軽自動車税減収補填特例交付金		309	0.0	309	0.0	都市計画		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		49,007	0.4	49,007	1.7	水利地益税等		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
地方交付税		1,705,285	13.1	619,552	21.6	法定外目的		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
内普通交付税		619,552	4.8	619,552	21.6	旧法による		-	-	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
内特別交付税		76,513	0.6	-	-	合		1,888,913	100.0	-	-	-	歳入総額	12,982,512	17,538,787	歳入総額	11,509,873	15,206,678	歳入総額	1,472,639	2,332,109	歳出総額	1,472,639	2,332,109	
内震災復興特別交付税		1,009,220	7.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,919,151	2,022,959	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156
(一般財源計)		3,944,068	30.4	2,853,309	99.6	区		(A)	構成比	普通建設事業費	658,538	1,709,937	普通建設事業費	658,538	1,709,937	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
交通安全対策特別交付金		899	0.0	899	0.0	内		うち職員	635,664	5.5	635,664	635,664	うち職員	635,664	635,664	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
分担金・負担金		10,576	0.1	-	-	内		扶助	112,420	4.3	112,420	112,420	扶助	112,420	112,420	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
使手数		88,446	0.7	2,564	0.1	内		公債	116,740	1.0	116,740	116,740	公債	116,740	116,740	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
国庫支出金		3,207,416	24.7	-	-	内		借入金	113,943	1.0	113,943	113,943	借入金	113,943	113,943	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内		一時借入金	2,797	0.0	2,797	2,797	一時借入金	2,797	2,797	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
都道府県支出金		693,188	5.3	-	-	内		義務的経費計	1,576,122	13.7	605,572	544,813	義務的経費計	1,576,122	605,572	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
財産収入		52,876	0.4	9,044	0.3	内		物的維持補修費	1,933,336	16.8	1,080,161	674,402	物的維持補修費	1,933,336	1,080,161	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
繰入金		66,134	0.5	-	-	内		維持補助等	553,371	4.8	181,223	115,668	維持補助等	553,371	181,223	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
繰上り入金		2,776,891	21.4	-	-	内		うち一部事務組合負担	1,157,359	10.1	604,102	350,199	うち一部事務組合負担	1,157,359	604,102	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
繰上り入金		1,841,109	14.2	-	-	内		繰上り入金	258,601	2.2	258,601	214,293	繰上り入金	258,601	258,601	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
繰上り入金		296,773	2.3	-	-	内		繰上り入金	716,711	6.2	587,612	485,216	繰上り入金	716,711	587,612	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内		繰上り入金	2,447,668	21.3	1,030,763	-	繰上り入金	2,447,668	-	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
うち猶予特例債		-	-	-	-	内		繰上り入金	30,000	0.3	-	-	繰上り入金	30,000	-	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内		繰上り入金	3,095,306	26.9	829,406	-	繰上り入金	3,095,306	829,406	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
歳入合計		12,982,512	100.0	2,865,816	100.0	内		繰上り入金	72,566	0.6	55,365	-	繰上り入金	72,566	55,365	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,919,151	2,022,959	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156		
人件費		961,755	8.4	376,412	331,393	11.6	区		(A)	構成比	普通建設事業費	658,538	1,709,937	普通建設事業費	658,538	1,709,937	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156
うち職員		635,664	5.5	163,474	-	-	内		議会費	76,623	0.7	-	63,628	議会費	76,623	0.7	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156
扶助		197,158	4.3	112,420	96,680	3.4	内		総務費	3,441,342	29.9	658,538	1,709,937	総務費	3,441,342	29.9	基準財政収入額	2,538,703	2,416,698	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156	基準財政収入額	2,493,215	2,632,156
公債		417,209	1.0	116,740	312,562	4.1	内		民生費	1,215,603	10.6	109,038	587,602	民生											

令和3年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																				
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,128人 0人 100.0%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	12,043人 12,374人 -2.7%	11,973人 12,308人 -2.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5434	富岡町	地方交付税種地	2-2																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																						
地方譲与税	2,213,566	10.5	2,213,566	56.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上金取崩し額								
地方交付金	72,751	0.3	72,751	1.9	内	個人均等割	18,368	0.8	低開発○	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
配当交付金	851	0.0	851	0.0	内	所得割	643,724	29.1	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
株式等譲渡所得交付金	6,369	0.0	6,369	0.2	内	法人均等割	59,347	2.7	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
分離課税所得交付金	6,924	0.0	6,924	0.2	内	法人税割	157,221	7.1	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
地方消費税交付金	349,196	1.7	349,196	9.0	内	固定資産税	1,238,961	56.0	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,236,619	55.9	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	72,575	3.3	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
自動車税環境性能割交付金	4,252	0.0	4,252	0.1	内	法定外普通税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
法人事業税交付金	47,661	0.2	47,661	1.2	内	法的	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
地方特例交付金等	34,136	0.2	34,136	0.9	内	入湯	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,458	0.0	4,458	0.1	内	事業所税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
自動車税減収補填特例交付金	1,226	0.0	1,226	0.0	内	都市計画税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
軽自動車税減収補填特例交付金	399	0.0	399	0.0	内	水利地益税等	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
新型コロナウイルス感染症対策減収補填特別交付金	28,053	0.1	28,053	0.7	内	法定外目的税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
地方交付税	2,063,710	9.8	996,782	25.6	内	旧法による税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
内普通交付税	996,782	4.7	996,782	25.6	内	法的	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
内特別交付税	58,194	0.3	-	-	内	入湯	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
内職災復興特別交付税	1,008,734	4.8	-	-	内	事業所税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
(一般財源計)	4,799,416	22.8	3,732,488	96.0	内	都市計画税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
交通安全対策特別交付金	910	0.0	910	0.0	内	水利地益税等	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
分担金・負担金	22,601	0.1	1,611	0.0	内	法定外目的税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
使費用	101,634	0.5	19,678	0.5	内	旧法による税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
手数料	7,292	0.0	4	0.0	内	法的	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
国庫支出金	5,564,332	26.4	-	-	内	旧法による税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内	法的	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-
都道府県支出金	1,409,219	6.7	-	-	内	事業所税	-	-	過疎×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	21,053,128	19,629,577	1,423,551	97,045	1,326,506	705,717	433,373	-	21,053,128	19						

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O																			
		令和2年国調 平成27年国調		2,044人 2,021人		令4.1.1 令3.1.1		2,432人 2,523人		2,397人 2,482人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07 福島県		5442 川内村		地方交付税種地		2-2																			
		増減率		1.1%		増減率		-3.6%		-3.4%		第1次 129 15.2																												
		増減率		197.35km ² 10人		増減率						第2次 232 27.4																												
		増減率										第3次 486 57.4																												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支									
地方譲与税		533,691		8.3		533,691		27.7		普通税			533,691		100.0		-		-		-		6,446,628		9,493,279		5,944,052		8,848,142		502,576		645,137							
地方交付金		40,798		0.6		40,798		2.1		市町村民税			533,691		100.0		-		-		-		5,944,052		8,848,142		445,931		546,800		445,931		546,800							
配当交付金		1,532		0.0		1,532		0.1		内個人均等割			122,706		23.0		-		-		-		502,576		645,137		56,645		98,337		56,645		98,337							
株式等譲渡所得割交付金		1,688		0.0		1,688		0.1		所得割			3,931		0.7		-		-		-		445,931		546,800		-41,692		61,789		-41,692		61,789							
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割			100,634		18.9		-		-		-		56,645		98,337		317		-		-		317		-					
地方消費税交付金		58,729		0.9		58,729		3.1		固定資産税			385,648		72.3		-		-		-		445,931		546,800		-		-		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			374,103		70.1		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			10,787		2.0		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
自動車取得税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			14,538		2.7		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
軽自動車引取税交付金		-		-		-		-		鉦産産税			12		0.0		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金		1,978		0.0		1,978		0.1		特別土地保有税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金		6,477		0.1		6,477		0.3		法定外普通税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等		2,858		0.0		2,858		0.1		目的税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
内個人住民税減収補填特例交付金		585		0.0		585		0.0		内入湯			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
自動車税減収補填特例交付金		569		0.0		569		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
軽自動車税減収補填特例交付金		132		0.0		132		0.0		都市計画税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,572		0.0		1,572		0.1		水利地益税等			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
地方交付税		1,643,781		25.5		1,199,533		62.3		法定外目的税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
内普通交付税		1,199,533		18.6		1,199,533		62.3		内入湯			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
内特別交付税		182,046		2.8		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
内震災復興特別交付税		262,202		4.1		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
(一般財源計)		2,291,729		35.5		1,847,481		96.0		水利地益税等			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
分担金・負担金		750		0.0		-		-		内入湯			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
使手数		45,334		0.7		4,614		0.2		事業所税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
国庫支出金		1,450,960		22.5		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
国有提供交付金		10,019		0.2		10,019		0.5		水利地益税等			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)		1,045,228		16.2		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
都道府県支出金		144,559		2.2		62,004		3.2		内入湯			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
財産収入		14,831		0.2		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
繰入金		189,067		2.9		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
繰越金		595,137		9.2		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
繰上り金		314,801		4.9		24		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
諸地方債		342,489		5.3		-		-		内入湯			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
うち猶予特例債		-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債		68,089		1.1		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
歳入合計		6,446,628		100.0		1,924,142		100.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		56,645		98,337		-		-		-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)					
人件費		540,734		9.1		529,458		493,322		24.8		区			56,453		0.9		普通建設事業費		56,453		631,072		448,676		1,830,605		1,620,038		812,683		565,775		0.31		2.7		8.9	
うち職員給与		324,292		5.5		315,536		-		-		議会費			875,111		14.7		-		539,652		1,830,605		1,620,038		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
扶助費		172,596		2.9		40,077		37,137		1.9		民生費			637,821		10.7		21,624		352,655		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
公債		283,851		4.8		283,851		283,851		14.2		衛生費			149,290		2.5		-		115,979		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
内元利償還金		280,073		4.7		280,073		280,073		14.1		労働費			12,515		0.2		-		648		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
一時借入金		3,778		0.1		3,778		3,778		0.2		農林水産業費			1,169,688		19.7		732,004		324,757		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
内義務的経費計		997,181		16.8		853,386		814,310		40.9		商工費			265,788		4.5		41,995		168,132		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
(義務的経費計)		997,181		16.8		853,386		814,310		40.9		土木費			344,940		5.8		141,249		115,392		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
維持補修費		89,330		1.5		74,359		69,602		3.5		消費費			192,701		3.2		75,736		118,539		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
補助費等		423,190		7.1		314,173		223,696		11.2		教育費			458,919		7.7		5,446		232,777		2,080,305		1,794,247		812,683		565,775		2,080,305		1,794,247		0.31		2.7		8.9	
うち一部事務組合負担		127,380																																						

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2					
		令和2年国調 平成27年国調		847人 0人		令4.1.1 令3.1.1		10,160人 10,223人		10,115人 10,223人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		5451		地方交付税種地		2-2			
		増減率		100.0%								第1次 1.9			福島県		大熊町							
		面積		78.71km ²								第2次 13												
		人口密度		11人								第3次 1.7 718 96.4												
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		収 支 差 引			
地 方 譲 与 税		4,155,849		9.6		4,155,849		89.8		普 通 税			旧 新 産 業 構 造		43,107,963		43,107,963		35,701,478		35,701,478		35,701,478	
地 方 割 当 金		64,806		0.2		64,806		1.4		法 定 普 通 税			旧 工 特 産 業 構 造		38,703,372		38,703,372		34,838,422		34,838,422		34,838,422	
配 当 割 当 金		694		0.0		694		0.0		市 町 村 民 税			旧 山 振 産 業 構 造		4,404,591		4,404,591		863,056		863,056		863,056	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		4,572		0.0		4,572		0.1		内 個 人 均 等 割 当 金			旧 山 振 産 業 構 造		3,838,593		3,838,593		259,499		259,499		259,499	
分 離 課 税 所 得 割 当 金		4,724		0.0		4,724		0.1		所 得 割 当 金			旧 山 振 産 業 構 造		565,998		565,998		603,557		603,557		603,557	
地 方 消 費 税 交 付 金		309,517		0.7		309,517		6.7		法 人 均 等 割 当 金			旧 山 振 産 業 構 造		-37,559		-37,559		263,614		263,614		263,614	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			旧 山 振 産 業 構 造		6,767		6,767		6,672		6,672		6,672	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		3,968		0.0		3,968		0.1		鉦 産 産 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		48,269		0.1		48,269		1.0		特 別 土 地 保 有 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等		6,671		0.0		6,671		0.1		法 定 外 普 通 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		5,116		0.0		5,116		0.1		目 的 的 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		1,145		0.0		1,145		0.0		入 湯 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		221		0.0		221		0.0		事 業 所 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		189		0.0		189		0.0		都 市 計 画 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税		3,607,701		8.4		-		-		水 利 地 益 税 等			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税		7,635		0.0		-		-		旧 法 に よ る 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税		3,600,066		8.4		-		-		合 計			旧 山 振 産 業 構 造		4,155,849		100.0		-		-		-	
(一 般 財 源 計)		8,206,771		19.0		4,599,070		99.3		内 入 湯 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		691		0.0		691		0.0		事 業 所 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		35,528		0.1		-		-		都 市 計 画 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
使 用 数 料		41,453		0.1		30,176		0.7		水 利 地 益 税 等			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
手 庫 支 出 金		14,644,498		34.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		合 計			旧 山 振 産 業 構 造		4,155,849		100.0		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		2,650,441		6.1		-		-		内 入 湯 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
財 産 附 属 金		961,527		2.2		-		-		事 業 所 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金		11,971		0.0		-		-		都 市 計 画 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
繰 上 越 越 金		12,211,426		28.3		-		-		水 利 地 益 税 等			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
繰 上 越 越 金		553,056		1.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
諸 地 方 債 権 (特 例 分)		3,788,605		8.8		1		0.0		旧 法 に よ る 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-		-		-		-		合 計			旧 山 振 産 業 構 造		4,155,849		100.0		-		-		-	
う ち 猶 予 特 例 債 権		-		-		-		-		内 入 湯 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 権		-		-		-		-		事 業 所 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計		43,107,963		100.0		4,629,938		100.0		都 市 計 画 税			旧 山 振 産 業 構 造		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
人 員 費		1,318,369		3.4		1,274,632		1,212,084		26.2		区 分			決 算 額		構 成 比		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
う ち 職 員 給 付 費		839,740		2.2		806,466		-		-		議 会 費			85,793		0.2		4,017,487		3,802,027			
扶 助 費		890,439		2.3		121,697		105,879		2.3		総 務 費			24,698,840		63.8		3,194,270		2,598,457			
内 元 利 債 還 金		-		-		-		-		-		民 生 費			1,731,360		4.5		5,282,193		4,948,021			
一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		衛 生 費			680,525		1.8		5,282,193		4,948,021			
(義 務 的 経 費 計)		2,208,808		5.7		1,396,329		1,317,963		28.5		農 林 水 産 業 費			631,754		1.6		1,450		12.2			
物 件 費		1,881,600		4.9		1,429,346		713,075		15.4		商 工 業 費			1,251,620		3.2		10,167,445		9,850,678			
維 持 補 修 費		246,136		0.6		88,069		2,941		0.1		土 木 費			6,584,827		17.0		23,749		23,749			
補 助 費 等		1,075,062		2.8		860,134		609,573		13.2		消 防 費			226,445		0.6		96,774,118		89,919,901			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		373,989		1.0		373,989		340,914		7.4		教 育 費			2,355,243		6.1		-		-			
繰 上 出 金		2,459,211		6.4		1,093,482		470,158		10.2		災 害 復 旧 費			367,141		0.9		-		-			
積 立 金		19,058,714		49.2		3,011,130		-		-		公 債 費			-		-		-		-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		265,000		0.7		150,000		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計			38,703,372		100.0		11,141,700		15,174,490			
投 資 的 経 費		11,508,841		29.7		7,146,000		3,113,710		67.3%		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			2,529,446		6.5		1,725,233		4,702,051			
う ち 人 員 費		-		-		-		-		-		内 普 通 建 設 事 業 費			1,071,913		2.7		-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費		11,141,700		28.8		6,921,031		6,921,031		67.3%		営 宅 地 造 成 費			944,392		2.4		8,657		8,657			
う ち 補 助 費		9,965,251		25.7		5,955,935		5,955,935		67.3%		事 業 用 水 道 費			37,321		0.1		-		-			
う ち 単 独 費		1,176,449		3.0		965,096		965,096		8.2%		等 上 水 道 費			32,914		0.1		-		-			
災 害 復 旧 事 業 費		367,141		0.9		224,969		224,969		0.5%		国 民 健 康 保 険 費			146,945		0.4		100.0		99.1			
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		他 の 歳 入 一 般 財 源 等			295,961		0.7		99.8		89.7			
歳 出 合 計		38,703,372		100.0		15,174,490		19,579,081		67.3%		出 の 他			-		-		100.0		100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口 令和2年度 平成27年度 増減率 - %	人口 0人 0人 - %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-0				
		面積 51.42 km ² <td>人口 0人 <td>令4.1.1</td> <td>5,641人</td> <td>5,612人</td> <td>区分</td> <td>令和2年度</td> <td>平成27年度</td> <td>07</td> <td>5469</td> <td></td> <td></td> </td>	人口 0人 <td>令4.1.1</td> <td>5,641人</td> <td>5,612人</td> <td>区分</td> <td>令和2年度</td> <td>平成27年度</td> <td>07</td> <td>5469</td> <td></td> <td></td>	令4.1.1	5,641人	5,612人	区分	令和2年度	平成27年度	07	5469						
		増減率		令3.1.1	5,789人	5,760人	第1次	-	-	福島県	双葉町	地方交付税種地	2-2				
		増減率			-2.6%	-2.6%	第2次	-	-	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
							第3次	-	-	区 分							
歳入の状況 (単位:千円・%)										歳入総額	33,068,901	25,726,767					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	歳入総額	31,436,167	24,326,734					
地方譲与税	1,354,532	4.1	1,354,532	60.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	1,632,734	1,400,033					
地方交付金	43,321	0.1	43,321	1.9	普通	1,354,532	100.0	-	低開発○	歳入総引	178,425	190,487					
配当交付金	169	0.0	169	0.0	法定普通税	1,354,532	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,454,309	1,209,546					
株式等譲渡所得割交付金	1,163	0.0	1,163	0.1	市町村民税	141,524	10.4	-	山振×	実質収支	244,763	-43,741					
分離課税所得割交付金	1,224	0.0	1,224	0.1	内個人均等割	801	0.1	-	過疎×	単年度収支	611,443	627,503					
地方消費税交付金	142,592	0.4	142,592	6.4	所得割	89,860	6.6	-	首都×	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,862	1.0	-	近畿×	積立金取崩し額	500,000	500,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,001	2.7	-	中部×	実質単年度収支	356,206	83,762					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,206,739	89.1	-	財政健全化等×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,206,073	89.0	-	指数表選定×	一般	95	273,885	2,883				
自動車税環境性能割交付金	2,607	0.0	2,607	0.1	市町村たばこ税	6,269	0.5	-	財源超過×	うち	-	-	-				
法人事業税交付金	12,702	0.0	12,702	0.6	市町村民税	-	-	-	-	うち技能労務員	2	*	*				
地方特例交付金等	3,061	0.0	3,061	0.1	市町村民税	-	-	-	-	教育公務員	3	9,748	3,249				
内個人住民税減収補填特例交付金	2,034	0.0	2,034	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員等	-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	752	0.0	752	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	ラ	98	283,633	2,894				
軽自動車税減収補填特例交付金	104	0.0	104	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	スパイレス指数	-	-	86.9				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	171	0.0	171	0.0	法的	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,654,406	5.0	672,978	30.1	内入湯	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	10.04.01	7,660
内普通交付税	672,978	2.0	672,978	30.1	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	10.04.01	6,010
特別交付税	34,620	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	10.04.01	5,550
内職災復興特別交付税	946,808	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,890
(一般財源計)	3,215,777	9.7	2,234,349	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,480
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	6	23.04.01	2,320
分担金・負担金	1,591	0.0	-	-	合	1,354,532	100.0	-	-	伝染病	×	その他	○				
使手数	62,876	0.2	188	0.0													
国庫支出金	11,848,069	35.8	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,584,719	4.8	-	-													
財産収入	186,170	0.6	-	-													
附属収入	21,668	0.1	-	-													
繰越収入	10,295,615	31.1	-	-													
繰上収入	1,400,033	4.2	-	-													
諸地方債	4,450,894	13.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	33,068,901	100.0	2,234,537	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,424,283	1,363,045				
人件費	956,215	3.0	273,113	265,295	11.9	議会費	56,964	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,097,261	1,950,956				
うち職員給料	636,063	2.0	157,772	-	-	総務費	22,022,902	70.1	5,108,991	7,100,463	標準収入額等	1,845,930	1,766,763				
扶助費	533,079	1.7	88,570	69,543	3.1	民生費	5,202,760	16.6	18,114	559,006	標準財政規模	2,687,203	2,485,806				
公債	203,888	0.6	203,888	203,888	9.1	衛生費	450,006	1.4	39,622	282,765	財政力指数	0.70	0.71				
内元利償還金	192,775	0.6	192,775	192,775	8.6	労働費	3	0.0	-	3	実質収支比率(%)	54.1	48.7				
一時借入金	11,113	0.0	11,113	11,113	0.5	農林水産業費	288,829	0.9	48,994	68,955	公債費負担比率(%)	1.9	1.4				
(義務的経費計)	1,693,182	5.4	565,571	538,726	24.1	商工費	226,311	0.7	3,133	65,096	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費	1,930,927	6.1	604,761	313,959	14.1	土木費	2,123,991	6.8	910,926	311,972	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	14,361	0.0	743	233	0.0	消防費	174,502	0.6	17,508	80,596	比率化将来負担比率(%)	4.4	5.6				
補助費	4,027,195	12.8	608,930	233,755	10.5	教育費	241,042	0.8	180	89,906	積立金減調債	3,362,885	3,251,442				
うち一部事務組合負担	235,434	0.7	165,434	92,057	4.1	災害復旧費	444,969	1.4	-	187,414	現在高	667	667				
繰上	1,404,608	4.5	448,921	394,949	17.7	公債費	203,888	0.6	-	203,888	特定目的	73,980,038	68,631,739				
積立	15,753,457	50.1	6,126,545	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,442,026	1,634,801				
投資・出資金・貸付	20,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	4,788,949	1,154,740				
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	歳出合計	31,436,167	100.0	6,147,468	8,991,518	物件等購入保証・補償その他	37,514	49,506				
投資的経費	6,592,437	21.0	636,047	1,481,622	11.9	一般会計	1,480,438	4.7	国民健康保険	再差引収支	50,032	-	-				
うち人件費	-	-	-	-	-	上下水道	1,073,543	3.4	計	加入世帯数(世帯)	1,140	-	-				
内うち補助	5,427,793	17.3	388,337	66.3%	66.3%	上水道	46,028	0.1	の被保険者数(人)	2,055	-	-					
うち単独	719,675	2.3	60,296	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	29,802	0.1	状況	被保険者1人当り	46	-	-				
災害復旧事業費	444,969	1.4	187,414	歳入一般財源等	-	交通	97,299	0.3	業	国民健康保険	468	100.0	98.6				
損失対策事業費	-	-	-	10,624,252	100.0	その他	233,766	0.7	況	被保険者1人当り	468	99.6	90.4				
歳出合計	31,436,167	100.0	8,991,518	10,624,252	100.0						徴収率・計	100.0	98.6				
											合計	100.0	98.6				
											市町村民税	99.6	90.4				
											純固定資産税	100.0	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																						
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,923人 0人 100.0%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	16,208人 16,718人 -3.1%	16,150人 16,658人 -3.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5477	地方交付税種地	2-2																						
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	63		福島県		浪江町																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	旧山振×	旧過疎×	旧首都×	旧近畿×	旧中部×	旧財政健全化等×	旧指数表選定×	旧財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出に繰越すべき財源	歳入歳出実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上債取崩し額	歳入歳出実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	1,482,963	3.6	1,482,963	30.3	普通税	1,482,963	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
地方交付金	130,034	0.3	130,034	2.7	市町村民税	1,482,963	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
配当交付金	519	0.0	519	0.0	個人均等割	812,460	54.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
株式等譲渡所得割交付金	3,782	0.0	3,782	0.1	所得割	23,507	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
分離課税所得割交付金	4,068	0.0	4,068	0.1	法人均等割	627,302	42.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	47,912	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	113,739	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	576,860	38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
軽自動車税交付金	-	-	-	-	鉦産産税	557,304	37.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	23,145	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879
自動車税減取補填特例交付金	7,704	0.0	7,704	0.2	法定外普通税	70,498	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
自動車税減取補填特例交付金	36,937	0.1	36,937	0.8	法的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
法人事業税交付金	18,054	0.0	18,054	0.4	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
地方特例交付金等	6,862	0.0	6,862	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
個人住民税減取補填特例交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
自動車税減取補填特例交付金	352	0.0	352	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
軽自動車税減取補填特例交付金	8,617	0.0	8,617	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,047,272	16.9	2,778,774	56.7	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
地方交付税	2,778,774	6.7	2,778,774	56.7	合	1,482,963	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
内普通交付税	362,334	0.9	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
内特別交付税	3,906,164	9.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
内災害復興特別交付税	9,159,218	22.0	4,890,720	99.8	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
(一般財源計)	822	0.0	822	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
交通安全対策特別交付金	7,358	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
分担金・負担金	59,509	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
使手数	11,364	0.0	-	-	合	1,482,963	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
国庫支出金	16,807,604	40.4	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
都道府県支出金	1,964,990	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
財産収入	91,792	0.2	3,923	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
繰入金	69,289	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
繰上入金	5,195,419	12.5	-	-	合	1,482,963	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
繰上繰越入金	2,790,468	6.7	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
繰上繰越債	5,369,578	12.9	2,962	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484	426,783	230,591	-	657,374	177	509,583	2,879	
諸地方債	113,600	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,641,011	40,236,501	1,404,510	776,026	628,484								

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O				
		令和2年国調 平成27年国調		420人 18人		増減率 2233.3%		令4.1.1 令3.1.1		1,335人 1,373人		1,321人 1,363人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07 福島県		5485 葛尾村		地方交付税種地		2-2		
		面積		84.37km ²		増減率		5人																	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 譲 与 税		136,028	2.6	136,028	12.5	市 町 村 民 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税		5,215,803		4,829,744		6,532,414		6,424,742		386,059	
地 方 割 当 金		22,495	0.4	22,495	2.1	市 町 村 民 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	旧 産 炭 産 業 振 興 税		4,829,744		203,783		107,672		45,004		17,672	
配 当 金		98	0.0	98	0.0	内 個人均等割		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	山 振 興 税		386,059		203,783		107,672		45,004		17,672	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		665	0.0	665	0.1	所 得 割		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	過 疎 税		182,276		119,608		62,668		119,608		-108,397	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		695	0.0	695	0.1	法 人 均 等 割		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	首 都 圏 振 興 税		119,608		329,401		140		329,401		-	
地 方 消 費 税 交 付 金		31,084	0.6	31,084	2.9	法 人 均 等 割		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	近 畿 圏 振 興 税		329,401		-		-		-		-	
地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	中 部 圏 振 興 税		153,390		-		-		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税		295,619		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	指 数 表 選 定 特 別 税		-		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		1,203	0.0	1,203	0.1	鉦 産 産 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	特 別 職 等 定 数		-		-		-		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		2,227	0.0	2,227	0.2	特 別 土 地 保 有 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	適 用 開 始 年 月 日		-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金		1,599	0.0	1,599	0.1	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金		429	0.0	429	0.0	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		347	0.0	347	0.0	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		50	0.0	50	0.0	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		773	0.0	773	0.1	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税		1,979,011	37.9	888,499	81.7	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税		888,499	17.0	888,499	81.7	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税		92,813	1.8	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
内 災 復 興 特 別 交 付 税		997,699	19.1	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)		2,175,105	41.7	1,084,593	99.7	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		7,690	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
使 用 料 料 金		38,391	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
手 数 料 料 金		1,000	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金		1,218,221	23.4	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		772,709	14.8	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金		7,654	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
附 入 金		34,537	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
繰 上 金		643,862	12.3	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
繰 越 金		74,672	1.4	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
諸 収 入 金		120,362	2.3	3,132	0.3	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
地 方 債 債 入 金		121,600	2.3	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		37,000	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計		5,215,803	100.0	1,087,725	100.0	法 定 外 目 的 税		指 定 団 体 等		普 通 税		100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうちの	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額 等		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 収 支 比 率 (%)		
人 員 費		359,708	7.4	346,545	315,233	28.0	区 分		(A)		普通建設事業費	普通建設事業費	165,757	1,058,783	198,828	1,125,222	0.18	16.2	7.9	10.1	-	-	-	-	
うち職員給		206,410	4.3	198,058	-	-	議 会 費		42,258	0.9	-	42,258	2.6	198,828	1,125,222	0.18	16.2	7.9	10.1	-	-	-	-		
扶 助 費		89,466	1.9	12,500	11,100	1.0	総 務 費		1,457,121	30.2	232,559	1,007,428	5.2	1,058,783	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
公 債		204,833	4.2	204,833	204,833	18.2	民 生 費		638,829	13.2	132,071	278,292	1.3	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
内 元 利 償 還 金		201,037	4.2	201,037	201,037	17.9	衛 生 費		118,597	2.5	6,709	63,794	0.3	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
一 時 借 入 金 利 子		3,796	0.1	3,796	3,796	0.3	農 林 水 産 業 費		10	0.0	-	3	0.0	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
内 義 務 的 経 費 計		654,007	13.5	563,878	531,166	47.2	商 工 業 費		1,586,286	32.8	1,350,308	340,056	3.2	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
(物 件 持 補 修 費)		713,398	14.8	277,401	130,691	11.6	土 木 費		79,448	1.6	-	37,565	0.4	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
維 持 補 修 費		88,040	1.8	13,310	11,909	1.1	消 防 費		279,288	5.8	66,578	38,536	0.4	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
補 助 費		221,526	4.6	156,439	121,488	10.8	教 育 費		75,374	1.6	964	68,083	0.6	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
うち一部事務組合負担		85,999	1.8	85,999	85,999	7.6	災 害 復 旧 費		164,194	3.4	10,159	117,543	1.0	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
繰 上 金		126,348	2.6	109,896	104,883	9.3	公 債 費		183,506	3.8	-	1,723	0.0	1,125,222	1,125,222	1.035	6.15	0.20	6.1	10.1	-	-	-		
積 立 金		1,043,571	21.6	732,76																					

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1															
		令和2年国調 平成27年国調		7,905人 8,218人		増減率 -3.8%		令4.1.1 7,812人		7,767人 7,812人		区分 令和2年国調 平成27年国調			07		5612		地方交付税種地		2-2															
		面積 人口密度		46.70km ² 169人				増減率 -0.6%		-0.6%		第1次 10.6 第2次 1,288 33.1 第3次 2,189 56.3			413 10.8 1,475 36.3 2,153 53.0		福島県		新地町																	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																																				
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 譲 与 税		2,177,281		24.6		2,177,281		86.5		普 通 税			2,177,281		100.0		-		-		-		低 開 発 地 区 特 別 税		8,837,355		9,313,829		8,837,355		9,313,829		455,474			
地 方 割 当 金		90,159		1.0		90,159		3.6		市 町 村 民 税			2,177,281		100.0		-		-		-		山 形 県 民 税		8,115,475		8,649,396		8,115,475		8,649,396		493,921			
配 当 金		537		0.0		537		0.0		内 個人均等割			393,341		18.1		-		-		-		過 疎 地 特 別 税		721,880		664,433		721,880		664,433		55,447			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		3,767		0.0		3,767		0.1		所 得 割 当 金			298,533		13.7		-		-		-		近 畿 道 民 税		263,064		604,536		263,064		604,536		141,472			
分 離 課 税 所 得 割 当 金		3,995		0.0		3,995		0.2		法 人 均 等 割 当 金			31,820		1.5		-		-		-		中 部 道 民 税		458,816		59,897		458,816		59,897		1,000			
地 方 消 費 税 交 付 金		191,071		2.2		191,071		7.6		固 定 資 産 税			1,701,908		78.2		-		-		-		指 数 表 選 定 税		398,919		-283,592		398,919		-283,592		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			1,701,902		78.2		-		-		-		財 政 健 全 化 等 特 別 税		30,130		172,360		30,130		172,360		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			30,032		1.4		-		-		-		過 疎 地 特 別 税		-		-		-		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			52,000		2.4		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		鉦 産 産 税			-		-		-		-		-		支 出 金 取 崩 し 額		429,049		-		-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		3,396		0.0		3,396		0.1		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		支 出 金 取 崩 し 額		-		-		-		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金		21,428		0.2		21,428		0.9		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金		24,047		0.3		24,047		1.0		目 的 的 税			-		-		-		-		-		特 別 職 等 定 数		-		-		-		-		-			
内 個人住民税減収補填特例交付金		8,422		0.1		8,422		0.3		入 湯 税			-		-		-		-		-		適 用 開 始 年 月 日		-		-		-		-		-			
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		979		0.0		979		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		-		-		-			
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		499		0.0		499		0.0		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		14,147		0.2		14,147		0.6		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地 方 交 付 税		2,486,091		28.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 普 通 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特 別 交 付 税		465,995		5.3		-		-		合 計			2,177,281		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
災 害 復 興 特 別 交 付 税		2,020,096		22.9		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一 般 財 源 計)		5,001,772		56.6		2,515,681		100.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		811		0.0		811		0.0		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		253		0.0		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使 用 数 料		107,749		1.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
手 庫 支 出 金		4,201		0.0		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国 庫 支 出 金		1,266,258		14.3		-		-		合 計			2,177,281		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金		651,406		7.4		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財 産 附 属 金		32,806		0.4		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 入 金		20,107		0.2		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 入 金		186,439		2.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 入 金		664,433		7.5		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 入 金		248,020		2.8		-		-		合 計			2,177,281		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
諸 地 方 債 権 (特 例 分)		653,100		7.4		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳 入 合 計		8,837,355		100.0		2,516,492		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																				
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額					
人 員 給 付 費		1,157,771		14.3		1,085,005		1,075,272		42.7		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額					
う ち 職 員 給 付 費		678,816		8.4		647,376		-		-		議 会 費			77,950		1.0		-		77,950		-		-		-		-		-					
扶 助 費		550,426		6.8		155,937		121,058		4.8		総 務 費			814,317		10.0		12,738		713,153		-		-		-		-		-					
公 債 費		482,032		5.9		439,800		439,800		17.5		衛 生 費			1,911,947		23.6		453,886		992,171		-		-		-		-		-					
内 元 利 償 還 金		456,634		5.6		414,402		414,402		16.5		農 林 水 産 業 費			1,117,744		13.8		6,403		707,765		-		-		-		-		-					
一 時 借 入 金		25,398		0.3		25,398		25,398		1.0		商 工 業 費			3,186		0.0		-		2,949		-		-		-		-		-					
(義 務 的 経 費 計)		2,190,229		27.0		1,680,742		1,636,130		65.0		土 木 費			583,113		7.2		277,931		284,494		-		-		-		-		-					
物 件 補 修 費		1,279,129		15.8		887,268		488,031		19.4		消 防 費			53,813		1.6		53,813		58,192		-		-		-		-		-					
維 持 補 修 費		114,327		1.4		87,174		52,866		2.1		教 育 費			1,624,290		20.0		878,795		731,517		-		-		-		-		-					
補 助 費		1,234,277		15.2		718,502		487,346		19.4		災 害 復 旧 費			209,413		2.6		36,905		168,643		-		-		-		-		-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		238,588		2.9		238,588		238,588		9.4		公 債 費			484,193		6.0		17,640		442,102		-		-		-		-		-					
繰 上 入 金		678,302		8.4		612,166		291,651		11.6		諸 支 出 金			674,023		8.3																			

